

令和 2 年度

# 主要施策の成果報告書

御 所 市



地方自治法第233条第5項の規定により、  
令和2年度の主要な施策の成果について報告する。

令和3年9月6日

御 所 市 長 東 川 裕

## 目 次

### 令和2年度の決算の状況

#### 〔総括〕

1. 令和2年度会計別決算の状況 .....	1
2. 翌年度繰越事業一覧表 .....	2

#### 〔一般会計〕

1. 令和2年度一般会計決算の概要 .....	5
2. 歳入の概要 .....	8
3. 歳出の概要 .....	20
4. 普通建設事業一覧表 .....	25
5. 消費税率引き上げ分にかかる地方消費税 交付金の使途について .....	26
6. 主要な施策の成果 .....	27

#### 〔特別会計〕

1. 国民健康保険事業特別会計 .....	71
2. 学校給食費特別会計 .....	77
3. 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計 .....	81
4. 介護保険事業特別会計 .....	85
5. 後期高齢者医療保険事業特別会計 .....	93

#### 〔附属資料〕

1. 職員定数と職員数 .....	97
2. 御所市と類似団体との比較(普通会計ベース) .....	98
3. 令和2年度決算状況 .....	102
4. 令和2年度健全化判断比率の状況 .....	104

# 総 括



## 令和2年度会計別決算の状況

令和2年度各会計の決算状況は、次のとおりであります。

(単位:千円)

会 計 名		歳 入	歳 出	差 引	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支 額
一 般 会 計		18,352,668	17,974,294	378,374	32,341	346,033
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,140,249	3,316,802	△ 176,553	0	△ 176,553
	学 校 給 食 費	71,271	72,053	△ 782	0	△ 782
	国 民 宿 舎 葛 城 高 原 ロ ッ ジ	84,138	84,138	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	3,721,768	3,668,740	53,028	0	53,028
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	462,896	462,673	223	0	223
	小 計	7,480,322	7,604,406	△ 124,084	0	△ 124,084
合 計		25,832,990	25,578,700	254,290	32,341	221,949

<参考>

会 計 名	収 入	支 出	当 年 度 純 利 益	未 処 分 利 益 剰 余 金	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金
水 道 事 業	922,773	849,310	73,463	1,794,262	1,720,799
下 水 道 事 業	628,384	512,062	116,322	116,322	0

※水道事業及び下水道事業については、収益的収支(消費税を除く。)の決算額を掲載しています。

翌年度繰越事業一覧表

翌年度への繰越事業(繰越明許費繰越計算書)は次のとおりであります。

一般会計

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入 特定財源	未収入 特定財源 科目	金額	一般財源
パソコン等購入事業 (感染症対応)	48,278	0	国庫支出金	48,278	0
市有地活用事業化支援 業務委託	11,715	0	—	0	11,715
市民まちおこし事業補助金	2,000	0	繰入金	2,000	0
新生児特別給付金 交付事業	700	0	国庫支出金	700	0
介護施設等整備補助金	15,400	0	国庫支出金	15,400	0
認定こども園整備基本 計画策定委託	10,252	0	—	0	10,252
保育所耐震改修設計 及び測量委託	22,301	0	地方債	22,300	1
保育所備品等購入事業 (感染症対応)	1,459	0	国庫支出金	1,459	0
幼児園備品等購入事業 (感染症対応)	277	0	国庫支出金	277	0
新型コロナウイルス ワクチン接種事業	150,225	0	国庫支出金	150,225	0
パソコン購入事業 (感染症対応)	1,374	0	国庫支出金	1,374	0
道路舗装工事	22,000	0	国庫支出金 地方債	10,400 11,600	0
北十三柳原線他整備事業	36,667	0	国庫支出金 地方債	19,067 17,600	0
公園改修事業	67,000	0	国庫支出金 地方債	24,000 40,500	2,500



(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入 特定財源	未収入特定財源		一般財源
			科目	金額	
(仮称)出屋敷周遊公園 整備事業	8,623	0	国庫支出金 地方債	2,875 5,700	48
消防団車庫改築工事 監理委託	1,422	0	地方債	1,400	22
(仮称)防災市民センター 建設事業	42,737	0	地方債	38,000	4,737
備蓄備品購入事業 (感染症対応)	9,589	0	国庫支出金	9,589	0
教育大綱策定支援委託	3,000	0	—	0	3,000
中学校施設大規模 改造事業	83,460	0	国庫支出金 地方債	23,594 59,800	66
アザレアホール消耗品 購入事業(感染症対応)	130	0	国庫支出金	130	0
合計	538,609	0	国庫支出金 繰入金 地方債	307,368 2,000 196,900	32,341



# 一 般 会 計



## 令和2年度一般会計決算の概要

令和2年度御所市一般会計決算の概要は、歳入決算におきましては予算額198億640万円に対し、92.7%にあたる183億5266万8千円の収入であり、これは調定額186億3019万9千円との対比では98.5%の収入となっています。

一方、歳出決算におきましては、予算額に対し、90.7%にあたる179億7429万4千円の執行となっております。また、翌年度への繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、(仮称)防災市民センター建設事業、中学校施設大規模改造事業で5億3860万9千円となり、差引12億9349万7千円が不用額となっております。

また、歳入歳出差引額は3億7837万4千円の黒字となり、翌年度への繰越財源3234万1千円を控除した実質収支額は3億4603万3千円の黒字、実質単年度収支額は4億6460万6千円の黒字となっております。

過去5力年度一般会計決算収支比較表

(単位:千円)

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	歳入総額 (A)		15,015,685	15,188,112	14,886,421	14,964,578
歳出総額 (B)		14,217,446	14,372,940	14,457,703	14,750,205	17,974,294
歳入歳出差引額 (C)		798,239	815,172	428,718	214,373	378,374
翌年度繰越財源 (D)		201,160	47,179	33,398	90,651	32,341
実質収支(C)-(D) (E)		597,079	767,993	395,320	123,722	346,033
前年度実質収支 (F)		1,129,826	597,079	767,993	395,320	123,722
積立金 (G)		565,028	298,729	384,172	197,961	242,295
繰上償還金 (H)		0	0	0	0	0
繰入金 (I)		0	0	0	0	0
実質単年度収支(E)-(F)+(G)+(H)-(I)		32,281	469,643	11,499	△ 73,637	464,606

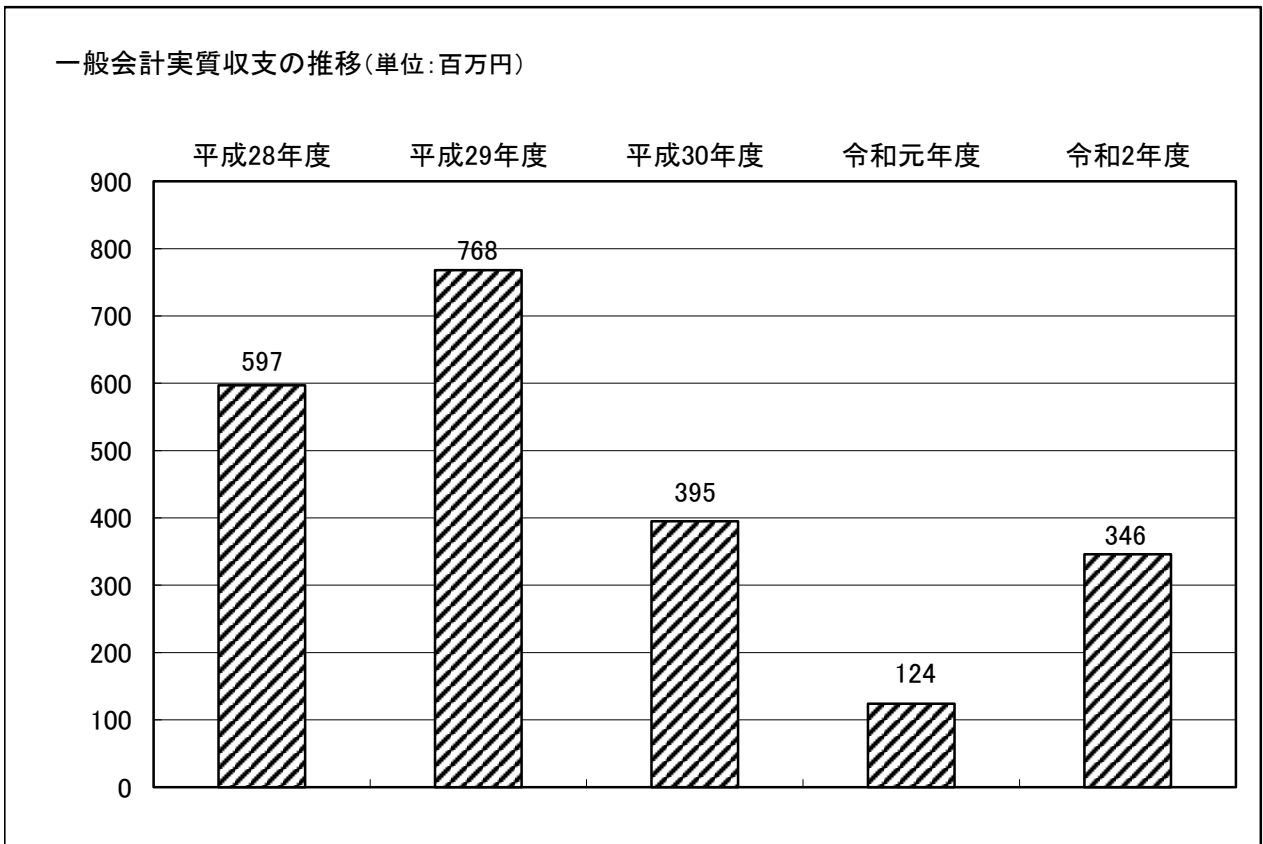
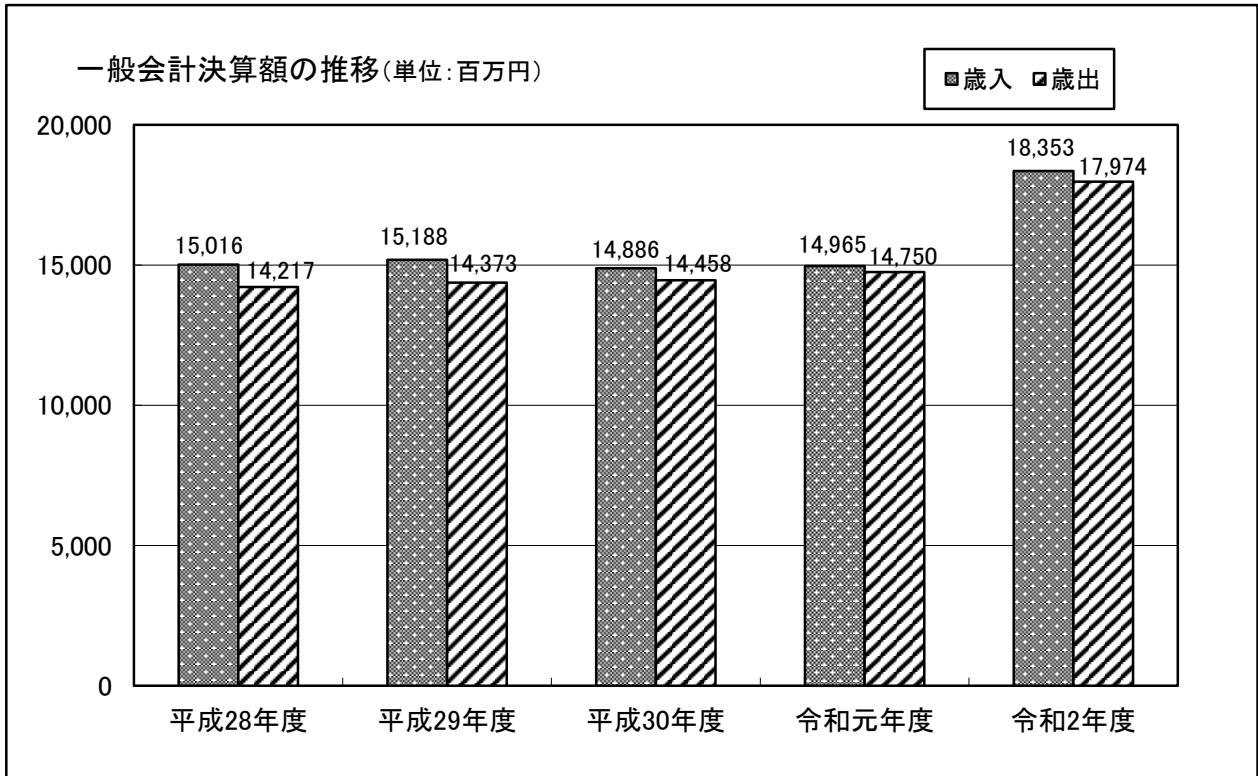
(普通会計財政分析指標)

基準財政需要額 (千円)	6,463,399	6,482,667	6,381,748	6,411,049	6,675,397
基準財政収入額 (千円)	2,656,246	2,605,926	2,617,021	2,612,812	2,726,055
財政力指数	0.411	0.402	0.410	0.408	0.408
〃 (3年平均)	0.401	0.404	0.408	0.407	0.409
標準財政規模 (千円)	7,540,970	7,583,080	7,491,360	7,466,637	7,688,136
経常収支比率 (%)	104.0	103.6	105.9	104.3	101.1

(健全化判断比率の状況)

実質赤字比率 (%)	— (13.88)	— (13.86)	— (13.89)	— (13.90)	— (13.83)
連結実質赤字比率 (%)	— (18.88)	— (18.86)	— (18.89)	— (18.90)	— (18.83)
実質公債費比率 (%)	14.0 (25.0)	13.3 (25.0)	13.5 (25.0)	13.2 (25.0)	12.4 (25.0)
将来負担比率 (%)	125.9 (350.0)	128.1 (350.0)	113.6 (350.0)	105.6 (350.0)	92.7 (350.0)

※下段( )書きは御所市における早期健全化基準です。



## 歳入の概要

令和2年度一般会計歳入決算は、183億5266万8千円で予算額198億640万円に対する収入割合は、92.7%となっており、前年度決算と比べて33億8809万円、22.6%の増となっています。

歳入の収入調達の拘束性を基準に自主財源(市町村自らの手で自主的に収入し得るもの)と依存財源(自らの権限でなく国・県・その他の意思決定に基づき収入するもの)に分けて分析すると、歳入に占める割合はそれぞれ21.9%(前年度28.1%)、78.1%(前年度71.9%)となりました。

また、用途を基準に一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入)と特定財源(その性質により充当する経費が決められている収入)に分けるとそれぞれ48.2%(前年度57.8%)、51.8%(前年度42.2%)となりました。

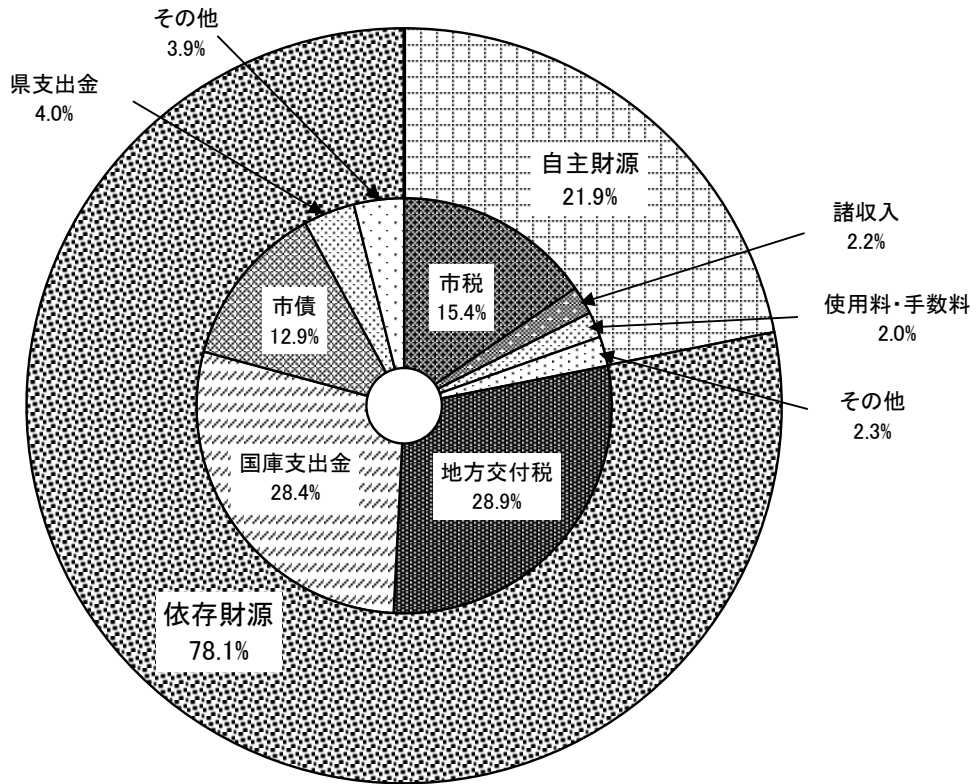
また、歳入科目別に前年度と比べて増加した主なものは、法人事業税交付金1511万1千円(皆増)、国庫支出金32億5500万7千円(166.4%)、自動車税環境性能割交付金412万6千円(78.7%)、株式等譲渡所得割交付金982万3千円(73.2%)、等であります。一方、減少した主なものは自動車取得税交付金1509万8千円(皆減)、地方特例交付金2180万5千円(△62.0%)、分担金・負担金1699万2千円(△31.0%)、配当割交付金230万2千円(△9.8%)等であります。



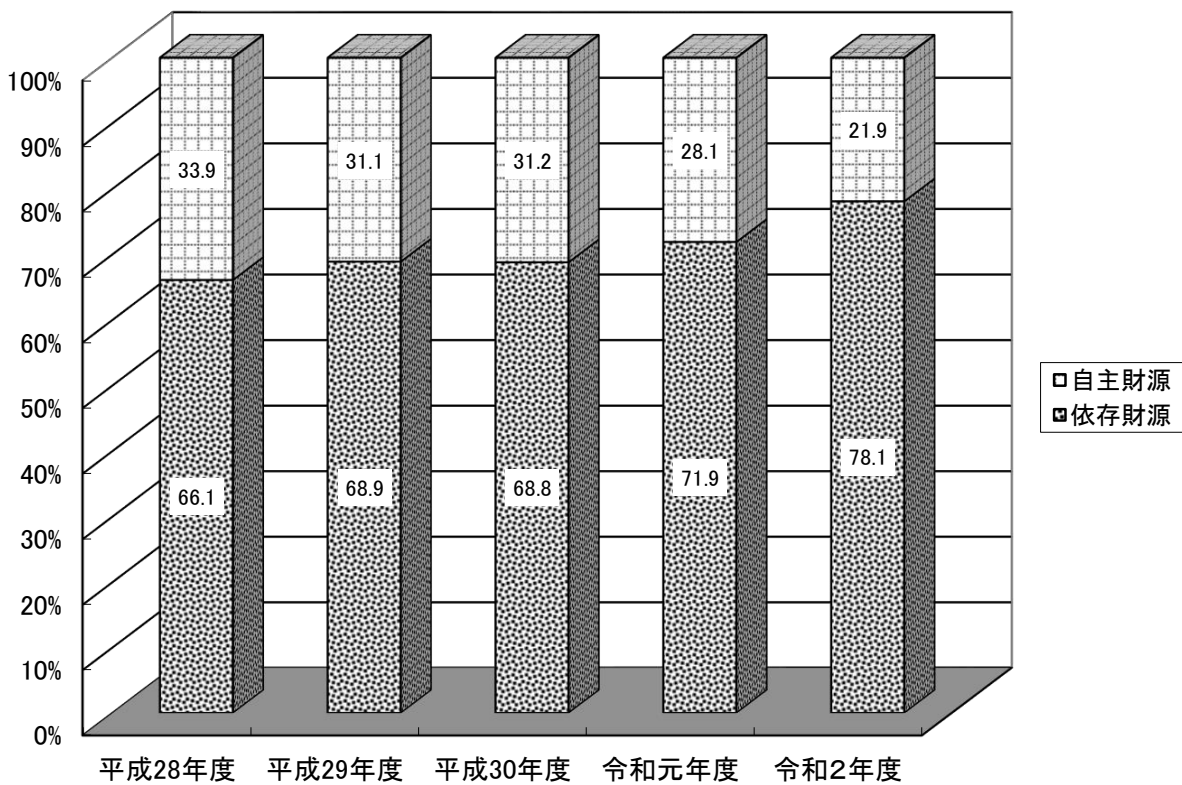
款別歳入決算額の状況

款名	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 市 税	2,829,690	15.4	2,848,139	19.0	△ 18,449	△ 0.6
2. 地 方 譲 与 税	96,650	0.5	93,538	0.6	3,112	3.3
3. 利 子 割 交 付 金	4,081	0.0	3,508	0.0	573	16.3
4. 配 当 割 交 付 金	21,161	0.1	23,463	0.2	△ 2,302	△ 9.8
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,249	0.1	13,426	0.1	9,823	73.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	15,111	0.1	0	0.0	15,111	皆 増
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	524,224	2.8	432,290	2.9	91,934	21.3
8. ゴルフ場利用税交付金	11,412	0.1	12,377	0.1	△ 965	△ 7.8
9. 自動車税環境性能割交付金	9,368	0.1	5,242	0.0	4,126	78.7
10. 地 方 特 例 交 付 金	13,375	0.1	35,180	0.2	△ 21,805	△ 62.0
11. 地 方 交 付 税	5,300,771	28.9	5,180,274	34.6	120,497	2.3
12. 交通安全対策特別交付金	2,658	0.0	2,571	0.0	87	3.4
13. 分 担 金 ・ 負 担 金	37,904	0.2	54,896	0.4	△ 16,992	△ 31.0
14. 使 用 料 ・ 手 数 料	364,062	2.0	385,812	2.6	△ 21,750	△ 5.6
15. 国 庫 支 出 金	5,211,435	28.4	1,956,428	13.1	3,255,007	166.4
16. 県 支 出 金	728,449	4.0	730,115	4.9	△ 1,666	△ 0.2
17. 財 産 収 入	49,634	0.3	34,998	0.2	14,636	41.8
18. 寄 附 金	34,096	0.2	22,020	0.1	12,076	54.8
19. 繰 入 金	74,224	0.4	73,732	0.5	492	0.7
20. 諸 収 入	410,042	2.2	350,138	2.4	59,904	17.1
21. 市 債	2,376,699	12.9	2,262,616	15.1	114,083	5.0
22. 繰 越 金	214,373	1.2	428,717	2.9	△ 214,344	△ 50.0
自動車取得税交付金	0	0.0	15,098	0.1	△ 15,098	皆 減
歳 入 合 計	18,352,668	100.0	14,964,578	100.0	3,388,090	22.6

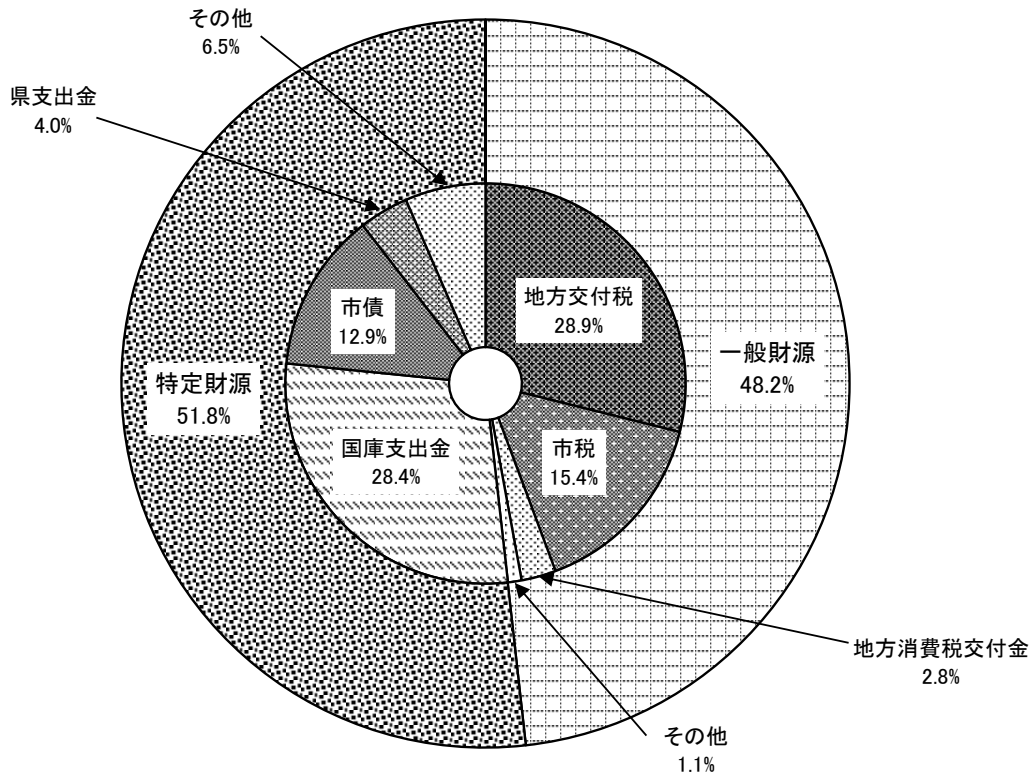
自主財源と依存財源の構成比



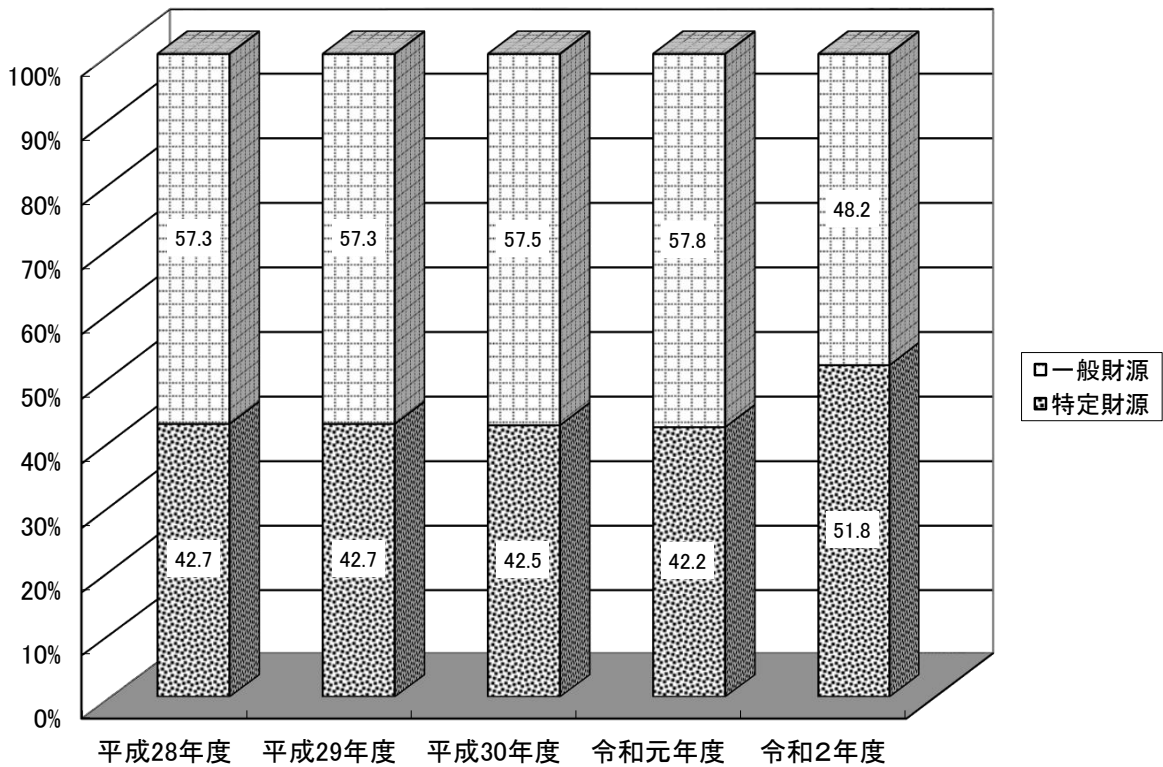
自主財源と依存財源の推移



一般財源と特定財源の構成比



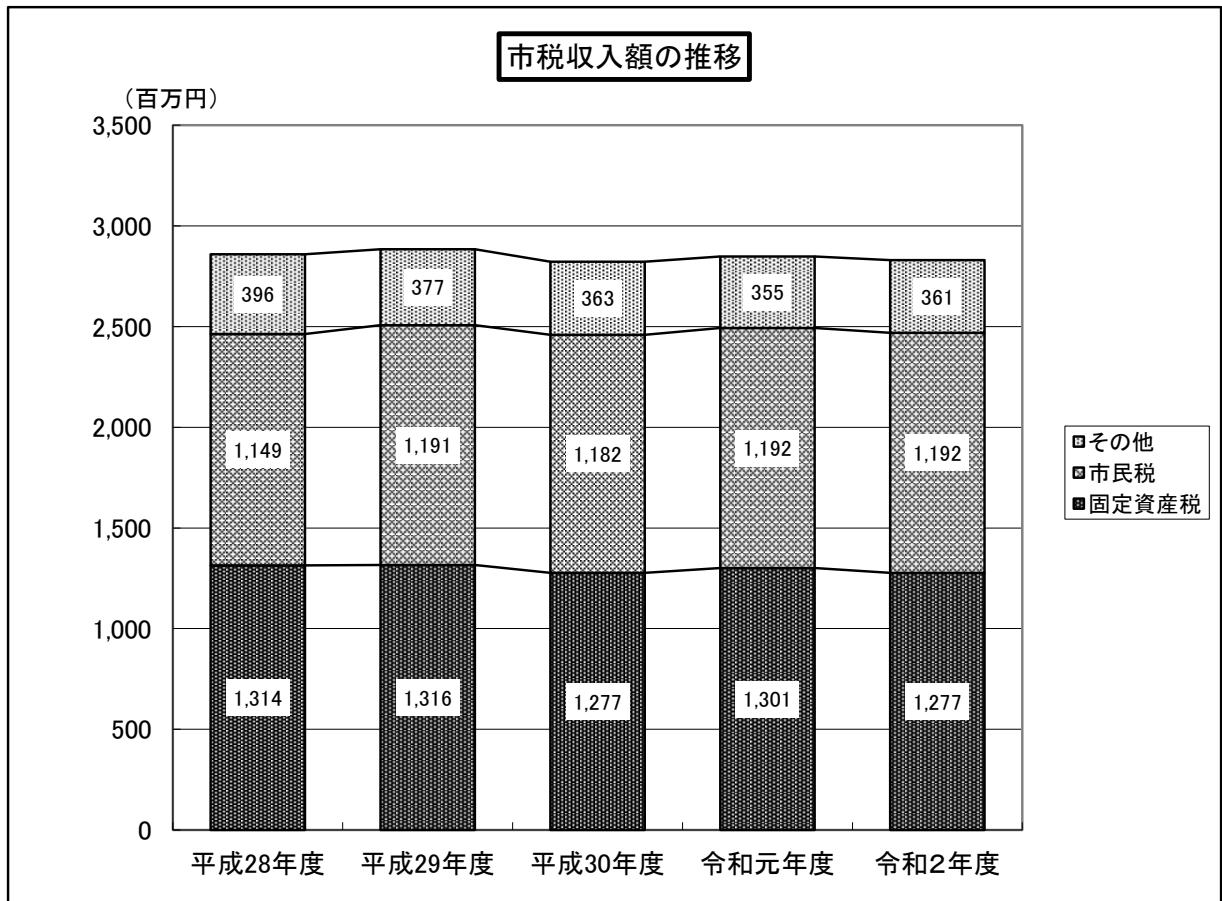
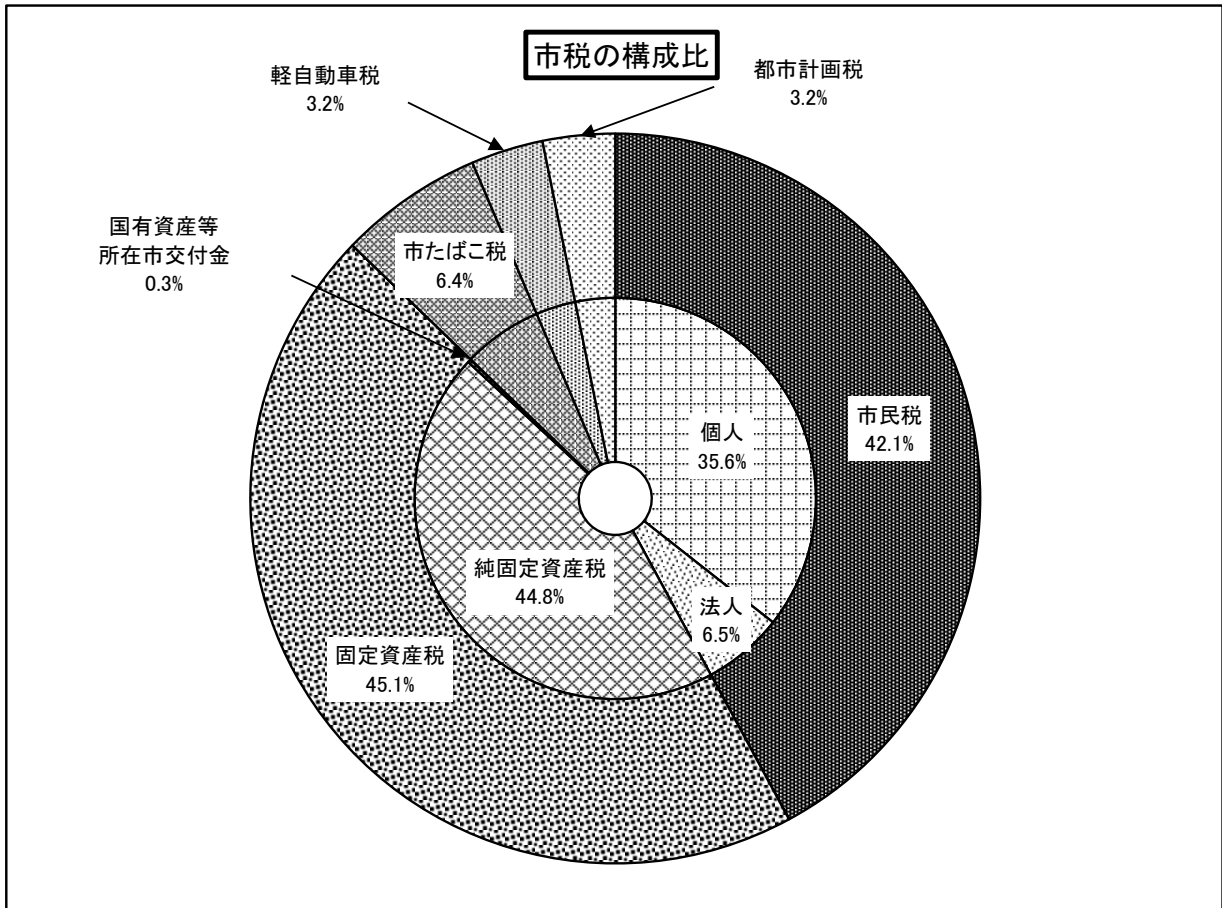
一般財源と特定財源の推移



# 市 税

## 市税の内訳

科 目	令和2年度 A (千円)	令和元年度 B (千円)	増 減 額 A-B (千円)	増 減 率 (%)	A の 構 成 比 (%)
1. 市 民 税	1,192,061	1,192,071	△ 10	0.0	42.1
個 人	1,007,866	994,172	13,694	1.4	35.6
法 人	184,195	197,899	△ 13,704	△ 6.9	6.5
2. 固 定 資 産 税	1,276,706	1,300,665	△ 23,959	△ 1.8	45.1
純 固 定 資 産 税	1,266,408	1,290,318	△ 23,910	△ 1.9	44.8
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	10,298	10,347	△ 49	△ 0.5	0.3
3. 軽 自 動 車 税	89,711	85,882	3,829	4.5	3.2
4. 市 た ば こ 税	181,593	179,569	2,024	1.1	6.4
5. 都 市 計 画 税	89,619	89,952	△ 333	△ 0.4	3.2
合 計	2,829,690	2,848,139	△ 18,449	△ 0.6	100.0
( 現 年 課 税 分 )	2,796,050	2,817,396	△ 21,346	△ 0.8	98.8
( 滞 納 繰 越 分 )	33,640	30,743	2,897	9.4	1.2



市税の徴収実績

税 目	区 分		調 定 額	収 入 額	徴 収 率	前 年 度 率
			(千円)	(千円)	(%)	(%)
市 民 税	個 人	現 年 課 税 分	1,008,414	996,889	98.9	98.6
		滞 納 繰 越 分	45,798	10,977	24.0	20.0
	法 人	現 年 課 税 分	184,758	183,999	99.6	99.8
		滞 納 繰 越 分	810	196	24.2	70.8
	計		1,239,780	1,192,061	96.2	96.0
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	1,284,211	1,247,284	97.1	97.8
		滞 納 繰 越 分	109,537	19,124	17.5	16.2
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金		10,298	10,298	100.0	100.0
	計		1,404,046	1,276,706	90.9	91.7
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割		2,706	2,706	100.0	-
	種 別 割	現 年 課 税 分	87,725	85,014	96.9	96.4
		滞 納 繰 越 分	9,234	1,991	21.6	21.3
	計		99,665	89,711	90.0	89.9
市 た ば こ 税	現 年 課 税 分		181,593	181,593	100.0	100.0
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分		90,882	88,267	97.1	97.8
	滞 納 繰 越 分		7,693	1,352	17.6	16.4
	計		98,575	89,619	90.9	91.5
合 計	現 年 課 税 分		2,850,587	2,796,050	98.1	98.3
	滞 納 繰 越 分		173,072	33,640	19.4	18.4
	計		3,023,659	2,829,690	93.6	93.9

## 地方交付税

5,300,771千円

財源は所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額から成り立っています。

年度	普通交付税 (千円)	増減率 (%)	特別交付税 (千円)	増減率 (%)
H28	3,770,341	△ 5.1	1,378,999	△ 4.6
H29	3,861,919	2.4	1,351,356	△ 2.0
H30	3,764,727	△ 2.5	1,346,107	△ 0.4
R元	3,830,388	1.7	1,349,886	0.3
R2	3,945,932	3.0	1,354,839	0.4

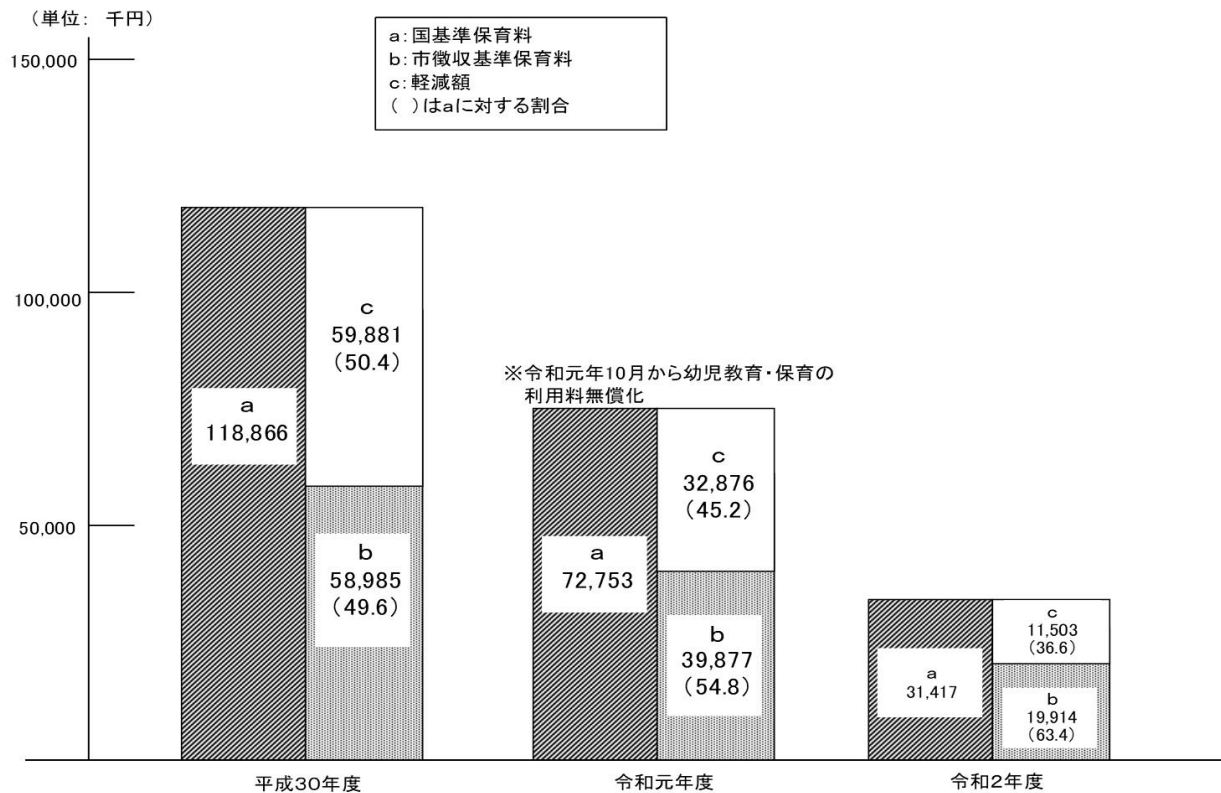
令和2年度普通交付税算定基礎

基準財政需要額 A	6,675,397千円
基準財政収入額 B	2,726,055千円
交付基準額 C(A-B)	3,949,342千円
調整額 D	3,410千円
普通交付税交付額 E(C-D)	3,945,932千円

## 分担金及び負担金

37,904千円

分担金及び負担金の収入額の大部分を占める保育料は市独自の徴収基準を設けています。



※受託児の市徴収基準保育料は含まない

## 使用料及び手数料

364,062千円

1. 使用料 278,296千円

(1) 公営住宅使用料 42,260千円

戸数 488戸

月額 1,500円～91,000円

(2) 改良住宅使用料 159,916千円

地区	区分	戸数	月額		
			条例に定める額	減免限度額	実績額(最低額)
栗阪	居宅	20戸	16,000円	8,000円	8,000円
戸毛	居宅	20戸	18,000円	9,000円	9,000円
幸町	居宅	143戸	19,000円	9,500円	9,500円
	店舗付	6戸	22,000円	11,000円	11,000円
小林	居宅	170戸	18,600円	9,300円	9,300円
	店舗付	2戸	22,000円	11,000円	11,000円
古瀬	居宅	16戸	19,000円	9,500円	9,500円
柏原	居宅	245戸	20,000円	10,000円	10,000円
	店舗付	4戸	26,000円	13,000円	13,000円
元町	居宅	198戸	22,000円	11,000円	11,000円
	店舗付	6戸	26,000円	13,000円	13,000円
室	居宅	37戸	22,000円	11,000円	11,000円
	店舗付	1戸	26,000円	13,000円	26,000円
計		868戸			

2. 手数料 85,766千円

(1) 戸籍住民基本台帳手数料 11,584千円

(2) 清掃手数料 69,839千円

一般廃棄物処理手数料

29,129千円

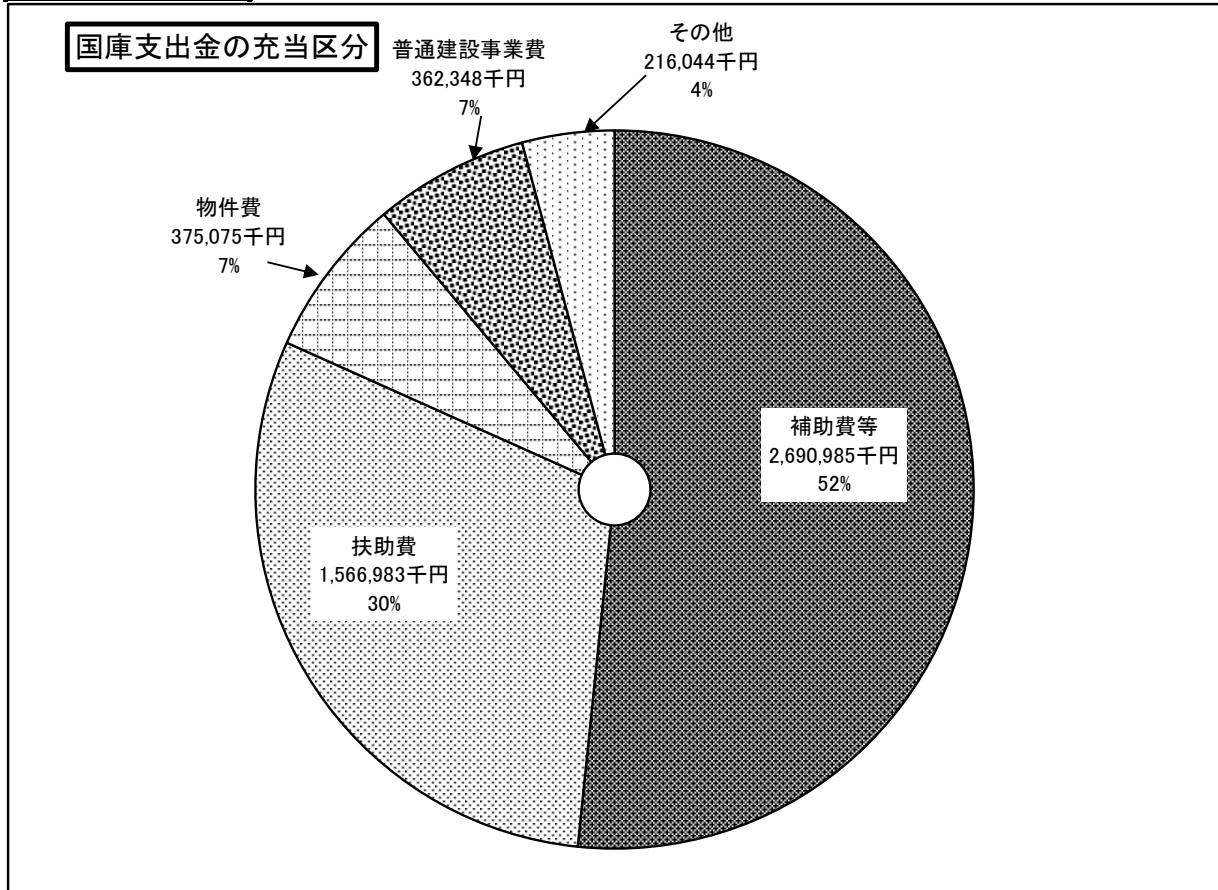
ごみ袋販売手数料

40,475千円



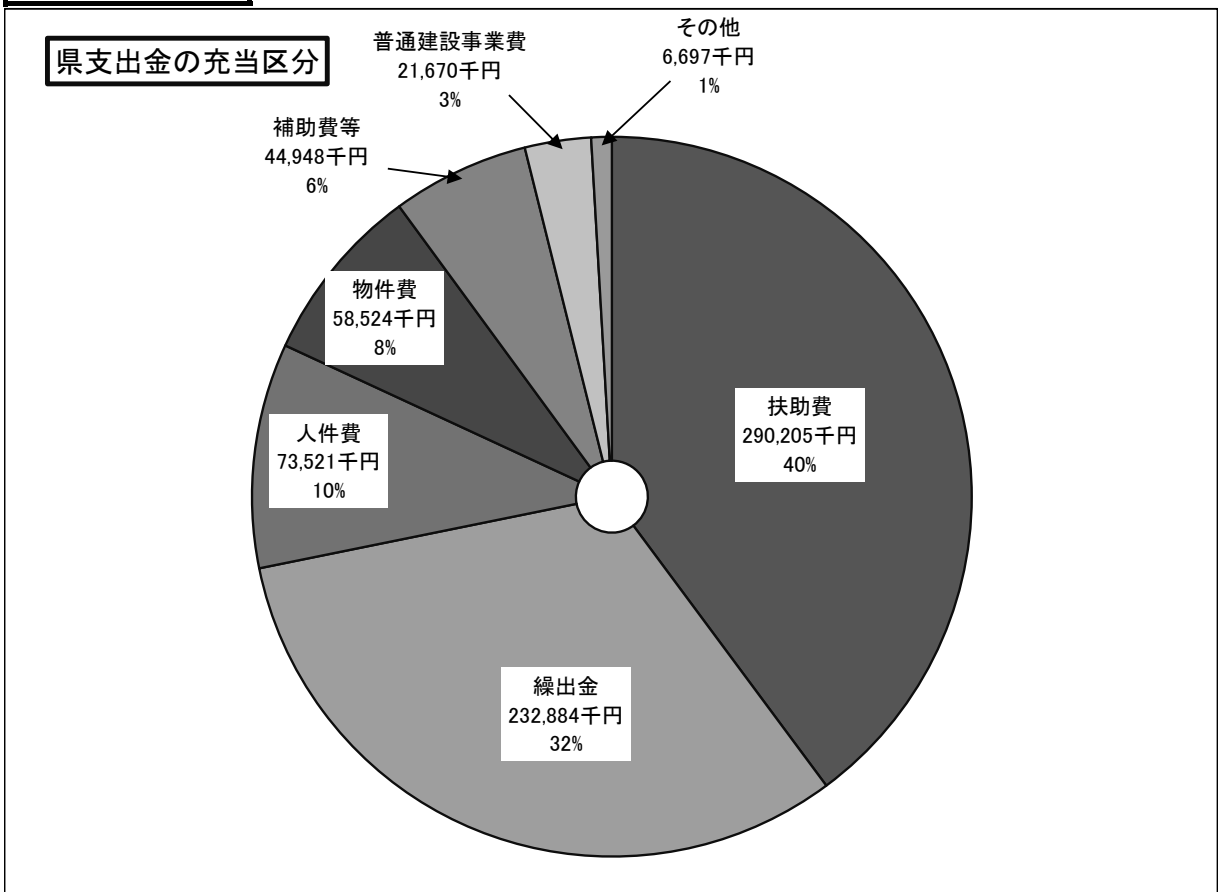
# 国庫支出金

5,211,435千円



# 県支出金

728,449千円



## 寄 附 金

34, 096千円

寄附金については、多くの方から貴重なご寄附をいただき、有効に活用致しました。  
本年度の詳細は次のとおりです。

(単位:千円)

目 的	金 額	備 考
総 務 管 理	31,849	ふるさとごせ応援寄附金
社 会 福 祉	1,094	社会福祉に対する寄附金
児 童 福 祉	166	通園バス運行に対する寄附金
消 防	150	新型コロナウイルス感染対応に対する寄附金
教 育・図 書 充 実	325	図書充実に対する寄附金
そ の 他	512	一般寄附金
計	34,096	

「ふるさとごせ応援寄附金」の使途先は次のとおりです。

(単位:千円)

使 途	件 数	金 額
新型コロナウイルス感染症対策のために	305	6,048
財政健全化に	121	2,116
教育・文化・スポーツに	231	5,561
保健・医療・福祉に	229	4,374
市長におまかせ	406	13,750
計	1,292	31,849

## 市 債

2, 376, 699千円

令和2年度発行の市債の状況は次のとおりです。

事 業 名	借 入 額 (千円)	借 入 先	利 率 (%)	償 還 年 数 (年)
老人福祉センター改修事業【繰越分】	55,800	財 務 省	0.080	12
産業振興センター整備事業【繰越分】	5,900	財 務 省	0.080	12
道路整備事業【繰越分】	43,900	財 務 省	0.080	12
公園整備事業【繰越分】	75,000	財 務 省	0.080	12
小学校教育施設等整備事業【繰越分】	85,900	財 務 省	0.080	12
補正予算債【小学校債・繰越分】	15,400	財 務 省	0.040	10
中学校教育施設等整備事業【繰越分】	107,200	財 務 省	0.080	12
補正予算債【中学校債・繰越分】	7,800	財 務 省	0.040	10
アザレアホール整備事業【繰越分】	17,700	財 務 省	0.080	12
交流拠点施設等整備事業	40,300	財 務 省	0.030	12
駅前整備事業	53,000	財 務 省	0.030	12
庁舎改修事業	98,500	地方公共団体金融機構	0.300	20
	17,000	奈 良 県	0.040	10
	5,900	大 和 信 用 金 庫	0.310	25
退職手当債	147,300	近 畿 労 働 金 庫	0.230	10
減収補てん債	17,200	財 務 省	0.060	20
	2,899	地方公共団体金融機構	0.300	20
老人福祉センター改修事業	4,400	財 務 省	0.030	12
高齢者健康増進施設整備事業	17,800	財 務 省	0.030	12
社会福祉施設整備事業	2,200	地方公共団体金融機構	0.020	10
	700	近 畿 労 働 金 庫	0.230	10
保育所施設等整備事業	5,500	財 務 省	0.030	12
	27,700	財 務 省	0.080	12

事業名	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還年数 (年)
旧保育所除却事業	33,800	近畿労働金庫	0.230	10
火葬場等整備事業	83,300	財務省	0.030	12
いきいきライフセンター整備事業	1,000	財務省	0.030	12
市営墓地再編事業	9,300	財務省	0.030	12
清掃運搬施設整備事業	8,900	財務省	0.030	12
浄化槽設置整備補助金	3,800	財務省	0.050	12
大阪湾臨海環境整備事業	200	財務省	0.020	10
総合治水対策事業	7,100	財務省	0.030	12
地域振興施設整備事業	2,300	財務省	0.030	12
観光施設等整備事業	300	財務省	0.030	12
急傾斜地崩壊対策事業	700	地方公共団体金融機構	0.500	30
道路整備事業	271,400	財務省	0.030	12
	2,800	地方公共団体金融機構	0.050	12
水路整備事業	44,200	地方公共団体金融機構	0.050	12
	39,600	地方公共団体金融機構	0.500	30
	4,000	近畿労働金庫	0.230	10
公園整備事業	145,900	財務省	0.030	12
空家再生事業	2,600	財務省	0.300	20
	6,000	奈良県	0.040	10
公営住宅整備事業	17,900	近畿労働金庫	0.230	10
防災基盤整備事業	10,800	地方公共団体金融機構	0.020	10
	1,000	地方公共団体金融機構	0.020	10
	3,900	近畿労働金庫	0.230	10
(仮称)防災市民センター整備事業	32,800	地方公共団体金融機構	0.500	30
	1,900	大和信用金庫	0.310	30
小学校教育施設等整備事業	135,900	財務省	0.050	12
中学校教育施設等整備事業	65,000	財務省	0.050	12
アザレアホール整備事業	52,100	財務省	0.030	12
	160,300	地方公共団体金融機構	0.300	20
葛公民館整備事業	6,400	財務省	0.030	12
保健体育施設整備事業	3,400	財務省	0.030	12
学校給食センター整備事業	14,600	財務省	0.050	12
臨時財政対策債	81,600	財務省	0.060	20
	202,800	地方公共団体金融機構	0.060	20
過疎対策事業(ソフト事業分)	64,100	財務省	0.050	12
計	2,376,699			

## 歳出の概要

令和2年度一般会計歳出決算は、179億7429万4千円で予算額198億640万円に対する執行率は90.7%となっており、前年度と比較して32億2408万9千円、21.9%増となっています。

性質別経費により前年度と比較して増加した主なものは、補助費等27億9603万円(193.6%増)、人件費7億7476万2千円(33.6%増)等となっています。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、市民の方々の要望に応えるため、市民の方々の安全安心を第一に考え感染防止対策を講じながら、事業の選択を行い、限られた財源の有効活用を図りつつ、保健・福祉政策の充実、御所市にふさわしいまちづくりの推進、都市基盤施設の整備及び教育振興を主な目標として取り組んでまいりました。

「行きたい、住みたい、語りたい。～自然と歴史を誇れるまち ごせ～」を本市の将来都市像に定め、持続可能なまちを実現するための取り組みを示した御所市第6次総合計画を策定しました。

保健・福祉政策の充実につきましては、急速な高齢化に対応するため、健康増進及び疾病予防を基本に、高齢者がいきいきと暮らせるよう施策を推進しました。また、コロナ禍による経済的な負担の軽減や生活の安定を図るため、国の補助金を活用し、全市民を対象とする特別定額給付金をはじめ子育て世帯に対する特別給付金を支給しました。

まちづくりの推進につきましては、JR掖上駅とJR吉野口駅に来訪者や駅利用者の利便性の向上のため、多機能トイレを整備しました。また、市の観光情報やまちの魅力を発信するとともに、市民の方々の地域活動や交流の場を提供するために交流拠点施設を整備しました。

都市基盤施設の整備につきましては、近年増加する自然災害に対し強靱化を図るため、治水事業や水路の整備を継続し、経年劣化する橋梁の補修工事を行い、通学路を含む道路整備等を引き続き行ってまいりました。

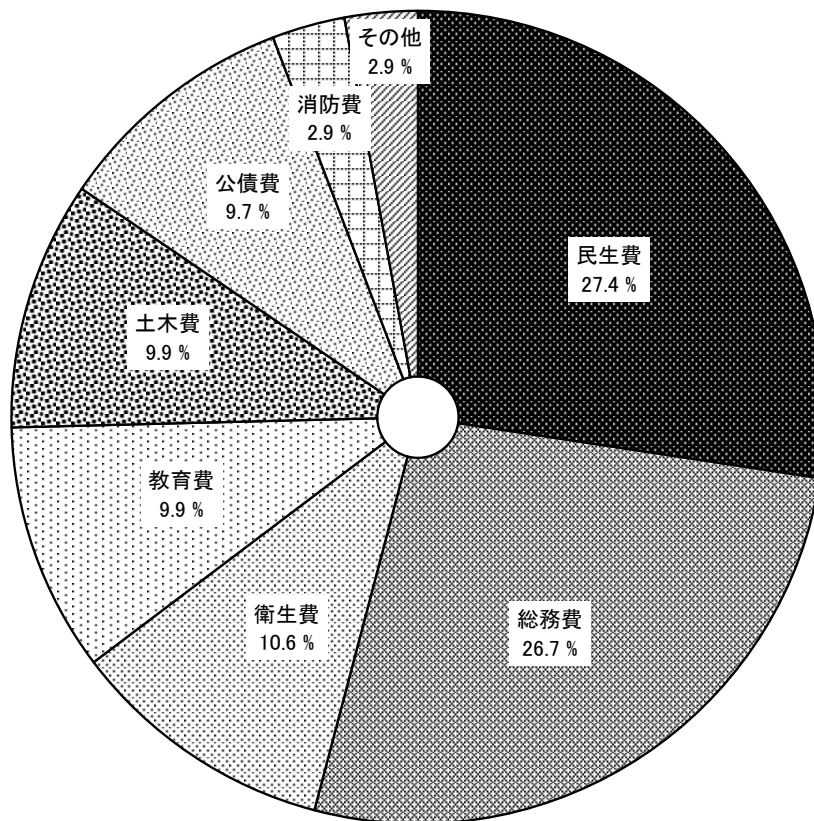
教育振興につきましては、コロナ禍の中、子どもたちの安全と学びを保障するため、市内各小中学校における感染防止対策を講じながら、国が進めるGIGAスクール構想に係る情報端末等を導入しました。

上記のほか、市民の福祉の増進を図るとともに、市民要望に応えるため最小の経費で最大の効果があげられるよう各費目において費用対効果を念頭に置きながら最善の財政運営に努めました。

款別歳出決算額の状況

款名	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 議会費	156,557	0.9	159,634	1.1	△ 3,077	△ 1.9
2. 総務費	4,793,211	26.7	1,882,872	12.8	2,910,339	154.6
3. 民生費	4,931,919	27.4	4,856,567	32.9	75,352	1.6
4. 衛生費	1,908,318	10.6	1,869,041	12.7	39,277	2.1
5. 農林業費	165,126	0.9	243,530	1.6	△ 78,404	△ 32.2
6. 商工費	202,872	1.1	317,316	2.1	△ 114,444	△ 36.1
7. 土木費	1,771,881	9.9	1,271,809	8.6	500,072	39.3
8. 消防費	528,881	2.9	510,449	3.5	18,432	3.6
9. 教育費	1,773,242	9.9	1,868,750	12.7	△ 95,508	△ 5.1
10. 災害復旧費	0	0.0	5,541	0.0	△ 5,541	皆減
11. 公債費	1,742,287	9.7	1,764,696	12.0	△ 22,409	△ 1.3
12. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	17,974,294	100.0	14,750,205	100.0	3,224,089	21.9

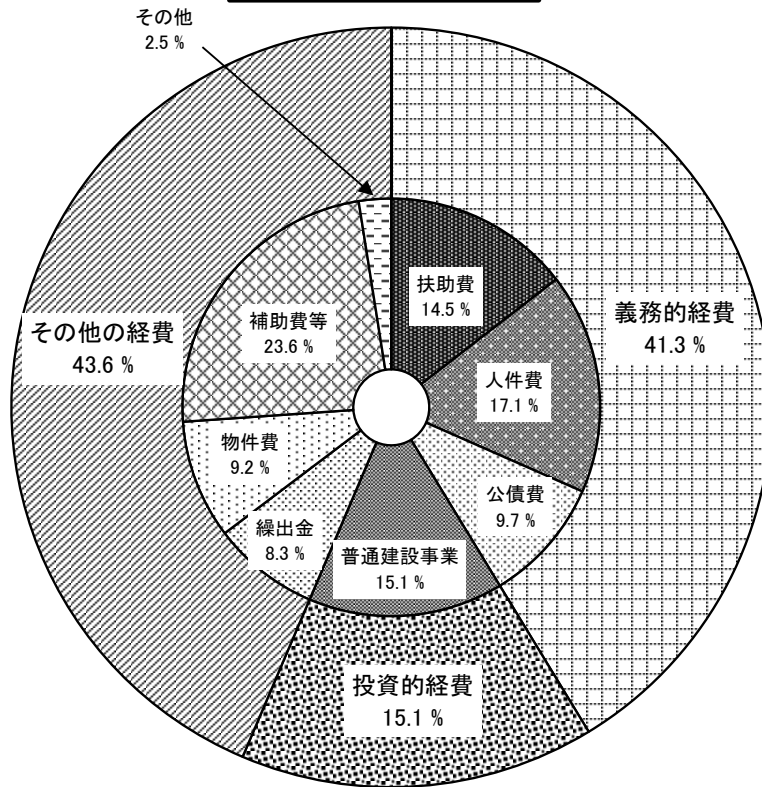
款別歳出決算額の構成比



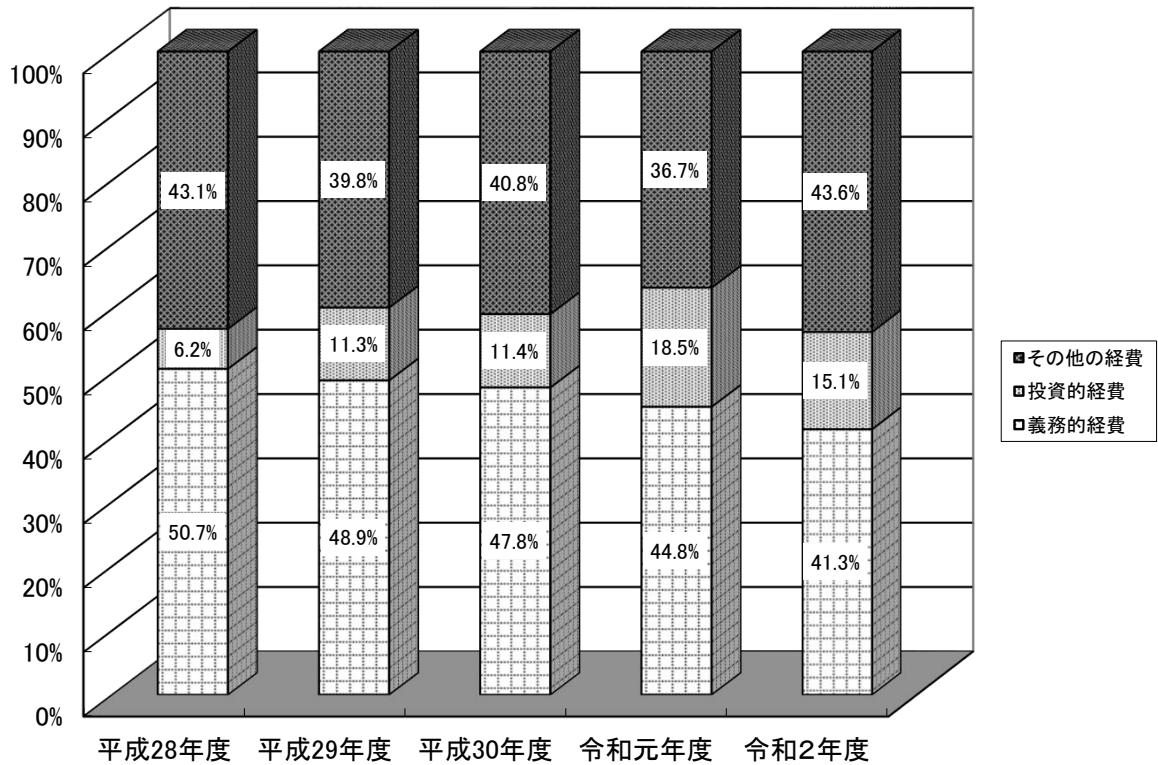
性質別経費の決算額内訳表

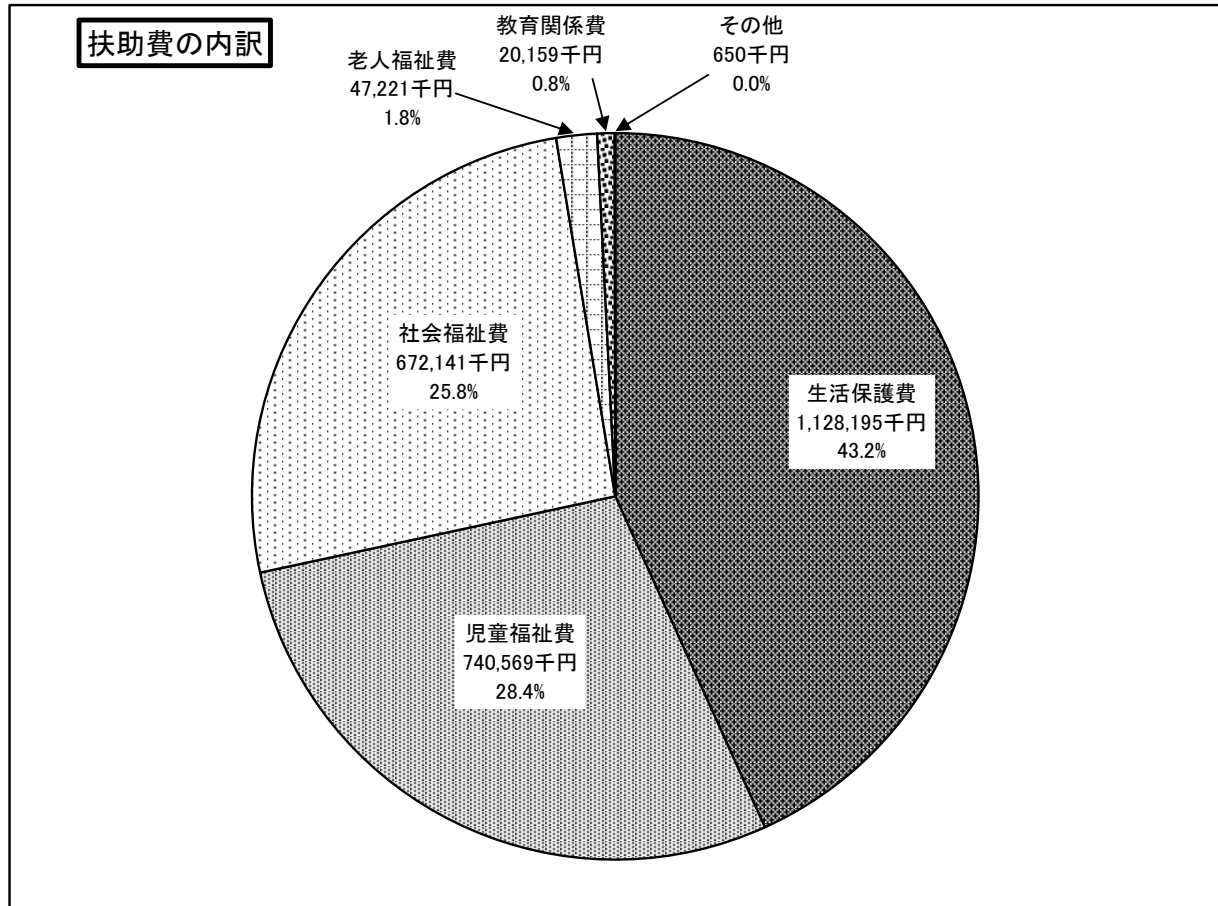
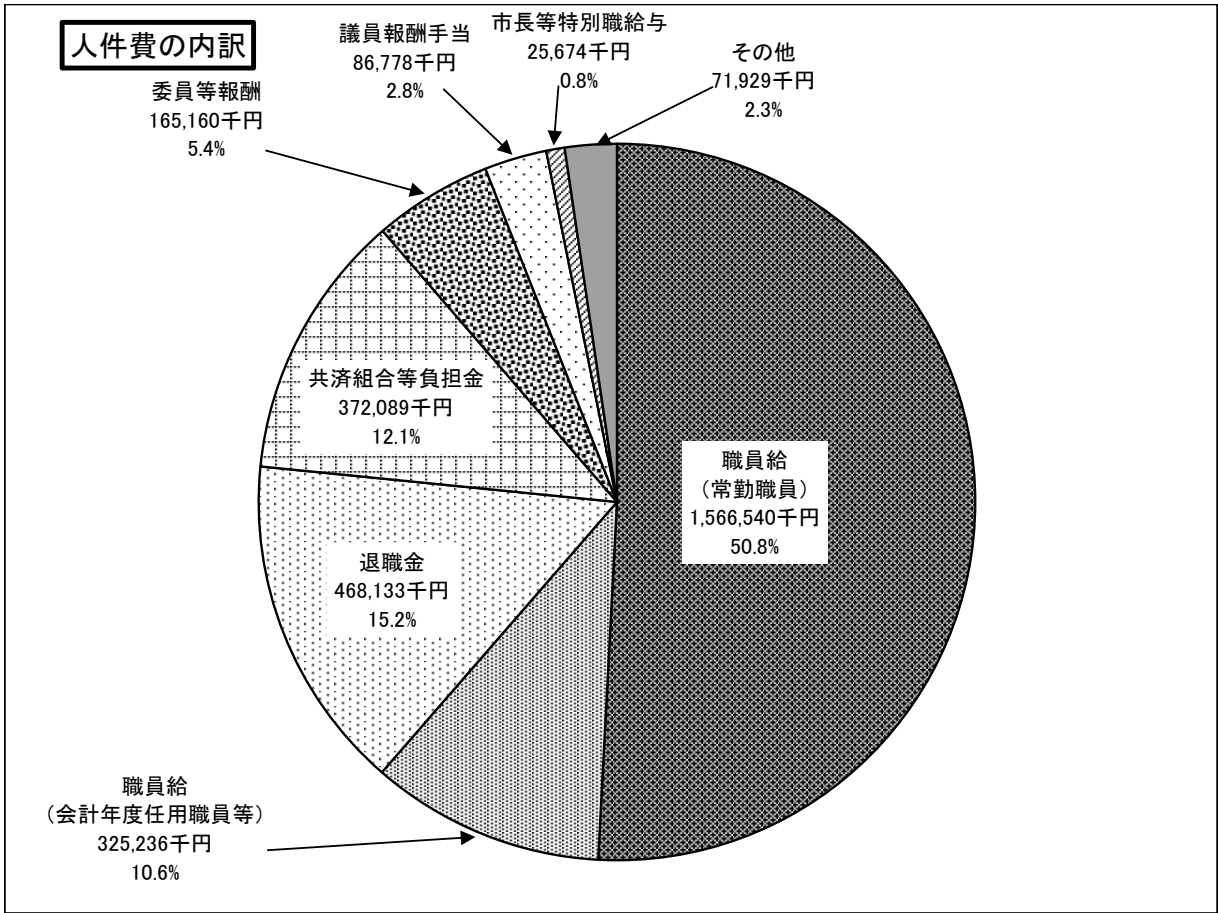
区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)		
義 務 的 経 費	7,432,761	41.3	6,603,706	44.8	829,055	12.6
人 件 費	3,081,539	17.1	2,306,777	15.6	774,762	33.6
扶 助 費	2,608,935	14.5	2,532,233	17.2	76,702	3.0
公 債 費	1,742,287	9.7	1,764,696	12.0	△ 22,409	△ 1.3
投 資 的 経 費	2,712,307	15.1	2,726,925	18.5	△ 14,618	△ 0.5
普通建設事業費	2,712,307	15.1	2,711,242	18.4	1,065	0.0
補 助	819,257	4.6	629,897	4.3	189,360	30.1
単 独	1,892,284	10.5	2,081,345	14.1	△ 189,061	△ 9.1
県営負担金等	766	0.0	0	0.0	766	皆 増
災 害 復 旧 費	0	0.0	15,683	0.1	△ 15,683	皆 減
そ の 他	7,829,226	43.6	5,419,574	36.7	2,409,652	44.5
物 件 費	1,661,534	9.2	1,797,642	12.2	△ 136,108	△ 7.6
維 持 補 修 費	129,643	0.7	134,819	0.9	△ 5,176	△ 3.8
補 助 費 等	4,240,526	23.6	1,444,496	9.8	2,796,030	193.6
積 立 金	280,686	1.6	237,761	1.6	42,925	18.1
投 資 及 び 出 資 金	29,849	0.2	0	0.0	29,849	皆 増
繰 出 金	1,486,988	8.3	1,804,856	12.2	△ 317,868	△ 17.6
合 計	17,974,294	100.0	14,750,205	100.0	3,224,089	21.9

性質別決算額の構成比



性質別決算構成比の推移







普通建設事業一覧表

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳					一般財源等
		特定財源				その他	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
総務費	306,886	24,190	4,684	215,000		63,012	
交流拠点施設等整備事業	71,026	24,190		37,200		9,636	
JR吉野口駅トイレ設置事業	40,810		4,684	27,500		8,626	
JR掖上駅トイレ設置事業	31,802			25,500		6,302	
電算マシン室整備事業	27,793			13,000		14,793	
庁舎耐震改修事業	112,914			98,500		14,414	
庁舎外壁改修事業	7,886			5,900		1,986	
庁舎電話交換機更新事業	5,665			4,000		1,665	
旧元町共同浴場改修事業	2,486			2,400		86	
防犯灯整備補助金	404			400		4	
防犯カメラ設置補助金	600			600		0	
バス進入路整備事業<繰越>	5,500					5,500	
民生費	257,502	57,783		149,315		50,404	
社会福祉協議会トイレ改修事業	3,328			2,900		428	
老人福祉センター改修事業	14,024			4,400		9,624	
老人憩の家改修事業	26,137	2,355		17,800		5,982	
保育所備品購入事業	21,612			5,500		16,112	
保育所除却事業	51,349			33,800		17,549	
保育所等整備補助金	83,142	55,428		27,700		14	
学童保育所施設改修事業	2,035			1,415		620	
老人福祉センター改修事業<繰越>	55,875			55,800		75	
衛生費	167,134	2,375	2,475	105,300		56,984	
市営墓地整備事業	9,381			9,300		81	
火葬場建設事業	115,281			83,300		31,981	
発熱外来設置工事	548					548	
清掃運搬車購入事業	8,970			8,900		70	
浄化槽設置補助金	8,754	2,375	2,475	3,800		104	
火葬場建設事業<繰越>	24,200					24,200	
農林業費	33,573	8,485		13,900		11,188	
市単土地改良事業補助金	9,889			6,800		3,089	
総合治水対策事業	15,184			7,100		8,084	
美しい森林づくり整備事業補助金	8,500	8,485				15	
商工費	8,896			8,200		696	
企業誘致事業	2,715			2,300		415	
御所南PA地域振興事業	193					193	
産業振興センター施設事業<繰越>	5,988			5,900		88	
土木費	975,033	163,352	14,400	654,000	5,470	137,811	
急傾斜地崩壊対策事業負担	766			700		66	
道路・橋梁舗装修繕事業	137,350	32,650	2,365	80,900		21,435	
道路新設改良事業	177,408		12,035	165,300		73	
北十三柳原線他整備事業	64,457	21,557		22,700		20,200	
交通安全施設整備事業	5,932	585		5,300		47	
水路整備事業	98,307			87,800		10,507	
公園整備事業	122,737			101,600		21,137	
(仮称)出屋敷周遊公園整備事業	85,156	22,180		44,300		18,676	
改良住宅集会所改修事業	42,557	7,478		17,900	573	16,606	
公営住宅空家再生事業	30,917	2,967		8,600	4,897	14,453	
橋梁定期点検事業<繰越>	32,802	18,317				14,485	
北十三柳原線他整備事業<繰越>	91,617	47,618		43,900		99	
公園改修事業<繰越>	55,000			55,000		0	
(仮称)出屋敷周遊公園整備事業<繰越>	30,027	10,000		20,000		27	
消防費	88,177			50,170		38,007	
消防団屯所改築及び改修事業	4,036			3,500		536	
消防水利施設整備事業	3,818			1,400		2,418	
防災センター施設整備事業	10,838			10,800		38	
(仮称)防災市民センター建設事業	55,135			34,470		20,665	
(仮称)防災市民センター建設事業<繰越>	14,350					14,350	
教育費	875,106	102,235	111	627,555	8,768	136,437	
小学校施設改修事業	136,635	3,562		129,095		3,978	
中学校施設改修事業	52,489	1,744		28,700	694	21,351	
中学校施設大規模改造事業	46,417			32,400		14,017	
葛公民館下水道接続事業	25,154			6,400		18,754	
文化財事務所整備事業	12,844					12,844	
民間受託文化財発掘調査事業	7,475				7,475	0	
巨勢山古墳群整備事業	28,233	118	111			28,004	
アザレアホール改修事業	220,951			212,400		8,551	
文化交流センター整備事業	499					499	
健康増進スポーツ施設建設事業	10,593				599	9,994	
御所スポーツクラブ改修事業	12,464			3,400		9,064	
学校給食センター施設整備事業	12,884			3,800		9,084	
小学校施設ICT活用環境整備事業<繰越>	574			560		14	
小学校施設大規模改造事業<繰越>	132,350	46,433		85,900		17	
中学校施設整備事業<繰越>	9,995			9,900		95	
中学校施設大規模改造事業<繰越>	147,756	50,378		97,300		78	
アザレアホール改修事業<繰越>	17,793			17,700		93	
合計	2,712,307	358,420	21,670	1,823,440	14,238	494,539	

## 消費税率引き上げ分にかかる地方消費税交付金の使途について

消費税法改正に伴う引き上げ分の地方消費税交付金については、下記の通り全額社会保障施策に要する経費に充当しています。

(単位:千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	障害者福祉事業	671,898	314,494	172,828	4,489	34,340	145,747
	高齢者福祉事業	49,560		9,920	2,797	7,025	29,818
	児童福祉事業	620,194	308,529	90,113	13,545	39,664	168,343
	母子福祉事業	25,415	5,904	9,196	1,327	1,714	7,274
	生活保護事業	1,128,195	833,317	13,298		53,692	227,888
	小計	2,495,262	1,462,244	295,355	22,158	136,435	579,070
社会保険	介護保険事業	501,221	30,246	15,123		86,923	368,929
	国民健康保険事業	292,482	35,529	130,531		24,107	102,315
	小計	793,703	65,775	145,654	0	111,030	471,244
保健衛生	健康増進事業	6,088	0	1,589	0	858	3,641
	予防事業	100,853	1,883	0	663	18,746	79,561
	母子保健事業	12,678	1,601	154	0	2,083	8,840
	小計	119,619	3,484	1,743	663	21,687	92,042
合計		3,408,584	1,531,503	442,752	22,821	269,152	1,142,356

### <参考> 消費税率及び地方消費税率の推移

	平成26年3月以前	平成26年4月～令和元年9月	令和元年10月以降
消費税率 (A)	4.0%	6.3%	7.8%
地方消費税率(B)	1.0%	1.7%	2.2%
合計 (A)+(B)	5.0%	8.0%	10.0%

※国の動向等により、今後内容に変更が生じる可能性があります。

## 主要な施策の成果

区 分		決算額(千円)
<b>1 議会費</b>		<b>156,557</b>
<1 議会費>		<b>156,557</b>
【1 議会費】		156,557
1. 議会費		116,040千円
(1) 議会開催状況		
区 分	定例会	臨時会
回数(回)	4	2
会議日数(日)	18	2
常任委員会	1	2
議会運営委員会	12	12
特別委員会	2	10
協議会	31	31
(2) 政務活動費交付		1,371千円
議員活動における、調査研究、自己研修等の必要経費に対し活動費として交付した。		
<b>2 総務費</b>		<b>4,793,211</b>
<1 総務管理費>		<b>4,492,602</b>
【1 一般管理費】		1,073,966
1. 職員給与費		1,032,185千円
(1) 退職の状況		444,949千円
人数(人)	金額(千円)	
早期勸奨退職	6	140,419
定年退職	13	253,891
普通退職	5	50,639
2. 人事管理費		23,975千円
(1) 職員健康診断実施状況		
実 施 内 容	受診者数(人)	委託料(千円)
職員定期健康診断	385	2,163
V D T 作業検査	114	240
(2) 職員研修実施状況		
研 修 名	受講者数(人)	経費(千円)
奈良県市町村職員研修センター	52	—
市町村アカデミー等	2	18
3. ふるさと納税記念品贈呈事業費		11,425千円
【2 文書財政費】		23,291
1. 文書財政費		17,022千円
(1) 顧問弁護士委託		770千円
相談件数: 37件		
【3 企画費】		203,404
1. 企画費		15,023千円
(1) 総合計画・総合戦略策定業務委託		10,142千円
将来都市像に「行きたい、住みたい、語りたい。～自然と歴史を誇れるまち ごせ～」を掲げ、本市のまちづくりの指針となる御所市第6次総合計画を策定した。		
2. 移住・定住対策事業費		4,773千円
(1) 空き家総合対策事業業務委託		3,020千円

区	分	決算額(千円)														
	御所市への移住・定住及び空き家対策として空き家・町家バンクを設置した。															
	(2) 空き家バンク活用住宅支援補助 1,384千円 空き家バンクに登録された物件の改修及び荷物撤去のための補助金を交付した。															
3.	交流拠点施設等整備事業 61,864千円 西御所に交流拠点施設を整備した。															
4.	まちづくり推進費 547千円 (1) 委員謝礼・費用弁償 140千円 御所市中心市街地地区まちづくり検討委員会へ外部有識者を招き、助言を頂いた。															
5.	JR吉野口駅トイレ設置事業費 32,616千円 JR吉野口駅トイレ設置工事を行った。															
6.	JR掖上駅トイレ設置事業費 25,818千円 JR掖上駅トイレ設置工事を行った。															
7.	街なみ環境整備事業費 8,459千円 御所市中心市街地地区街なみ環境整備計画の策定を行った。															
8.	近鉄御所駅周辺整備事業費 8,153千円 (1) 近鉄御所駅周辺整備事業技術支援委託 4,347千円 近鉄御所駅・JR御所駅周辺の現地調査等を行い、整備範囲の検討及び整備手法の調査等を行った。 (2) 近鉄御所駅移設基本計画策定委託 3,806千円 近鉄御所駅移設基本計画策定に係る測量等の現地調査を行った。															
9.	地域公共交通活性化事業費 9,907千円 (1) 乗車券類発売等委託 6,580千円 JR西日本からの受託業務(乗車券類発売等)について、シルバー人材センターに委託を行った。 (2) 基幹公共交通ネットワーク路線運行費補助 3,327千円 路線バス運行に係る赤字補填のため、国、県の補助金に合わせて、市の補助金を交付した。															
10.	基金積立金 34,146千円 (1) ふるさと創生基金の活用 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">令和2年5月末現在高</td> <td style="padding: 0 10px;">221,920,432 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">積立金額</td> <td style="padding: 0 10px;">158,402 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">取り崩し金額</td> <td style="padding: 0 10px;">8,988,839 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">令和3年5月末現在高</td> <td style="padding: 0 10px;">213,089,995 円</td> </tr> </table> (2) まちづくり推進基金の状況 施行者から納入される環境整備協力費(「ミニポートピア大和ごせ」の年間売上の1%)を市内まちづくり全般に資する事業の財源として有効活用するために基金として積み立てた。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">令和2年5月末現在高</td> <td style="padding: 0 10px;">251,537,054 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">積立金額</td> <td style="padding: 0 10px;">33,988,275 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">令和3年5月末現在高</td> <td style="padding: 0 10px;">285,525,329 円</td> </tr> </table>	令和2年5月末現在高	221,920,432 円	積立金額	158,402 円	取り崩し金額	8,988,839 円	令和3年5月末現在高	213,089,995 円	令和2年5月末現在高	251,537,054 円	積立金額	33,988,275 円	令和3年5月末現在高	285,525,329 円	
令和2年5月末現在高	221,920,432 円															
積立金額	158,402 円															
取り崩し金額	8,988,839 円															
令和3年5月末現在高	213,089,995 円															
令和2年5月末現在高	251,537,054 円															
積立金額	33,988,275 円															
令和3年5月末現在高	285,525,329 円															
11.	感染症対策費 1,561千円 市コミュニティバス利用者の利用料を市が負担することで、利用者への経済的支援や地域経済への循環を図った。 期間: 令和2年8月1日～令和3年3月31日 利用者: 15,605人															

区 分					決算額(千円)
12. 翌年度繰越事業 (単位:千円)					
事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市民まちおこし事業補助金	2,000			2,000	
【4 電算管理費】					107,221
1. 電算管理費 30,871千円					
(1) 電算業務委託 8,580千円					
庁内用機器やネットワーク設定など円滑に事務が行えるよう業務委託した。					
(2) 自治体情報セキュリティクラウド運営委託 1,481千円					
「自治体情報セキュリティクラウド」としてインターネット接続に関するセキュリティ強化を行った。					
(3) 電算コンサルティング業務委託 550千円					
本市のデジタル化推進における中期的な方針を立案するため、事前調査を業務委託した。					
(4) 無停電装置更新委託 11,990千円					
停電等により電気が寸断された際にサーバ室及び窓口に電力供給を行う機器の経年劣化による更新を行った。					
2. 基幹系システム事業費 48,957千円					
住民記録、税、福祉医療等、行政の基幹情報を総括するシステムの維持管理及び収納済み納付書のシステムへの取り込みを行う機器の更新を行った。					
3. 感染症対策費 1,324千円					
新型コロナウイルス感染症対策として、税、保険料等の納付をスマートフォンのアプリで行えるようシステムの改修を行った。					
4. 翌年度繰越事業 (単位:千円)					
事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
パソコン等購入事業(感染症対応)	48,278	48,278			
【5 会計管理費】					1,926
【6 財産管理費】					493,681
1. 財産管理費 23,479千円					
2. 公用車集中管理費 8,363千円					
共用車保有状況					
令和元年度末	令和2年度中			令和2年度末	
保有台数	登録	廃車	増減	保有台数	
26台	9台	7台	2台	28台	※リース車含む
3. コミュニティバス運行費 24,272千円					
コミュニティバス利用状況					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
稼働日数	360日	362日	361日		
利用者数	29,948人	29,394人	21,197人		
4. 基金積立金 245,040千円					
(1) 財政調整基金の状況					

区 分		決算額(千円)																
令和2年5月末現在高	2,203,511,814 円																	
積立金額	242,328,691 円																	
取り崩し金額	0 円																	
令和3年5月末現在高	2,445,840,505 円																	
(2)市債管理基金の状況																		
令和2年5月末現在高	962,292,497 円																	
積立金額	2,614,371 円																	
取り崩し金額	43,150,563 円																	
令和3年5月末現在高	921,756,305 円																	
(3)公共施設整備基金の状況																		
令和2年5月末現在高	692,506,038 円																	
積立金額	96,826 円																	
取り崩し金額	0 円																	
令和3年5月末現在高	692,602,864 円																	
5. コミュニティバス運行費<繰越分>		5,500千円																
文化交流センターバス停において、バス進入路付近の段差解消のためバリアフリー化工事を行った。																		
6. 翌年度繰越事業		(単位:千円)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市有地活用事業化支援業務委託</td> <td>11,715</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,715</td> </tr> </tbody> </table>		事業名	事業費	財 源 内 訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	市有地活用事業化支援業務委託	11,715				11,715	
事業名	事業費			財 源 内 訳														
		国県支出金	地方債	その他	一般財源													
市有地活用事業化支援業務委託	11,715				11,715													
【7 広報広聴費】		12,626																
1. 広報紙発行費		9,895千円																
「広報御所」を毎月1回発行し、行政情報の周知及び市民活動の紹介等を行った。																		
【8 公平委員会費】		781																
【9 生活安定対策費】		1,890																
1. 消費生活相談事業費		1,890千円																
相談件数: 53件 主な相談内容: 悪質商法に関する相談、通信販売に関する相談、多重債務に関する相談など																		
【10 女性政策費】		342																
1. 女性政策費		253千円																
(1)女性相談事業 実施回数: 6回 相談件数: 7件																		
2. 「女と男の集い」開催費		54千円																
新型コロナウイルス感染拡大防止のため講演会を中止し、代替事業として「人権にかかわる無料相談案内」啓発ポスターを各自治体へ配布および啓発ポスター・チラシ・カード・物品を各施設で掲示および配布した。																		
3. 男女共同参画推進事業費		35千円																
【11 自治振興費】		12,308																
1. 自治振興費		8,918千円																
(1)市自治会連合会事業推進委託 5,429千円																		
(2)備品購入費 797千円																		
葛城北地区集会所のエアコンを設置した。																		

区	分	決算額(千円)																
(3)自治会掲示板設置費補助 対象自治会:南郷自治会	71千円																	
(4)自治会活動推進事業補助	1,000千円																	
2. 地域交流センター運営管理費	896千円																	
3. 旧元町共同浴場改修事業費	2,486千円																	
(1)設計委託 旧元町共同浴場を改修して交流拠点施設として活用するための設計を行った。	2,486千円																	
4. 感染症対策費	8千円																	
(1)郵便料 自治会宛てにお知らせ文書を郵送した。	8千円																	
<b>【 12 諸費 】</b>		<b>2,789</b>																
1. 交通・防犯・暴力排除推進事業費	2,022千円																	
(1)高田地区暴力排除推進協議会負担 全市民が総力を結集してあらゆる暴力と暴力団を追放し、明るく住みよいまちづくりに寄与することを目的として協議会への負担金を支出した。	158千円																	
(2)高田防犯協議会負担 犯罪のない明るく住みよいまちづくりを目的として、防犯協議会の負担金を支出した。	620千円																	
(3)防犯灯整備補助 明るいまちづくりと犯罪防止のため、防犯灯を整備しようとする自治会に対して助成を行った。 対象: 12自治会	404千円																	
(4)防犯カメラ設置補助 犯罪のないまちづくりを推進するため、防犯カメラを設置しようとする自治会に対して助成を行った。 対象: 2自治会	600千円																	
2. 法律相談事業費	767千円																	
弁護士による市民対象の無料法律相談を実施した。																		
(1)弁護士相談委託 実施回数: 毎月1回 年間相談件数: 52件	484千円																	
(2)中南和法律相談センター負担 市民利用件数: 68件	283千円																	
<b>【 13 特別定額給付金交付事業費 】</b>		<b>2,551,073</b>																
1. 特別定額給付金交付事業費 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、特別定額給付金を支給した。 支給対象者: 25,346人	2,551,073千円																	
<b>【 14 新生児特別給付金交付事業費 】</b>		<b>7,304</b>																
1. 感染症対策費	7,304千円																	
特別定額給付金交付事業において給付対象とならなかった新生児に対し、新生児特別給付金を支給した。																		
2. 翌年度繰越事業 (単位:千円)																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新生児特別給付金交付事業</td> <td style="text-align: center;">700</td> <td style="text-align: center;">700</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	財 源 内 訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	新生児特別給付金交付事業	700	700					
事業名			事業費	財 源 内 訳														
	国県支出金	地方債		その他	一般財源													
新生児特別給付金交付事業	700	700																
<b>&lt;2 徴税费 &gt;</b>		<b>170,901</b>																
<b>【 1 税務総務費 】</b>		<b>123,898</b>																
<b>【 2 賦課費 】</b>		<b>31,836</b>																

区 分		決算額(千円)																																			
1. 賦課費	31,751千円																																				
(1)固定資産路線価見直業務委託	8,768千円																																				
(2)鑑定評価時点修正作業委託	307千円																																				
<b>【3 徴収費】</b>		<b>15,167</b>																																			
1. 徴収費	15,167千円																																				
滞納処分状況																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>差押区分</th> <th>不動産</th> <th>預貯金</th> <th>保険</th> <th>給与</th> <th>年金</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	差押区分	不動産	預貯金	保険	給与	年金	その他	合計	件数	7	10	0	0	1	0	18																					
差押区分	不動産	預貯金	保険	給与	年金	その他	合計																														
件数	7	10	0	0	1	0	18																														
差押による換価の状況																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>延件数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>換 価</td> <td>116</td> <td>1,400,268</td> </tr> </tbody> </table>		延件数	金額(円)	換 価	116	1,400,268																															
	延件数	金額(円)																																			
換 価	116	1,400,268																																			
(1)市税過誤納還付金・返還金の状況	11,585千円																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">税 目</th> <th colspan="2">還付金</th> <th colspan="2">返還金</th> </tr> <tr> <th>件数(件)</th> <th>金額(千円)</th> <th>件数(件)</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市民税</td> <td>個人</td> <td>339</td> <td>8,095</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>法人</td> <td>53</td> <td>3,145</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>22</td> <td>281</td> <td>5</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>418</td> <td>11,533</td> <td>5</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table>	税 目	還付金		返還金		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	市民税	個人	339	8,095	—	—	法人	53	3,145	—	—	固定資産税	22	281	5	52	軽自動車税	4	12	—	—	計	418	11,533	5	52		
税 目		還付金		返還金																																	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)																																	
市民税	個人	339	8,095	—	—																																
	法人	53	3,145	—	—																																
固定資産税	22	281	5	52																																	
軽自動車税	4	12	—	—																																	
計	418	11,533	5	52																																	
<b>&lt;3 戸籍住民基本台帳費 &gt;</b>		<b>84,521</b>																																			
<b>【1 戸籍住民基本台帳費】</b>		<b>84,521</b>																																			
1. 戸籍住民基本台帳費	8,132千円																																				
戸籍・住民・印鑑証明などの作成及び発行事務に要した経費																																					
住民票等発行状況は、次のとおり。																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件数(件)</th> <th>収入額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸 籍</td> <td>9,423</td> <td>5,692,650</td> </tr> <tr> <td>戸 籍 受 理 証 明 等</td> <td>58</td> <td>21,350</td> </tr> <tr> <td>戸 籍 附 票</td> <td>811</td> <td>243,300</td> </tr> <tr> <td>住 民 票</td> <td>9,537</td> <td>2,861,100</td> </tr> <tr> <td>印 鑑 登 録 証 明 書</td> <td>6,795</td> <td>2,038,500</td> </tr> <tr> <td>身 分 証 明 書</td> <td>322</td> <td>96,600</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 証 明</td> <td>100</td> <td>30,150</td> </tr> <tr> <td>臨 時 運 行 許 可 証</td> <td>217</td> <td>162,750</td> </tr> <tr> <td>個 人 番 号 通 知 カ ー ド 再 交 付</td> <td>4</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>個 人 番 号 カ ー ド 再 交 付</td> <td>21</td> <td>16,800</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件数(件)	収入額(円)	戸 籍	9,423	5,692,650	戸 籍 受 理 証 明 等	58	21,350	戸 籍 附 票	811	243,300	住 民 票	9,537	2,861,100	印 鑑 登 録 証 明 書	6,795	2,038,500	身 分 証 明 書	322	96,600	そ の 他 証 明	100	30,150	臨 時 運 行 許 可 証	217	162,750	個 人 番 号 通 知 カ ー ド 再 交 付	4	2,000	個 人 番 号 カ ー ド 再 交 付	21	16,800				
区 分	件数(件)	収入額(円)																																			
戸 籍	9,423	5,692,650																																			
戸 籍 受 理 証 明 等	58	21,350																																			
戸 籍 附 票	811	243,300																																			
住 民 票	9,537	2,861,100																																			
印 鑑 登 録 証 明 書	6,795	2,038,500																																			
身 分 証 明 書	322	96,600																																			
そ の 他 証 明	100	30,150																																			
臨 時 運 行 許 可 証	217	162,750																																			
個 人 番 号 通 知 カ ー ド 再 交 付	4	2,000																																			
個 人 番 号 カ ー ド 再 交 付	21	16,800																																			
2. 戸籍システム構築運用費	8,028千円																																				
3. 住基ネットワークシステム構築運用費	341千円																																				
4. 社会保障・税番号制度通知事業	23,088千円																																				
5. 自動交付システム事業費	4,282千円																																				
自動交付システム(コンビニ交付)発行状況																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>件数(件)</th> <th>収入額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住 民 票</td> <td>338</td> <td>67,600</td> </tr> <tr> <td>印 鑑 証 明</td> <td>366</td> <td>73,200</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	件数(件)	収入額(円)	住 民 票	338	67,600	印 鑑 証 明	366	73,200																												
区 分	件数(件)	収入額(円)																																			
住 民 票	338	67,600																																			
印 鑑 証 明	366	73,200																																			
<b>&lt;4 選挙費 &gt;</b>		<b>14,931</b>																																			
<b>【1 選挙管理委員会費】</b>		<b>8,125</b>																																			
1. 選挙管理委員会費	1,724千円																																				



区	分	決算額(千円)
【2 御所市長選挙費】		2,392
(令和2年5月24日執行) 無投票		
【3 衆議院議員選挙費】		4,414
<b>&lt;5 統計調査費&gt;</b>		<b>13,334</b>
【1 指定統計調査費】		13,329
1. 工業統計調査費	192千円	
2. 農林業センサス費	12千円	
農林業分野における基本構造の実態を把握するための統計調査		
3. 国勢調査費	13,117千円	
国及び地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を得ることを 目的とする人及び世帯に関する全数調査		
4. 経済センサス調査費	8千円	
全産業分野における事業所及び企業等の経済活動の実態を全国及び地域別に 明らかにするための統計調査		
【2 統計総務費】		5
<b>&lt;6 監査委員費&gt;</b>		<b>16,922</b>
【1 監査委員費】		16,922
1. 監査委員費	1,997千円	
<b>3 民生費</b>		<b>4,931,919</b>
<b>&lt;1 社会福祉費&gt;</b>		<b>2,165,779</b>
【1 社会福祉総務費】		659,223
1. 社会福祉総務費	1,573千円	
(1)社会を明るくする運動委託	150千円	
すべての市民が犯罪の防止について理解を深め、それぞれの立場において力 を合わせ、犯罪や非行のない社会を築くための啓発活動を行った。		
(2)社会福祉協議会加入団体補助	1,075千円	
2. 戦没者追悼関係経費	123千円	
3. 介護保険事業繰出金	568,839千円	
(1)介護保険事業特別会計繰出	568,839千円	
4. 社会福祉協議会費	22,681千円	
(1)社会福祉協議会負担	19,334千円	
(2)トイレ改修工事	3,328千円	
5. 民生児童委員活動費	9,902千円	
民生児童委員の活動に対し助成を行った。		
6. 基金積立金	1,154千円	
(1)福祉基金の状況		
社会福祉事業の推進に資するため、篤志家からの寄附金(3件)を積み立てた。		
令和2年5月末現在高	79,811,168円	
積立金額	1,154,058円	
内訳)寄附金	1,094,200円	
利子収入	59,858円	
令和3年5月末現在高	80,965,226円	
【2 心身障害者福祉費】		666,938
1. 心身障害者福祉費	15,591千円	

区	分	決算額(千円)
(1)福祉タクシー基本料金助成事業	4,392千円	
重度心身障害者が市内のタクシーを利用する際、年間48回の基本料金の助成を行った。		
該当者数：332人		
(2)地域活動支援センター負担	864千円	
2. 地域生活支援事業費	27,397千円	
(1)視覚障害者用録音テープ作成事業委託	107千円	
視覚障害者に対する「声の広報」(録音テープ)を作成した。		
利用者数：7人		
(2)手話通訳者派遣事業	137千円	
聴覚障害者に対し手話通訳者を派遣した。		
延件数：34件		
(3)日中一時支援事業	1,315千円	
延件数：397件		
日中において監護する者がいないため、一時的な見守り等が必要な障害者・児に対し、施設等において日中活動の場を確保、提供した。		
(4)日常生活用具給付	9,373千円	
在宅の重度障害者・児に対し日常生活用具を給付し、日常生活の便宜を図った。		
件数：994件		
(5)移動支援事業	5,900千円	
屋外での移動が困難な障害者・児に対し、外出のための支援を行った。		
延件数：1,712件		
(6)相談支援事業	10,202千円	
基幹相談支援センターを設置し、その職員(社会福祉士、精神保健福祉士)の person 費、社会保険料を支出した。		
3. 障害者自立支援給付事業費	454,883千円	
(1)障害者に対し障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(介護給付・訓練等)の給付を行った。	446,157千円	
種    類	延件数(件)	金額(千円)
居    宅    介    護	687	26,350
重    度    訪    問    介    護	220	24,250
行    動    援    護	216	14,377
同    行    援    護	36	849
療    養    介    護	12	3,424
生    活    介    護	880	170,965
短    期    入    所	221	5,795
施    設    入    所    支    援	283	35,293
共    同    生    活    援    助	162	23,119
特    定    障    害    者    特    別    給    付    費	471	5,640
自    立    訓    練    (    生    活    訓    練    )	24	3,028
機    能    訓    練	9	151
自    立    訓    練    (    宿    泊    型    )	0	0
就    労    移    行    支    援	39	5,573
就    労    継    続    支    援    (    A    型    )	235	35,665
就    労    継    続    支    援    (    B    型    )	673	85,030
就    労    定    着    支    援	28	930
計    画    相    談    支    援	388	5,718
地    域    移    行    支    援	0	0
計	4,584	446,157
(2)高額障害者福祉サービス	431千円	

区 分		決算額(千円)
延件数: 5件		
(3)補装具費給付事業		4,952千円
身体障害者・児に対し補装具(義肢・補聴器・車いす)の交付及び修理を行った。		
区 分	件数(件)	金額(千円)
交 付	37	3,794
修 理	32	1,158
4. 障害者医療費給付事業費		76,137千円
(1)更生医療		74,514千円
障害を軽減するために身体障害者に対し、更生医療の給付を行った。		
給付件数(件)	助成費(千円)	
79	74,514	
5. 障害児施設措置事業費		62,487千円
障害児に対し児童福祉法に基づく障害児通所サービスの給付を行った。		
(1)児童福祉サービス費		62,022千円
延件数: 1,062件		
(2)高額障害児通所給付費		80千円
延件数: 26件		
6. 精神障害者医療費助成事業費		17,481千円
(1)精神障害者医療費(従来 of 通院医療費のみ)		983千円
精神障害者に対し、通院医療費の助成を行った。		
件数: 856件		
(2)精神障害者医療費(制度拡充分)		16,341千円
精神障害者(障害者手帳1・2級所持者)に対し、入院及び通院医療費の助成を行った。		
件数: 2,835件		
7. 特別障害者手当等給付事業費		12,886千円
重度の障害者・児に対し、手当の給付を行った。		
区 分	給付延人数(人)	給付金額(千円)
特 別 障 害 者 手 当	384	10,493
障 害 児 福 祉 手 当	161	2,393
【 3 心身障害者医療費 】		31,155
1. 心身障害者医療費		31,155千円
(1)重度心身障害者<児>医療		30,828千円
年間助成件数	4,067件	
助成費	30,828千円	
【 4 老人福祉費 】		50,429
1. 老人福祉費		26,176千円
(1)老人クラブ活動費補助		1,165千円
老人クラブ数	36クラブ	
会員数	1,713人	
(2)老人保護施設入所委託		24,887千円
施 設 名	入所人員(人)	
美 吉 野 園	2	
聖 ヨ ゼ フ ホ ー ム	9	
慈 母 園	0	

区 分		決算額(千円)			
2. 敬老事業費		1,694千円			
長寿者(88歳)祝品	238人				
高齢者(100歳以上)慰問品	46人				
※訪問は中止し、郵送による。					
3. 感染症対策費		140千円			
特殊詐欺等防止対策機器購入費助成	17台				
4. 翌年度繰越事業		(単位:千円)			
事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
介護施設等整備補助金	15,400	15,400			
<b>【5 後期高齢者医療費】</b>		592,719			
1. 後期高齢者医療費		444,068千円			
(1)療養給付費負担		421,691千円			
(2)重度心身障害老人等医療費(後期高齢)		22,334千円			
年間助成件数	7,196件				
助成費	22,334千円				
2. 後期高齢者医療保険事業繰出金		148,651千円			
(1)後期高齢者医療保険事業特別会計繰出		148,651千円			
<b>【6 年金費】</b>		15,928			
1. 年金費		2,770千円			
国民年金法等に基づき主に次の事務を行った。					
・資格の取得、喪失等届出書、保険料免除、学生納付特例、納付猶予申請手続の受理					
・高齢、障害、遺族基礎年金等の裁定請求書等の受理・審査					
・その他給付に係る申請書の受理、事実審査の報告等					
年金生活者支援給付金の支給に関する法律等に基づき主に次の事務を行った。					
・認定請求書等の受理、審査					
・日本年金機構との所得等情報の連携					
<b>【7 高齢者健康増進施設費】</b>		104,277			
1. 老人福祉センター費		17,554千円			
利用状況					
月	開館日数	利用者数	一日平均利用者数		
4月	0	0人	-		
5月	0	0人	-		
6月	0	0人	-		
7月	0	0人	-		
8月	0	0人	-		
9月	0	0人	-		
10月	27	1,083人	40人		
11月	23	916人	40人		
12月	24	956人	40人		
1月	23	858人	37人		
2月	22	1,020人	46人		
3月	25	1,121人	45人		
計	144	5,954人	41人		
※改修工事のため9月末まで休館					

区		分		決算額(千円)
2. 介護予防センター費				5,390千円
利用状況				
月	開館日数	利用者数	一日平均利用者数	
4月	0	0人	-	
5月	0	0人	-	
6月	2	6人	3人	
7月	21	249人	12人	
8月	20	268人	13人	
9月	20	267人	13人	
10月	20	301人	15人	
11月	19	278人	15人	
12月	20	287人	14人	
1月	18	268人	15人	
2月	19	276人	15人	
3月	23	314人	14人	
計	182	2,514人	14人	
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月～5月まで休館				
3. 老人憩の家費				23,259千円
教室利用状況				
月	開催回数	参加人数	一回平均参加人数	
4月	0回	0人	-	
5月	0回	0人	-	
6月	0回	0人	-	
7月	8回	67人	8人	
8月	9回	69人	8人	
9月	9回	78人	9人	
10月	8回	74人	9人	
11月	7回	59人	8人	
12月	5回	29人	6人	
1月	6回	36人	6人	
2月	7回	48人	7人	
3月	8回	61人	8人	
計	67回	521人	8人	
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため4月～6月まで休館				
4. 感染症対策費				2,199千円
体温検知カメラおよび加湿空気清浄機を購入し各高齢者健康増進施設に設置した。				
体温検知カメラ	台数: 1台	設置場所: 老人福祉センター	1台	
加湿空気清浄機	台数: 23台	設置場所: 老人福祉センター	13台	
		介護予防センター	4台	
		老人憩の家	6台	
5. 老人福祉センター費<繰越分>				55,875千円
(1)施設整備工事				53,488千円
屋根・外壁・内装など改修工事を行った。				
【8 シルバー人材センター費】				8,960
1. シルバー人材センター費				8,960千円
(1)シルバー人材センター補助				8,800千円
【9 人権啓発推進費】				1,942

区 分	決算額(千円)
1. 人権啓発推進費 部落差別をはじめ、あらゆる形態の差別をなくすための環境と雰囲気づくりのために 様々な啓発媒体を通して職員や市民の人権意識の高揚に努めた。	1,469千円
2. 人権擁護委員費 住民の人権相談や人権擁護運動の助長に努めた。 人権相談実施回数：22回                      相談件数：5件	150千円
3. 奈良県市町村啓発連協費 奈良県内における部落問題及びあらゆる人権問題について行政啓発活動の 推進体制を確立し、実践活動の強化を図った。	287千円
4. 人権問題講演会開催費 人権問題講演会は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止し、 代替事業として世界人権宣言パネル展を行った。	36千円
<b>【10 人権センター費】</b>	<b>34,208</b>
1. 人権センター費 人権が尊重される社会の実現と「人権のまちづくり」を推進し、教育と啓発の拠点と して設立され、その管理、運営を行った。	33,952千円
<b>&lt;2 児童福祉費&gt;</b>	<b>1,564,901</b>
<b>【1 児童福祉総務費】</b>	<b>209,988</b>
1. 児童福祉総務費 (1)チャイルドシート等購入費補助 子育て世帯の経済的負担軽減のため、購入費の1/2を補助(上限15,000円) 件数：53件	7,513千円 562千円
2. 家庭相談業務費 こども家庭相談センターにおいて家庭相談員を配置し児童虐待等、児童に 関するさまざまな相談に応じた。	8,005千円
3. 紙おむつ用ごみ袋交付事業費 件数：102件	776千円
4. 子育て世帯臨時特別給付金 (1)子育て世帯臨時特別給付 (児童数) 国分                      2,115人 市独自分(1回目)                      2,115人 市独自分(2回目)                      1,992人	63,844千円 62,220千円
5. ひとり親世帯臨時特別給付金 (1)低所得のひとり親世帯への臨時特別給付 (児童数) 基本給付                      289人 追加給付                      99人 再支給分                      289人	43,728千円 41,950千円
6. 感染症対策費 (1)保育所等入所者副食費補填                      3,995千円 (2)保育料等補填                      2,649千円 新型コロナウイルス感染症対策による保育料等の減免による返還金相当額を 補填したもの。	6,644千円

区 分		財 源 内 訳				決算額(千円)
7. 翌年度繰越事業 (単位:千円)						
事業名	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
認定こども園整備基本計画 策定委託	10,252				10,252	
<b>【2 児童措置費】</b>						593,060
1. 児童措置費		191,947千円				
(1)私立保育所等運営		191,769千円				
保育需要に伴う児童の保護と健全育成のため、私立保育所等の果たす役割は大きく、その運営に対し長時間保育・障害児保育など保育内容の充実を図るため措置委託を行った。						
施設名	入所延人員(人)	委託運営費(千円)	保育所在籍人数			
第一葛城学園(私立)	1,126	85,585	95			
恵愛保育所(私立)	731	60,403	64			
はじかみ保育園(私立)	158	10,980	13			
華表保育園(私立)	60	3,682	5			
浄正院保育園(私立)	74	4,696	7			
花吉野えんめい保育園(私立)	32	3,890	3			
延明保育園(私立)	33	2,532	2			
げんき保育園(私立)	24	2,066	2			
ちべん保育園(私立)	12	1,160	1			
なかよし保育園(私立)	13	795	1			
かなえ保育園(私立)	4	317	0			
つぼみ認定こども園(私立)	7	1,402	1			
合 計	2,274	177,508	194			
※保育所在籍人数は令和3年3月末現在						
(2)子育て短期支援事業委託		86千円				
対象: 2施設 措置児童数: 3人						
2. 児童手当等支給費		387,818千円				
(1)児童手当支給		254,090千円				
中学校修了までの子どもを対象に月額5,000円～15,000円を支給した。						
月 額	対象延児童数	支 給 額				
5,000 円	865 人	4,325千円				
10,000 円	16,842 人	168,420千円				
15,000 円	5,423 人	81,345千円				
(2)児童扶養手当支給		133,054千円				
延支給件数: 3,039件						
3. 感染症対策費		3,445千円				
(1)私立保育所等運営		2,826千円				
(2)副食費補足給付費負担		619千円				
新型コロナウイルス感染症対策による保育料等の減免の影響で減額となった 私立保育所等へ支払う委託費等について、減額相当額を補填した。						
<b>【3 母子父子福祉費】</b>						13,762
1. 母子父子家庭支援費		13,762千円				
<b>【4 ひとり親家庭等医療費】</b>						12,215
1. ひとり親家庭等医療費		12,215千円				

区 分		決算額(千円)																														
(1)ひとり親家庭等医療費	11,838千円	613,623																														
<table border="1"> <tr> <td>年間助成件数</td> <td>4,901件</td> </tr> <tr> <td>助成費</td> <td>11,838千円</td> </tr> </table>	年間助成件数		4,901件	助成費	11,838千円																											
年間助成件数	4,901件																															
助成費	11,838千円																															
<b>【5 保育所費】</b>																																
1. 保育所運営費	210,569千円																															
近年の核家族化と共働き家庭の増加に伴い、保育を必要とする児童の保護と健全育成のため、次のとおり入所措置を行った。																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>定員</th> <th>入所者数</th> <th>保育士数</th> <th>業務員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石光保育所</td> <td>90</td> <td>73</td> <td>16</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>小林保育所</td> <td>60</td> <td>11</td> <td>6</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>葛城保育所</td> <td>120</td> <td>55</td> <td>15</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>幸町保育所</td> <td>90</td> <td>47</td> <td>12</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360</td> <td>186</td> <td>49</td> <td>7.0</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	定員	入所者数	保育士数	業務員数	石光保育所	90	73	16	2.0	小林保育所	60	11	6	1.0	葛城保育所	120	55	15	2.0	幸町保育所	90	47	12	2.0	合計	360	186	49	7.0		
施設名	定員	入所者数	保育士数	業務員数																												
石光保育所	90	73	16	2.0																												
小林保育所	60	11	6	1.0																												
葛城保育所	120	55	15	2.0																												
幸町保育所	90	47	12	2.0																												
合計	360	186	49	7.0																												
※「入所者数」は令和3年3月末現在																																
秋津保育所・御所保育所は、【6 幼児園費】に計上																																
2. 保育所費	105,301千円																															
(1)地域子育て支援センター事業委託	5,500千円																															
対象: 恵愛保育所																																
(2)延長保育促進事業費補助	4,817千円																															
対象: 恵愛保育所・第一葛城学園																																
(3)家庭支援推進保育事業補助	5,288千円																															
対象: 第一葛城学園																																
(4)障害児保育対策事業費補助	1,183千円																															
対象: 第一葛城学園																																
(5)障害児保育質向上事業費補助	4,200千円																															
対象: 恵愛保育所・第一葛城学園																																
(6)保育所等整備交付金	83,142千円																															
対象: 恵愛保育所・第一葛城学園																																
3. 感染症対策費	6,325千円																															
(1)マスク	699千円																															
(2)消耗品	515千円																															
(3)施設用備品	2,855千円																															
御所市内の公立保育施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、継続的な事業実施に向けた環境整備に係る備品を購入した。																																
(4)新型コロナウイルス感染症対策事業補助	301千円																															
(5)新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業補助	1,955千円																															
御所市内の私立保育施設における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、継続的な事業実施に向けた環境整備に係る補助金を交付した。																																
対象: 恵愛保育所・第一葛城学園																																
4. 翌年度繰越事業	(単位:千円)																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所耐震改修設計及び測量委託</td> <td>22,301</td> <td></td> <td>22,300</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保育所備品等購入事業(感染症対応)</td> <td>1,459</td> <td>1,459</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	財 源 内 訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	保育所耐震改修設計及び測量委託	22,301		22,300		1	保育所備品等購入事業(感染症対応)	1,459	1,459													
事業名			事業費	財 源 内 訳																												
	国県支出金	地方債		その他	一般財源																											
保育所耐震改修設計及び測量委託	22,301		22,300		1																											
保育所備品等購入事業(感染症対応)	1,459	1,459																														



区 分		決算額(千円)							
<b>【 6 幼児園費 】</b>		12,869							
1. 幼児園運営費		11,132千円							
施 設 名	定員	入所者数	保育士数	業務員数					
秋津保育所	60	16	7	1.0					
御所保育所	60	63	15	2.0					
合 計	120	79	22	3.0					
※「入所者数」は、令和3年3月末現在									
2. 感染症対策費		1,737千円							
(1)マスク		37千円							
(2)消耗品		427千円							
(3)施設用備品		1,273千円							
御所市内の公立幼児園における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、継続的な事業実施に向けた環境整備に係る備品を購入した。									
3. 翌年度繰越事業		(単位:千円)							
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳							
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源				
幼児園備品等購入事業 (感染症対応)	277	277							
<b>【 7 学童保育所費 】</b>		84,575							
1. 学童保育所費		84,575千円							
	大正	御所	秋津	葛城	葛	掖上	名柄	合計	
定 数	80 人	80 人	40 人	50 人	40 人	30 人	25 人	345 人	
登録者数	43 人	58 人	27 人	28 人	15 人	29 人	11 人	211 人	
※「登録者数」は、令和3年3月末現在									
<b>【 8 子ども医療費 】</b>		24,809							
1. 子ども医療費		24,809千円							
(1)子ども医療費		23,130千円							
<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年間助成件数</td> <td>11,476件</td> </tr> <tr> <td>助成費</td> <td>23,130千円</td> </tr> </table>		年間助成件数	11,476件	助成費	23,130千円				
年間助成件数	11,476件								
助成費	23,130千円								
<b>&lt; 3 生活保護費 &gt;</b>		1,201,239							
<b>【 1 生活保護総務費 】</b>		64,899							
1. 生活保護総務費		5,348千円							
(1)国庫返還		194千円							
<b>【 2 扶助費 】</b>		1,124,527							
1. 生活保護費		1,124,527千円							
生活保護法に基づき、生活困窮者に対し各種の必要な扶助を行い、生活の安定を図るとともに、その自立を支援することに努めた。									
生活保護費及び生活扶助費の状況									
区 分	令和元年度		令和2年度						
	延件数(件)	金額(千円)	延件数(件)	金額(千円)					
生 活 扶 助 費	5,574	321,882	5,489	304,387					
住 宅 扶 助 費	4,814	111,155	4,851	113,548					
教 育 扶 助 費	425	5,906	411	5,950					
介 護 扶 助 費	2,075	28,945	2,111	30,663					
医 療 扶 助 費	5,790	615,619	5,720	647,357					

区 分				決算額(千円)
区 分	令和元年度		令和2年度	
	延件数(件)	金額(千円)	延件数(件)	金額(千円)
出 産 扶 助 費	3	793	0	0
生 業 扶 助 費	251	4,295	261	3,669
葬 祭 扶 助 費	12	1,705	22	4,201
保護施設事務費及び委託事務費	76	12,999	64	14,752
行 路 人 旅 費	0	0	0	0
合 計	19,020	1,103,299	18,929	1,124,527

生活保護世帯数の状況

区分	令和元年度末現在	令和2年度末現在	比較増減
保護世帯(戸)	527	519	▲ 8
保護人口(人)	725	700	▲ 25
保護率(%)	28.52	28.11	▲ 0.41

【3 生活困窮者自立支援事業費】 11,813

1. 自立支援事業費 11,759千円  
生活困窮者から相談を受け、就労支援や住宅確保給付金の給付等、状況に応じた支援を行った。

**4 衛 生 費** 1,908,318

<1 保健衛生費> 918,035

【1 保健衛生総務費】 576,900

1. 保健衛生総務費 9,158千円

(1)南和周辺地区病院群輪番制負担 3,909千円  
御所市・大淀町の医療機関の輪番制により休日、夜間の応急二次診療を実施するための経費を負担した。

(2)小児深夜診療負担 1,317千円  
橿原市休日夜間応急診療所(午後9:00～翌5:30)での15歳以下の小児の受診者割の経費を負担した。  
受診者数: 34人  
( 深夜: 12人 (AM 0:00以降)  
夜間: 22人 (PM 9:00～AM 0:00まで) )

(3)産婦人科一次救急市町村負担 621千円  
かかりつけ医と連絡がとれない急病時に対応するため、県内を北和と中中和の2地域に分け、医療機関の輪番制による休日、夜間の産婦人科一次救急医療を行うための経費を負担した。

2. 国民健康保険関連費 350,044千円  
(1)国民健康保険事業特別会計繰出 350,044千円

3. 水道事業繰出金 28,772千円

4. 感染症対策費 81,773千円  
(1)水道事業会計繰出 81,773千円  
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施した水道基本料金減免の実績に対して、水道事業会計へ繰出を行った。

【2 予防費】 121,763

1. 予防費 3,689千円

2. 健康教育費 4,214千円

区 分	決算額(千円)																			
生活習慣病の予防に関する正しい知識の普及を図るための講座を実施した。 実施回数：34回 参加延人数：489人																				
3. 健康相談費	104千円																			
個別の健康相談を希望される人に対し、適切な栄養指導等を実施した。 実施回数：8回 参加延人数：32人																				
4. 健康診査費	1,521千円																			
骨密度、肝炎ウィルス検査及び歯周疾患検診を実施した。 (骨密度検診)実施回数:3回 受診人数：68人 (肝炎ウィルス検査)受診人数：109人 (歯周疾患検診)受診人数：140人																				
5. 訪問指導費	202千円																			
療養上の保健指導が必要な人及びその家族に対し家庭を訪問し、指導を行った。 訪問件数：10件																				
6. 肺がん・結核検診費	1,557千円																			
実施回数：11回 受診人数：476人																				
7. 胃がん検診費	5,203千円																			
(集団検診)実施回数：8回 受診人数：278人 (個別検診)バリウム 受診人数：54人 内視鏡 受診人数：169人																				
8. 子宮がん検診費	3,269千円																			
(集団検診)実施回数：8回 受診人数：164人 (個別検診)受診人数：268人																				
9. 乳がん検診費	2,118千円																			
(集団検診)実施回数：9回 受診人数：183人 (個別検診)受診人数：210人																				
10. 大腸がん検診費	5,013千円																			
(集団検診)実施回数：11回 受診人数：444人 (個別検診)受診人数：531人																				
11. がん検診推進事業費	1,702千円																			
受診率向上のため、子宮がん・乳がん・大腸がん検診について、特定の年齢に達した市民を対象にクーポン券で検診を実施した。																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">対象者数</th> <th style="text-align: center;">受診者数</th> <th style="text-align: center;">受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td style="text-align: center;">443人</td> <td style="text-align: center;">50人</td> <td style="text-align: center;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td style="text-align: center;">688人</td> <td style="text-align: center;">90人</td> <td style="text-align: center;">13.0%</td> </tr> </tbody> </table>		対象者数	受診者数	受診率	子宮がん検診	443人	50人	11.0%	乳がん検診	688人	90人	13.0%								
	対象者数	受診者数	受診率																	
子宮がん検診	443人	50人	11.0%																	
乳がん検診	688人	90人	13.0%																	
12. 前立腺がん検診費	951千円																			
(集団検診)実施回数：6回 受診人数：124人 (個別検診)受診人数：222人																				
13. 個別予防接種費	29,122千円																			
(1) 予防接種の実績																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 別</th> <th style="text-align: center;">対 象 者</th> <th style="text-align: center;">延人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2種混合 (ジフテリア 破傷風)</td> <td>2期 11歳以上13歳未満 (小学6年生に通知)</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">麻疹・風疹</td> <td>1期 生後1歳～2歳未満</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>2期 幼稚園・保育所年長児</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">日本脳炎 (特例措置者含む)</td> <td rowspan="3">1期 2回目 追加</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">94</td> </tr> <tr> <td>2期</td> <td>9歳～13歳未満</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	対 象 者	延人数	2種混合 (ジフテリア 破傷風)	2期 11歳以上13歳未満 (小学6年生に通知)	112	麻疹・風疹	1期 生後1歳～2歳未満	103	2期 幼稚園・保育所年長児	114	日本脳炎 (特例措置者含む)	1期 2回目 追加	114	103	94	2期	9歳～13歳未満	110	
種 別	対 象 者	延人数																		
2種混合 (ジフテリア 破傷風)	2期 11歳以上13歳未満 (小学6年生に通知)	112																		
麻疹・風疹	1期 生後1歳～2歳未満	103																		
	2期 幼稚園・保育所年長児	114																		
日本脳炎 (特例措置者含む)	1期 2回目 追加	114																		
		103																		
		94																		
2期	9歳～13歳未満	110																		

区 分			決算額(千円)
種 別	対 象 者	延人数	
高 齢 者 イ ン フ ル エ ン ザ	満65歳以上	7,384	
	満60歳以上65歳未満の人であって心臓・腎臓・呼吸器等の機能に自己の身の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人	10	
高 齢 者 用 肺 炎 球 菌	65・70・75・80・85・90・95・100歳	303	
	満60歳以上65歳未満の人であって心臓・腎臓・呼吸器等の機能に自己の身の日常生活が極度に制限される程度の障害を有する人及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する人	0	
不 活 化 ポ リ オ (急性灰白髄炎)	生後3ヶ月～90ヶ月未満	0	
水 痘	初 回	生後12ヶ月～60ヶ月未満	99
	追 加		75
B C G	生後3ヶ月～12ヶ月未満	101	
4 種 混 合 (ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)	生後3ヶ月～90ヶ月未満	391	
B 型 肝 炎	生後2ヶ月～12ヶ月未満	275	
ヒ ブ	生後2ヶ月～60ヶ月未満	401	
小 児 用 肺 炎 球 菌	生後2ヶ月～60ヶ月未満	363	
14. 集団予防接種費			1,677千円
種 別	対 象 者	回 数	延 人 数
4 種 混 合 (ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)	生 後 3 ヶ 月 ～ 9 0 ヶ 月 未 満	12	88
15. 新型コロナウイルスワクチン接種費			10,262千円
医療従事者及び65歳以上の高齢者等への新型コロナウイルスワクチン接種を先行して実施するための体制整備を行った。			
16. 感染症対策費			50,241千円
(1)PCR検査実施委託			3,500千円
御所市医師会と委託契約し、済生会御所病院にて、市民のPCR検査を実施した。			
件数:2件			
(2)妊婦感染予防対策事業			
令和元年度と令和2年度に母子手帳を交付した妊婦にマスクを配布した。			
配布人数:135人			
(3)感染防止対策支援物品確保事業			
市内医療機関に下記の物品を配布した。			
①フェイスシールド	1,512枚		
②ゴム手袋(100枚入り)	141箱		
③サージカルマスク	120箱		
(4)高齢者インフルエンザワクチン接種無料化事業			40,388千円

区 分		財 源 内 訳				決算額(千円)
件数:7,384件						
17. 翌年度繰越事業 (単位:千円)						
事業名	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	150,225	150,225				
<b>【 3 環境衛生費 】</b>						187,463
1. 環境衛生費					493千円	
2. 市営墓地費					9,381千円	
市営墓地再編整備に伴う水路改修及び外周擁壁補修等の設計委託を行った。						
(1)設計委託					9,381千円	
3. 火葬業務費					19,224千円	
(1)市営火葬場使用状況						
大人	小人	死産児	その他	計		
418件	0件	0件	0件	418件		
(2)弁護士委託					770千円	
小林共同墓地に関する訴訟等について弁護士に事務を委託した。						
4. 地元振興事業費					28,000千円	
新火葬場整備事業に伴う当該自治会(朝妻、僧堂)の地元振興対策事業に対し補助金を交付した。						
(1)地域振興施設等整備事業補助金					26,000千円	
(2)地域活動等事業補助金					2,000千円	
5. 火葬場建設事業費					95,363千円	
新火葬場整備事業に伴う設計・施工のモニタリング支援業務の委託を行った。						
(1)事業管理支援業務委託					8,054千円	
(2)火葬場建設工事					83,388千円	
6. 火葬業務費<繰越分>					35,002千円	
新火葬場整備事業に伴う事業者選定支援業務の委託を行った。						
(1)発注支援業務委託					24,200千円	
(2)市営墓地再編整備基本計画策定委託					10,802千円	
<b>【 4 公害費 】</b>						1,575
1. 公害対策費					1,575千円	
<b>【 5 休日応急診療所費 】</b>						9,935
1. 休日応急診療所費					9,138千円	
いきいきライフセンターにおいて、医師会の協力を得て日曜・祝日(68日)、年末年始(6日)に診察を行い、市民の緊急診療に対応した。						
区 分	受診者数(人)					
日 曜	内 科	77				
祝 日	小 児 科	15				
年 末 年 始	そ の 他	23				
74日	計	115				
<b>【 6 母子保健費 】</b>						13,138
1. 妊婦健康診査費					7,928千円	

区	分	決算額(千円)				
母子手帳交付者数：89人 不妊治療費助成 申請者：6件 母子手帳アプリ利用人数：91人						
2. 乳児相談・4か月児健診費		564千円				
(1)乳児相談						
対象者：7か月児・10か月児	実施回数：12回 相談人数：164人					
(2)4か月児健康診査						
対象者：4か月児	実施回数：12回 受診人数：95人					
3. 1歳6か月児健診費		627千円				
対象者：1歳7か月～1歳8か月児	実施回数：6回 受診人数：108人					
4. 幼児歯科健診費		217千円				
(1)2歳児歯科検診						
対象者：2歳3か月～2歳6か月児	実施回数：4回 受診人数：131人					
(2)フッ化物洗口事業						
対象者：市内各幼稚園、保育園の4～5歳児						
対象者数：108人	実施児：102人 実施率：94.4%					
5. 3歳6か月児健診費		577千円				
対象者：3歳7か月～3歳8か月児	実施回数：6回 受診人数：122人					
6. 新生児訪問・こんにちは赤ちゃん事業費		512千円				
4か月までの新生児とその母親を訪問し、保健指導や母乳栄養指導などを実施した。						
訪問件数：89件						
7. すくすく相談費		358千円				
発達相談員による発達検査と適切な関わり方のアドバイスを実施した。						
対象者：就学前までの児童	実施回数：23回 相談人数：41人					
8. のびのび教室費		65千円				
親子交流や集団遊びなどの場の提供及び個別相談などを実施した。						
対象者：1歳6か月児～3歳児	実施回数：11回 参加延人数：30人					
9. Helloベビー・パパママ教室費		1,186千円				
母親・両親教室の実施及び離乳食教室の実施と啓発物品の配布を行った。						
Helloベビー教室	実施回数：2回 参加人数：6人					
パパママ教室	実施回数：1回 参加人数：5組					
離乳食教室	実施回数：5回 参加人数：16人					
10. 子育て世代包括支援センター費		460千円				
電話相談：176件 来所相談：31件 家庭訪問：2件						
11. 未熟児養育医療費		644千円				
(1)未熟児養育医療支給		644千円				
<table style="border: none;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">年間助成件数</td> <td style="padding: 0 5px;">4件</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">助成費</td> <td style="padding: 0 5px;">644千円</td> </tr> </table>		年間助成件数	4件	助成費	644千円	
年間助成件数	4件					
助成費	644千円					
【7いきいきライフセンター費】		7,261				
<b>&lt;2 清掃費&gt;</b>		<b>990,283</b>				
【1 清掃総務費】		477,105				
1. 清掃総務費		274,197千円				
(1)やまと広域環境衛生事務組合負担		259,940千円				
(2)生ごみ処理容器補助		80千円				
家庭における生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量を図るべく、生ごみ処理容器等の						

区		分		決算額(千円)		
購入に対する補助を行った。						
	電気式容器	コンポスト等	合計			
補助件数	3件	4件	7件			
(3)リサイクル推進補助			2,962千円			
ごみの減量化及び資源ごみのリサイクルを推進するため、自治会等各種団体が実施する集団資源回収に対し助成金を交付した。						
助成団体数：延 202団体						
2. クリーンセンター費			47,765千円			
(1)ハンドブック等作成			495千円			
事業者に対して廃棄物の適正な処理及び減量を促すために作成した。						
3. 感染症対策費			739千円			
新型コロナウイルス感染症対策として加湿空気清浄機を購入した。						
<b>【2 ごみ処理費】</b>				241,438		
1. ごみ処理費			58,266千円			
本年も広く市民に分別を呼びかけ、その協力のもと収集業務を行った。						
	収集・中間処理(直営)					
稼働日数(日)	259		※やまとクリーンパーク搬入のため、			
収集・中間処理量(t)	6,189		許可業者搬入量は除く。			
(収集・持込)			(不燃物には資源ゴミを含む。)			
	収集量(t)		持込量(t)	計(t)		
	可燃物	不燃物	可燃物	不燃物	可燃物	不燃物
年間	4,504	635	1,003	47	5,507	682
1日あたり平均	17.39	2.45	3.87	0.18	21.26	2.63
収集体制変更後、アンケート調査を行った。						
10,246通配布						
4,858通回収(回収率:47.4%)						
<b>【3 し尿処理費】</b>				271,740		
1. し尿処理費			271,740千円			
(1)葛城地区清掃事務組合負担			215,953千円			
平成15年4月より、し尿は全てアクアセンターにて処理している。						
年間処理量：13,416kl						
<b>5 農 林 業 費</b>				165,126		
<b>&lt;1 農業費&gt;</b>				137,654		
<b>【1 農業委員会費】</b>				37,866		
1. 農業委員会費			13,099千円			
(1)農業委員会活動の状況						
<table border="1"> <tr> <td>委員数：16人(令和3年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>定例委員会開催回数：12回 付議件数：244件</td> </tr> </table>				委員数：16人(令和3年3月31日現在)	定例委員会開催回数：12回 付議件数：244件	
委員数：16人(令和3年3月31日現在)						
定例委員会開催回数：12回 付議件数：244件						
<b>【2 農業総務費】</b>				38,218		
1. 農業総務費			2,110千円			
<b>【3 農業振興費】</b>				14,738		
1. 農業振興費			5,630千円			

区 分	決算額(千円)																								
(1)農産物生産振興促進事業委託	5,260千円																								
2. 経営所得安定対策推進事業費	3,343千円																								
経営所得安定対策の円滑な推進のための指導推進活動に努めた。																									
交付対象者: 73名																									
3. 新規就農総合支援事業費	750千円																								
(1)新規就農者確保事業補助	750千円																								
経営の不安定な就農初期段階の青年就農者の所得確保及び経営安定化を図るために給付を行った。																									
対象者: 1名																									
4. 中山間地域等直接支払事業費	2,982千円																								
(1)中山間地域等直接支払制度補助	2,973千円																								
中山間地域において適切な農業生産活動が継続的に進められるよう、生産条件が不利な地域に支援を行った。																									
対象地区: 西佐味地区																									
5. 多面的機能支払事業費	2,033千円																								
(1)多面的機能支払事業費補助	2,001千円																								
農業及び農村の有する多面的機能の維持及び発揮を図るための共同活動に支援を行った。																									
対象地区: 原谷地区・豊田地区																									
<b>【 4 農地費 】</b>	<b>37,654</b>																								
1. 農地費	211千円																								
2. 土地改良事業費	11,895千円																								
(1)市単土地改良事業補助	9,889千円																								
農業生産性の向上と経営における近代化の促進を図るため、次のとおり農業用施設の補修及び改良事業に対し助成を行った。																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業内容</th> <th style="text-align: center;">件数</th> <th style="text-align: center;">事業費(千円)</th> <th style="text-align: center;">補助金(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水路</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: right;">6,949</td> <td style="text-align: right;">3,595</td> </tr> <tr> <td>農道</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: right;">8,401</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> </tr> <tr> <td>ため池</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: right;">3,179</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> </tr> <tr> <td>林道</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">1,401</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: right;">19,930</td> <td style="text-align: right;">9,889</td> </tr> </tbody> </table>		事業内容	件数	事業費(千円)	補助金(千円)	水路	13	6,949	3,595	農道	8	8,401	4,006	ため池	3	3,179	1,588	林道	1	1,401	700	計	25	19,930	9,889
事業内容	件数	事業費(千円)	補助金(千円)																						
水路	13	6,949	3,595																						
農道	8	8,401	4,006																						
ため池	3	3,179	1,588																						
林道	1	1,401	700																						
計	25	19,930	9,889																						
3. 総合治水対策事業費	7,157千円																								
(1)総合治水対策工事	7,157千円																								
大和川流域総合治水対策の一環として、石橋池改修工事を行ったが、工事車両の通行により傷んだ路面の舗装工事を行った。																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">施工箇所</th> <th style="text-align: center;">工事内容</th> <th style="text-align: center;">工事費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊田・名柄</td> <td>工事延長L= 319m 舗装面積A= 961㎡</td> <td style="text-align: right;">7,157</td> </tr> </tbody> </table>		施工箇所	工事内容	工事費(千円)	豊田・名柄	工事延長L= 319m 舗装面積A= 961㎡	7,157																		
施工箇所	工事内容	工事費(千円)																							
豊田・名柄	工事延長L= 319m 舗装面積A= 961㎡	7,157																							
4. 農業水路等長寿命化・防災減災事業費	18,381千円																								
(1)ハザードマップ作成委託	18,381千円																								
平成30年7月の西日本豪雨により、農業用ため池の管理及び保全に関する法律が平成31年4月に施行され、防災用ため池の見直しを行った。このことから同法第12条の規定に基づき、当該ため池の決壊時を想定したハザードマップの作成を行った。																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">委託箇所</th> <th style="text-align: center;">工事内容</th> <th style="text-align: center;">委託費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内一円</td> <td>ハザードマップ作成業務 n=17池</td> <td style="text-align: right;">18,381</td> </tr> </tbody> </table>		委託箇所	工事内容	委託費(千円)	市内一円	ハザードマップ作成業務 n=17池	18,381																		
委託箇所	工事内容	委託費(千円)																							
市内一円	ハザードマップ作成業務 n=17池	18,381																							
<b>【 5 地籍調査費 】</b>	<b>9,178</b>																								
1. 地籍調査費	9,178千円																								



区 分	決算額(千円)
地籍の明確化を図り、災害復旧の円滑化を図るため事業を行った。 調査地区：高天地区の一部	
<b>&lt;2 林業費 &gt;</b>	<b>27,472</b>
<b>【 1 林業費 】</b>	<b>27,472</b>
1. 森林環境整備事業費 8,544千円 森林の多面的機能の維持増進及び木材生産の向上を目的として、特定間伐等促進計画に基づいて行われる森林施業に対して補助金交付を行った。 補助対象者：4名	
2. 森林環境税活用事業費 2,291千円 (1) 施業放置林整備事業委託 2,214千円 事業地：森脇地区(7.5ha)	
3. 森林環境譲与税活用事業費 8,440千円 (1) 森林経営管理調査委託 3,050千円 森林経営推進区域及びその周辺の民有林において、各森林の育成状況及び立地状況の現況調査を実施した。 事業地：関屋地区(104.2ha)・重阪地区(135.8ha)	
(2) 伏見地区及び葛城山登山道周辺施業放置林整備事業委託 4,895千円 葛城山登山道 (0.09ha) 伏見地区 (11.27ha)	
(3) 施業放置林マネージャー事業委託 495千円	
4. 有害鳥獣対策費 8,083千円 (1) 有害鳥獣駆除事業補助 2,195千円 有害鳥獣の駆除のための補助を行い農産物の保護に努めた。 (2) 鳥獣被害防除事業補助 1,884千円 対象地区：6自治体(條・井戸・鴨神上・小林・増・豊田) 3,000m	
(3) 有害獣捕獲防護施設設置事業補助 2,778千円 補助対象者：65名	
<b>6 商 工 費</b>	<b>202,872</b>
<b>&lt;1 商工費 &gt;</b>	<b>202,872</b>
<b>【 1 商工総務費 】</b>	<b>31,284</b>
<b>【 2 商工業振興費 】</b>	<b>62,851</b>
1. 商工業振興費 4,262千円 (1) 市商工業経営改善普及事業補助 3,588千円 (2) 市工場設置奨励 46千円 実績：1社	
2. 創業支援事業費 2,000千円 (1) 創業等支援補助 2,000千円 市内経済の活性化を図るために創業希望者への補助金を交付 実績：2社	
3. 企業誘致費 2,715千円 (仮称)出屋敷地域交流センター整備事業の用地買収に係る用地測量調査及び不動産鑑定を実施	
4. 御所南PA地域振興事業費 16,163千円	

区	分	決算額(千円)
御所南PA内のトイレ、休憩施設、駐車場等の維持管理を国から受託した。 御所の郷来場者人数(4月～3月): 172, 170人(月平均14, 348人)		
5. 感染症対策費	33, 255千円	
(1)事業者各種申請手続支援事業	2, 662千円	
雇用調整助成金申請及び持続化給付金申請を商工会との連携により手続支援の場を設置		
実績	申込相談件数(延べ)	
	持続化給付金	109件
	雇用調整助成金	90件
(2)子育て応援振興券発行事業	30, 593千円	
新型コロナウイルスが子育て世帯に与えるその影響を緩和するとともに、市内における消費促進による地域活性化を図るため、18歳以下の子どもを対象に振興券を発行		
実績	発行冊数	2, 652冊
	換金金額	26, 247, 000円(令和3年3月末現在)
	参加店舗数	77店舗
6. プレミアム付商品券発行事業費<繰越分>	4, 456千円	
令和2年4月1日～4月30日までに持ち込まれた商品券の換金業務		
【3 産業振興センター費】		33,702
1. 産業振興センター費	4, 234千円	
2. 産業振興センター施設費	7, 361千円	
利用状況		
〔 利用件数 249件 〕		
〔 利用者数 2, 281人 〕		
3. 産地商品展示即売・履物デザイン展開催費	2, 217千円	
産地商品展示即売会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。		
(1)第33回サンダル履物コンテスト		
〔 応募者数 1, 595人 2, 443点 〕		
4. 試作化セミナー参加費	256千円	
毎年実施しているサンダル履物コンテスト優秀作品より総合審査等で選考された作品5点をシューズデザイナー監修のもと、試作品をつくり奈良県サンダルのPRを図った。		
〔 サンダル履物コンテスト試作化事業に伴う参加 年 2回 〕		
5. 産業振興センター費<繰越分>	5, 988千円	
産業振興センター照明設備のLED化工事を行った。		
【4 観光費】		75,035
1. 観光費	47, 089千円	
(1)市観光協会事業補助	14, 789千円	
市内観光資源の保護・開発と観光事業の健全な振興を図るため観光協会で行う事業に対して補助を行った。		
(2)葛城の道歴史文化館運営補助	1, 000千円	
「葛城の道」の拠点として観光客が休憩等で利用するために館の運営に対して補助を行った。		
(3)大和葛城山ツツジ園整備等委託	5, 445千円	
大和葛城山自然ツツジ園の樹木の若返りを図るために剪定等を実施した。		
2. キャラクター活動費	158千円	
キャラクターのグッズの作成等を行った。		

区 分		決算額(千円)			
3. 郵便名柄館管理事業費	1,459千円				
郵便名柄館の浄化槽の清掃や浄化槽点検業務の委託等を行った。					
4. はがきの名文コンクール事業費	2,501千円				
郵便名柄館の周知等を図るため、はがきの名文コンクール実行委員会が行うはがきの名文コンクールの表彰式等を行った。					
5. 葛城山登山口駐車場事業費	490千円				
(1)利用状況					
月	利用台数	金額(千円)	月	利用台数	金額(千円)
4	638	638	10	1,265	1,265
5	0	0	11	1,360	1,360
6	439	439	12	555	555
7	157	157	1	874	874
8	938	938	2	1,106	1,106
9	611	611	3	880	880
			計	8,823	8,823
6. 感染症対策費	2,987千円				
(1)御所の魅力再発見キャンペーン事業委託 2,389千円					
新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光需要の回復を図ると共に、御所市民に対して市内の魅力再認識の機会を設けることを目的として、国や県の制度に加えた宿泊施設利用料の助成事業を行った。					
<b>7 土 木 費</b>		<b>1,771,881</b>			
<1 土木管理費>		<b>121,207</b>			
【1 土木総務費】		121,207			
1. 土木総務費	5,051千円				
2. 翌年度繰越事業	(単位:千円)				
事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金 地方債 その他 一般財源			
パソコン購入事業 (感染症対応)	1,374	1,374			
<2 道路橋梁費>		<b>516,002</b>			
【1 道路維持費】		171,584			
1. 道路維持費	138,782千円				
(1)橋梁補修詳細設計委託 17,215千円					
委託箇所	委託内容	委託費(千円)			
三室・幸町・柏原・元町 櫛羅・南郷	橋梁補修詳細設計 N= 6橋	17,215			
(2)道路維持工事 25,418千円					
擁壁工などによる維持工事を行い、市民生活の利便性を図った。					
施工箇所	工事内容	工事費(千円)			
檜原	工事延長L= 15.0m 擁壁工	1,210			
戸毛	工事延長L= 39.1m 擁壁工・側溝工	3,520			
新田～伏見	工事延長L= 3.6km 除草工	1,936			
樋野・古瀬	工事延長L= 68.0m 側溝工・管渠工	3,531			
船路・朝妻・西佐味	工事延長L= 41.1m 擁壁工・管渠工	2,395			

区 分				決算額(千円)	
施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)		
南十三・御門町	工事延長L=	90.0m 側溝工・管渠工	2,398		
三室	工事延長L=	12.4m 擁壁工	1,287		
玉手・東寺田	工事延長L=	90.4m 擁壁工・側溝工	3,374		
僧堂	工事延長L=	115.8m 側溝工	2,167		
鴨神下	工事延長L=	30.0m 擁壁工・側溝工	2,299		
小林	工事延長L=	1.4km 除草工	498		
出屋敷・豊年橋通り	工事延長L=	59.0m 側溝蓋工	803		
計			25,418		
(3)道路舗装工事			47,819千円		
損傷の著しい箇所について、舗装工事を行い交通の安全性と利便性の向上を図った。					
施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)		
御門町・南十三	工事延長L=	356m 舗装面積A= 1,610m <sup>2</sup>	9,273		
新田	工事延長L=	210.0m 舗装面積A= 1,420m <sup>2</sup>	8,712		
栄町・竹田	工事延長L=	168m 舗装面積A= 1,110m <sup>2</sup>	6,413		
室	工事延長L=	74m 舗装面積A= 366m <sup>2</sup>	4,477		
玉手	工事延長L=	307m 舗装面積A= 1,160m <sup>2</sup>	6,872		
戸毛	工事延長L=	266m 舗装面積A= 675m <sup>2</sup>	4,532		
元町	工事延長L=	107m 舗装面積A= 180m <sup>2</sup>	3,621		
南十三・東辻・東松本	工事延長L=	118m 舗装面積A= 432m <sup>2</sup>	3,919		
計			47,819		
(4)橋梁長寿命化修繕事業			25,053千円		
橋梁長寿命化修繕計画に基づき健全度の低い橋梁について修繕を行い長寿命化を図った。					
施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)		
戸毛・幸町・柏原・関屋	橋梁補修工事	N= 4橋	25,053		
2. 道路維持費<繰越分>			32,802千円		
(1)橋梁定期点検業務委託			32,802千円		
委 託 箇 所	委 託 内 容		委託費(千円)		
御所市内一円	橋梁定期点検業務委託	N= 124橋	32,802		
3. 翌年度繰越事業			(単位:千円)		
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
道路舗装工事	22,000	10,400	11,600		
【2 道路新設改良費】			333,626		
1. 道路新設改良事業費			177,517千円		
幅員の狭隘な道路改良工事及び整備後の舗装復旧、また老朽化による傷んだ路面の舗装工事に努め、生活環境の改善を図った。					
(1)道路改良工事			57,361千円		
施 工 箇 所	工 事 内 容		工事費(千円)		
檜原	工事延長L=	26.0m 側溝工・床版工	3,920		
南郷	工事延長L=	50.0m 補強土壁工・擁壁工・側溝工	29,762		
西寺田	工事延長L=	57.3m 擁壁工・側溝工	7,241		
小殿他	工事延長L=	16.8m 側溝工・樹工	2,895		
櫛羅	工事延長L=	76.5m 擁壁工・側溝工	7,832		
三室	工事延長L=	40.0m 擁壁工	5,711		
計			57,361		

区 分				決算額(千円)	
(2)道路舗装工事				64,507千円	
施 工 箇 所	工 事 内 容			工 事 費 (千 円)	
富田	工事延長L = 64.5m	舗装面積A = 171㎡		1,507	
茅原(茅草)	工事延長L = 122.7m	舗装面積A = 690㎡		4,279	
宮前町他	工事延長L = 168.4m	舗装面積A = 666㎡		4,598	
小林	工事延長L = 208.3m	舗装面積A = 958㎡		9,585	
玉手	工事延長L = 323.0m	舗装面積A = 787㎡		6,083	
柏原	工事延長L = 48.4m	舗装面積A = 282㎡		2,508	
原谷	工事延長L = 388.4m	舗装面積A = 1,038㎡		3,124	
戸毛	工事延長L = 117.9m	舗装面積A = 527㎡		2,398	
佐田	工事延長L = 105.5m	舗装面積A = 380㎡		2,642	
森脇	工事延長L = 92.3m	舗装面積A = 343㎡		2,823	
重阪	工事延長L = 148.0m	舗装面積A = 553㎡		4,972	
柳原	工事延長L = 123.7m	舗装面積A = 513㎡		7,403	
古瀬(川合)	工事延長L = 112.3m	舗装面積A = 244㎡		2,277	
南郷	工事延長L = 97.4m	舗装面積A = 348㎡		1,650	
豊年橋通り・蛇穴	工事延長L = 200.0m	舗装面積A = 845㎡		4,856	
三室	工事延長L = 86.3m	舗装面積A = 279㎡		1,705	
東名柄	工事延長L = 103.5m	舗装面積A = 304㎡		2,097	
計				64,507	
2. 北十三柳原線他整備事業費(人件費含む。)				64,492千円	
(1)補償調査委託				3,388千円	
御所IC周辺産業集積地事業の用地買収に係る物件補償調査を実施					
(2)登記業務委託				2,636千円	
御所IC周辺産業集積地事業の用地買収に係る分筆登記を実施					
(3)土地購入				23,198千円	
御所IC周辺産業集積地事業の用地買収を実施					
場 所	内 容	土 地 購 入 費 ( 千 円 )			
北十三及び出屋敷	14筆	23,198			
(4)移転補償				14,873千円	
御所IC周辺産業集積地事業の移転補償を実施					
場 所	内 容	移 転 補 償 ( 千 円 )			
北十三及び出屋敷	3件	14,873			
3. 北十三柳原線他整備事業費<繰越分>				91,617千円	
(1)土地購入				80,331千円	
御所IC周辺産業集積地事業の用地買収を実施					
場 所	内 容	土 地 購 入 費 ( 千 円 )			
北十三及び出屋敷	47筆	80,331			
(2)移転補償				11,286千円	
御所IC周辺産業集積地事業の移転補償を実施					
場 所	内 容	移 転 補 償 ( 千 円 )			
北十三及び出屋敷	4件	11,286			
4. 翌年度繰越事業 (単位:千円)					
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
北十三柳原線他整備事業	36,667	19,067	17,600		

区 分	決算額(千円)																																							
<b>【3 交通安全施設整備費】</b>	<b>10,792</b>																																							
1. 交通安全施設整備費 <span style="float: right;">10,792千円</span>																																								
<p>&lt;修繕&gt;</p> <p>交通事故が多発している今日、その安全対策として道路反射鏡などの修繕を行い、歩行者の安全を守り、交通事故の防止に努めた。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工 事 名</th> <th style="text-align: center;">工事内容</th> <th style="text-align: center;">工事費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路反射鏡設置工事</td> <td>カーブミラー 20基</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>道路標識、デリネーター、その他</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;整備&gt;</p> <p>交通事故が多発している今日、その安全対策として防護柵の設置、道路反射鏡の整備などを行い、歩行者の安全を守り、交通事故の防止に努めた。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工 事 名</th> <th style="text-align: center;">工 事 内 容</th> <th style="text-align: center;">工事費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防護柵設置工事</td> <td>転落防止柵</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>道路反射鏡設置工事</td> <td>カーブミラー 16基</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> </tr> <tr> <td>視線誘導標工事</td> <td>デリネーター、自発光式道路鋸</td> <td style="text-align: right;">592</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>区画線、道路標識、その他</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>&lt;通学路整備&gt;</p> <p>通学路交通安全プログラムに基づき、児童・生徒が安全に通学できるように通学路の安全確保を図った。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工 事 名</th> <th style="text-align: center;">工事内容</th> <th style="text-align: center;">工事費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通学路交通安全施設整備工事</td> <td>カラー塗装</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> </tbody> </table>	工 事 名	工事内容	工事費(千円)	道路反射鏡設置工事	カーブミラー 20基	1,593	そ の 他	道路標識、デリネーター、その他	2,527	計		4,120	工 事 名	工 事 内 容	工事費(千円)	防護柵設置工事	転落防止柵	2,236	道路反射鏡設置工事	カーブミラー 16基	1,734	視線誘導標工事	デリネーター、自発光式道路鋸	592	そ の 他	区画線、道路標識、その他	141	計		4,703	工 事 名	工事内容	工事費(千円)	通学路交通安全施設整備工事	カラー塗装	1,230				
工 事 名	工事内容	工事費(千円)																																						
道路反射鏡設置工事	カーブミラー 20基	1,593																																						
そ の 他	道路標識、デリネーター、その他	2,527																																						
計		4,120																																						
工 事 名	工 事 内 容	工事費(千円)																																						
防護柵設置工事	転落防止柵	2,236																																						
道路反射鏡設置工事	カーブミラー 16基	1,734																																						
視線誘導標工事	デリネーター、自発光式道路鋸	592																																						
そ の 他	区画線、道路標識、その他	141																																						
計		4,703																																						
工 事 名	工事内容	工事費(千円)																																						
通学路交通安全施設整備工事	カラー塗装	1,230																																						
<b>&lt;3 河川費 &gt;</b>	<b>99,387</b>																																							
<b>【1 水路費】</b>	<b>99,387</b>																																							
1. 水路費 <span style="float: right;">99,387千円</span>																																								
<p>下排水路を年次的に整備・浚渫し、水害対策及び環境衛生の向上に努めた。</p> <p>事業概要は次のとおり。</p> <p>(1)水路整備工事 <span style="float: right;">82,174千円</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">施 工 箇 所</th> <th style="text-align: center;">工 事 内 容</th> <th style="text-align: center;">工事費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>池 之 内</td> <td>工事延長L= 42.4m ブロック積工・床張工</td> <td style="text-align: right;">12,996</td> </tr> <tr> <td>西 町 他</td> <td>工事延長L= 122.2m 床張工</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>豊 年 橋 通 り</td> <td>工事延長L= 81.1m 水路工</td> <td style="text-align: right;">4,015</td> </tr> <tr> <td>南 郷</td> <td>工事延長L= 26.5m 水路工・管渠工</td> <td style="text-align: right;">3,296</td> </tr> <tr> <td>三 室</td> <td>工事延長L= 11.0m 擁壁工</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> </tr> <tr> <td>櫛 羅</td> <td>工事延長L= 24.1m ブロック積工</td> <td style="text-align: right;">4,936</td> </tr> <tr> <td>大 橋 通 り</td> <td>工事延長L= 71.8m 擁壁工・床張工</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> </tr> <tr> <td>船 路</td> <td>工事延長L= 35.0m 擁壁工・床張工</td> <td style="text-align: right;">5,188</td> </tr> <tr> <td>蛇 穴</td> <td>工事延長L= 25.4m 水路工・床張工</td> <td style="text-align: right;">2,729</td> </tr> <tr> <td>櫓 原</td> <td>工事延長L= 28.1m 自由勾配側溝工</td> <td style="text-align: right;">2,997</td> </tr> <tr> <td>池 之 内</td> <td>工事延長L= 196.0m ブロック積工・擁壁工</td> <td style="text-align: right;">39,698</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">82,174</td> </tr> </tbody> </table>	施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)	池 之 内	工事延長L= 42.4m ブロック積工・床張工	12,996	西 町 他	工事延長L= 122.2m 床張工	1,298	豊 年 橋 通 り	工事延長L= 81.1m 水路工	4,015	南 郷	工事延長L= 26.5m 水路工・管渠工	3,296	三 室	工事延長L= 11.0m 擁壁工	2,424	櫛 羅	工事延長L= 24.1m ブロック積工	4,936	大 橋 通 り	工事延長L= 71.8m 擁壁工・床張工	2,597	船 路	工事延長L= 35.0m 擁壁工・床張工	5,188	蛇 穴	工事延長L= 25.4m 水路工・床張工	2,729	櫓 原	工事延長L= 28.1m 自由勾配側溝工	2,997	池 之 内	工事延長L= 196.0m ブロック積工・擁壁工	39,698	計		82,174	
施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)																																						
池 之 内	工事延長L= 42.4m ブロック積工・床張工	12,996																																						
西 町 他	工事延長L= 122.2m 床張工	1,298																																						
豊 年 橋 通 り	工事延長L= 81.1m 水路工	4,015																																						
南 郷	工事延長L= 26.5m 水路工・管渠工	3,296																																						
三 室	工事延長L= 11.0m 擁壁工	2,424																																						
櫛 羅	工事延長L= 24.1m ブロック積工	4,936																																						
大 橋 通 り	工事延長L= 71.8m 擁壁工・床張工	2,597																																						
船 路	工事延長L= 35.0m 擁壁工・床張工	5,188																																						
蛇 穴	工事延長L= 25.4m 水路工・床張工	2,729																																						
櫓 原	工事延長L= 28.1m 自由勾配側溝工	2,997																																						
池 之 内	工事延長L= 196.0m ブロック積工・擁壁工	39,698																																						
計		82,174																																						

区 分		決算額(千円)
(2)水路浚渫工事		4,611千円
施 工 箇 所	工 事 内 容	工事費(千円)
井戸(百百川)	工事延長L= 303.5m 浚渫工	1,707
檜原(鎌田川)	工事延長L= 173.8m 浚渫工	1,450
新田(新田川)	工事延長L= 128.7m 浚渫工	1,454
計		4,611
<b>&lt;4 都市計画費&gt;</b>		<b>765,697</b>
【1 都市計画総務費】		84,984
1. 都市計画総務費		32,849千円
(1)都市計画マスタープラン策定委託		5,874千円
地域づくりの基本方針となる都市計画マスタープランの更新を2か年(令和2年度～令和3年度)かけて委託		
(2)地形図データ修正及び印刷委託		26,334千円
白地図等のデータ更新及び印刷並びに航空写真・地番図のデータ更新を委託		
2. 感染症対策費		298千円
(1)パソコン		298千円
リモート会議等で使用するパソコンの購入		
【2 都市下水路費】		404,679
1. 都市下水路費		17,319千円
(1)ポンプ場管理関係		5,676千円
西御所ポンプ場の維持管理・保守点検等に要した経費		
2. 下水道事業会計繰出金		387,360千円
(1)下水道事業会計繰出		357,511千円
下水道事業において、公費負担とすべき経費及び使用料収入を充ててもなお不足する経費を繰り出した。		
(2)下水道事業会計出資		29,849千円
下水道事業の法適化に伴い、繰出対象経費である元金の一部を出資金として繰り出した。		
【3 都市施設管理費】		179,426
1. 都市施設管理費		122,628千円
2. 都市施設管理費<繰越分>		55,000千円
3. 翌年度繰越事業 (単位:千円)		
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳
		国県支出金 地方債 その他 一般財源
公園改修事業	67,000	24,000 40,500 2,500
【4 都市施設整備費】		96,608
1. (仮称)出屋敷周遊公園整備事業		66,581千円
(1)土地購入		47,603千円
御所IC周辺産業集積地事業の用地買収を実施		
場 所	内 容	土地購入費(千円)
北十三及び出屋敷	48筆	47,603
(2)移転補償		18,939千円
御所IC周辺産業集積地事業の移転補償を実施		
場 所	内 容	移 転 補 償 ( 千 円 )
北十三及び出屋敷	6件	18,939

区 分		決算額(千円)			
2. (仮称)出屋敷周遊公園整備事業<繰越分>		30,027千円			
(1)土地購入		15,129千円			
御所IC周辺産業集積地事業の用地買収を実施					
場 所	内 容	土地購入費(千円)			
北十三及び出屋敷	10筆	15,129			
(2)移転補償		14,898千円			
御所IC周辺産業集積地事業の移転補償を実施					
場 所	内 容	移 転 補 償 ( 千 円 )			
北十三及び出屋敷	1件	14,898			
3. 翌年度繰越事業		(単位:千円)			
事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
(仮称)出屋敷周遊公園整備事業	8,623	2,875	5,700		48
<b>&lt;5 住宅費&gt;</b>		<b>269,588</b>			
<b>【1 住宅管理費】</b>		<b>112,219</b>			
1. 住宅費		7,719千円			
(1)住宅耐震診断委託		100千円			
件数: 2件					
(2)危険ブロック塀等撤去補助		160千円			
件数: 2件					
2. 公営住宅管理費		16,065千円			
(1)施設長寿命化計画策定委託		14,282千円			
御所市公営住宅等長寿命化計画の計画期間が令和3年度に終了することに伴い、国の新基準に則った新たな公営住宅長寿命化計画を策定する必要があることから、その策定業務を行った。					
3. 住宅家賃徴収対策事業費		816千円			
(1)滞納家賃等整理回収委託		770千円			
滞納となっている公営住宅家賃等について、専門的な知識を有する弁護士にその回収業務及び退去指導等を委託することにより、滞納家賃等の整理を推進し収納率の向上を図った。					
4. 新婚世帯家賃補助事業費		4,780千円			
定住促進等のため、市内民間賃貸住宅に住む新婚世帯に対し、家賃負担を軽減する補助金を交付した。					
件数: 52件(内 新規21件)					
5. 定住促進事業費		12,500千円			
(1)住宅取得補助		11,000千円			
若年層の定住促進のため、市内の住宅を取得した若年層の夫婦を主とする世帯に対して、補助金を交付した。					
件数: 22件					
(2)多世代同居補助		1,500千円			
定住促進等のため、多世代同居を目的としてリフォーム工事を実施した者に対して、補助金を交付した。					
件数: 3件					
<b>【2 住宅維持補修費】</b>		<b>149,098</b>			



区 分	決算額(千円)																																																																																										
1. 市営住宅維持補修費 <span style="float: right;">11,602千円</span> (1)防草シート敷設工事 <span style="float: right;">2,103千円</span> 除却した市営住宅跡地(幸町団地・今出団地)に雑草が繁殖しないよう 防草シートの敷設工事を実施した。																																																																																											
2. 改良住宅維持補修費 <span style="float: right;">56,049千円</span> (1)改良住宅集会所改修設計委託及び改修工事 <span style="float: right;">20,562千円</span> 公共施設のバリアフリー化を推進するため、改良住宅集会所のバリアフリー改修設計及び 改修工事を実施した。																																																																																											
3. 公営住宅空家対策費 <span style="float: right;">64,983千円</span> 市営住宅等の空家に対して入居者募集をするため修繕した。 市営住宅 6戸 改良住宅 13戸																																																																																											
4. 公営住宅空家再生事業費 <span style="float: right;">16,464千円</span> 市営住宅今出団地、幸町団地、元町南団地及び古瀬団地の除却工事を行った。																																																																																											
<b>【3 空家等対策推進費】</b> <span style="float: right;">8,271</span>																																																																																											
1. 空家等対策推進費 <span style="float: right;">8,271千円</span> (1)危険空家等解体工事補助 <span style="float: right;">7,707千円</span> 老朽化した危険空家の解体を促進するため、危険空家の解体工事を実施した者に対して、 補助金を交付した。 件数: 24件																																																																																											
<b>8 消 防 費</b> <span style="float: right;">528,881</span>																																																																																											
<b>&lt;1 消防費&gt;</b> <span style="float: right;">528,881</span>																																																																																											
<b>【1 広域消防費】</b> <span style="float: right;">372,677</span>																																																																																											
1. 広域消防費 <span style="float: right;">372,677千円</span> (1)奈良県広域消防組合負担 <span style="float: right;">372,677千円</span> 近年の災害は、社会情勢の変化に伴い複雑化、大規模化しており、それに対応 すべく、人的整備をはじめ資機材の充実を図るべく御所市においても応分の負 担を行った。 救急業務状況は次のとおり。																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事故種別</th> <th colspan="3">出動件数(件)</th> <th colspan="3">搬送人員(人)</th> </tr> <tr> <th>平成30年中</th> <th>令和元年中</th> <th>令和2年中</th> <th>平成30年中</th> <th>令和元年中</th> <th>令和2年中</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>火 災</td> <td>8</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>水難事故</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>交通事故</td> <td>140</td> <td>124</td> <td>98</td> <td>153</td> <td>106</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>急 病</td> <td>1,092</td> <td>1,030</td> <td>1,055</td> <td>990</td> <td>963</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>一般負傷</td> <td>294</td> <td>291</td> <td>278</td> <td>279</td> <td>265</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>労働災害</td> <td>29</td> <td>21</td> <td>23</td> <td>29</td> <td>18</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>運動競技</td> <td>13</td> <td>22</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>21</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>自損行為</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>加 害</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>205</td> <td>165</td> <td>211</td> <td>200</td> <td>160</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,799</td> <td>1,681</td> <td>1,706</td> <td>1,680</td> <td>1,546</td> <td>1,560</td> </tr> </tbody> </table>	事故種別	出動件数(件)			搬送人員(人)			平成30年中	令和元年中	令和2年中	平成30年中	令和元年中	令和2年中	火 災	8	14	14	1	4	1	水難事故	0	1	0	0	0	0	交通事故	140	124	98	153	106	91	急 病	1,092	1,030	1,055	990	963	970	一般負傷	294	291	278	279	265	273	労働災害	29	21	23	29	18	23	運動競技	13	22	11	13	21	11	自損行為	15	9	13	12	6	12	加 害	3	4	3	3	3	3	そ の 他	205	165	211	200	160	176	計	1,799	1,681	1,706	1,680	1,546	1,560	
事故種別		出動件数(件)			搬送人員(人)																																																																																						
	平成30年中	令和元年中	令和2年中	平成30年中	令和元年中	令和2年中																																																																																					
火 災	8	14	14	1	4	1																																																																																					
水難事故	0	1	0	0	0	0																																																																																					
交通事故	140	124	98	153	106	91																																																																																					
急 病	1,092	1,030	1,055	990	963	970																																																																																					
一般負傷	294	291	278	279	265	273																																																																																					
労働災害	29	21	23	29	18	23																																																																																					
運動競技	13	22	11	13	21	11																																																																																					
自損行為	15	9	13	12	6	12																																																																																					
加 害	3	4	3	3	3	3																																																																																					
そ の 他	205	165	211	200	160	176																																																																																					
計	1,799	1,681	1,706	1,680	1,546	1,560																																																																																					
火災発生状況は次のとおり。																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物(件)</th> <th>林野(件)</th> <th>車両(件)</th> <th>その他(件)</th> <th>計(件)</th> <th>損害見積額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年中</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>15,485</td> </tr> <tr> <td>令和元年中</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>15</td> <td>45,860</td> </tr> <tr> <td>令和2年中</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>13</td> <td>21</td> <td>1,031</td> </tr> </tbody> </table>		建物(件)	林野(件)	車両(件)	その他(件)	計(件)	損害見積額(千円)	平成30年中	5	0	0	4	9	15,485	令和元年中	7	0	1	7	15	45,860	令和2年中	5	0	3	13	21	1,031																																																															
	建物(件)	林野(件)	車両(件)	その他(件)	計(件)	損害見積額(千円)																																																																																					
平成30年中	5	0	0	4	9	15,485																																																																																					
令和元年中	7	0	1	7	15	45,860																																																																																					
令和2年中	5	0	3	13	21	1,031																																																																																					

区 分	決算額(千円)																
<b>【 2 消防費 】</b> 1. 消防費 2,290千円 2. 消防団費 37,407千円 市民の生命・身体・財産を災害等から守るため、消火活動及び市内巡視、防火防災等の啓発活動を行った。 (1)設計監理委託 2,550千円 老朽化した消防団車庫(8分団)を改築するため、改築工事の設計を委託した。 (2)消防団屯所トイレ改修工事 1,486千円 4分団、5分団、7分団の老朽化したトイレを改修した。 3. 翌年度繰越 (単位:千円)	41,169																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防団車庫改築工事 監理委託</td> <td style="text-align: center;">1,422</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,400</td> <td></td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業費	財 源 内 訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	消防団車庫改築工事 監理委託	1,422		1,400		22	
事業名			事業費	財 源 内 訳													
	国県支出金	地方債		その他	一般財源												
消防団車庫改築工事 監理委託	1,422		1,400		22												
<b>【 3 消防施設費 】</b> 1. 消防施設費 5,831千円 (1)消火栓修繕委託 2,129千円 修繕箇所: 出屋敷4	5,831																
<b>【 4 災害対策費 】</b> 1. 災害対策費 15,027千円 (1)災害用備蓄品収納倉庫 4,433千円 11か所の避難所に対し、災害用備蓄品収納倉庫を設置した。 (2)災害備蓄品 2,481千円 保存水やガソリン缶など災害用備蓄品を購入した。また、避難所における新型コロナウイルス対策のため、マスク1万枚等を購入した。 2. 災害通信対策費 3,119千円 (1)県防災行政無線運営協議会負担 294千円 災害の未然防止、被害の拡大防止及び災害の復旧等の事務等に活用するための負担金を支出した。 (2)防災無線電波使用負担 917千円 3. 防災センター費 11,835千円 市民の防災に関する知識の向上及び防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時の応急活動の拠点として運営を行った。 (1)空調設備設置工事 10,838千円 センター利用時の環境改善のため研修室・展示室・体験室に空調設備を設置した。 4. (仮称)防災市民センター建設事業費 35,470千円 市民に安全安心な行政サービスの提供と市民生活の向上を図ることを目的とし、旧御所市民会館・中央公民館跡地に、地域の防災拠点となる(仮称)防災市民センターを建設する。 (1)土地購入 7,770千円 建設事業用地(337㎡)を取得した。 (2)移転補償 27,415千円 土地取得に伴う建物の移転補償を行った。 5. 感染症対策費 29,403千円 (1)消耗品 16,923千円	109,204																

区 分		財 源 内 訳				決算額(千円)
新型コロナウイルス感染症対策として市民配布用マスク、消毒液を購入し、市庁舎、出先機関等の感染症対策を行った。						
(2)感染症用備蓄備品						11,674千円
新型コロナウイルス感染症対策として避難所に設置するアクリル製衝立、フェイスシールド、投光器等を購入した。						
6. (仮称)防災市民センター建設事業費<繰越分>						14,350千円
(1)事業者選定支援業務						14,350千円
建設事業者を公募型プロポーザル方式により選定した。						
7. 翌年度繰越事業						(単位:千円)
事業名	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
(仮称)防災市民センター建設事業	42,737		38,000		4,737	
備蓄備品購入事業(感染症対応)	9,589	9,589				
<b>9 教 育 費</b>						<b>1,773,242</b>
<b>&lt;1 教育総務費&gt;</b>						<b>186,815</b>
<b>【1 教育委員会費】</b>						<b>2,851</b>
1. 教育委員会費						2,851千円
委員会の開催状況						
区 分	開催回数(回)	付議件数(件)				
定例委員会	12	16				
<b>【2 事務局費】</b>						<b>183,964</b>
1. 事務局費						2,854千円
(1)教育行政全般に係る運営及び事務執行に要した費用						2,854千円
2. 教育相談事業費						23,359千円
青少年に関する電話及び面談による相談業務やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の派遣を実施した。						
3. 感染症対策費						49,586千円
(1)感染症対策備品購入						
扇風機: 97台 加湿空気清浄機: 149台 スポットクーラー: 22台						
(2)休校時の学習支援のためのレターパック購入						
(3)感染症対策備品リース						
パソコン: 40台 給水機: 10台						
4. 翌年度繰越事業						(単位:千円)
事業名	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
教育大綱策定支援委託	3,000				3,000	
<b>&lt;2 小学校費&gt;</b>						<b>539,171</b>
<b>【1 学校管理費】</b>						<b>486,527</b>
1. 学校管理費						74,547千円
2. 学校施設費						187,462千円

区		分		決算額(千円)
小学校の状況(令和2年5月1日現在)				
学校数(校)	学級数(学級)	児童数(人)	教職員数(人)	
			教員数	職員数
7	63	802	112	7
(1)学校別修繕費の状況 (単位:千円)				
学校名	金額	学校名	金額	
御所小学校	1,253	葛城小学校	2,165	
掖上小学校	1,707	秋津小学校	1,256	
名柄小学校	2,448	葛小学校	1,115	
大正小学校	3,125			
3. 感染症対策費				59,504千円
(1)学校施設改修及び修繕				6,130千円
(2)GIGAスクール情報端末導入委託				35,433千円
(3)GIGAスクール端末通信料				4,250千円
(4)備品購入(電子黒板・保健室電話・図書・図書備品)				13,691千円
4. 学校管理費<繰越分>				30,842千円
GIGAスクール情報端末及び充電保管庫を導入し、運用サポートを行った。				
5. 小学校施設大規模改造事業費<繰越分>				132,459千円
(1)大正小学校屋内運動場大規模改造工事監理業務				2,860千円
(2)大正小学校屋内運動場大規模改造工事				129,490千円
<b>【2 教育振興費】</b>				<b>46,324</b>
1. 教育振興費				26,886千円
(1)教育振興会委託				285千円
学校教育の振興を目的として教育活動の内容充実に努めた。				
(2)特色ある学校づくり補助				1,330千円
各学校が創意工夫を生かした特色ある教育の展開を図るために、児童の創造性や活力を生かしたさまざまな体験・交流活動などの取組を行った。				
学校名	事業内容			
御所小学校	御所まちの学習・葛城川環境学習・平和学習・町探検学習			
掖上小学校	森林環境学習・平和学習・勤労生産体験学習・町探検学習			
秋津小学校	農業体験学習・平和学習・森林環境学習・町探検学習			
葛小学校	環境学習・伝統文化学習・英語学習・平和学習・栽培学習			
葛城小学校	農業体験学習・平和学習・高齢者・環境学習			
名柄小学校	栽培学習・平和学習・高齢者との交流学習・防災学習・伝統文化学習			
大正小学校	栽培学習・環境学習・平和学習・福祉学習・食育学習・町探検学習			
2. 要及び準要保護児童支援費				2,584千円
対象者数: 126人(要保護: 31人 準要保護: 95人)				
3. 特別支援教育支援事業費				16,587千円
小学校における発達障害(学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等)がある児童に対する教育体制の充実を図るため、支援員を配置した。				
(1)特別支援教育就学奨励				263千円
対象者数: 20人				
<b>【3 外国人語学指導事業費】</b>				<b>6,320</b>
1. 外国人語学指導事業費				6,320千円

区 分		決算額(千円)																
小学校の英語活動の授業において、教員と外国人英語指導助手とのチームティーチングにより外国語活動の充実を図った。																		
<b>&lt;3 中学校費 &gt;</b>		<b>360,551</b>																
<b>【 1 学校管理費 】</b>		<b>338,670</b>																
1. 学校管理費	47,396千円																	
2. 学校施設費	49,510千円																	
中学校の状況(令和2年5月1日現在)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学校数(校)</th> <th rowspan="2">学級数 (学級)</th> <th rowspan="2">生徒数(人)</th> <th colspan="2">教職員数(人)</th> </tr> <tr> <th>教員数</th> <th>職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>29</td> <td>448</td> <td>77</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>			学校数(校)	学級数 (学級)	生徒数(人)	教職員数(人)		教員数	職員数	4	29	448	77	4				
学校数(校)	学級数 (学級)	生徒数(人)				教職員数(人)												
			教員数	職員数														
4	29	448	77	4														
(1)学校別修繕費の状況 (単位:千円)																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>御所中学校</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>葛中学校</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>葛上中学校</td> <td>754</td> </tr> <tr> <td>大正中学校</td> <td>1,198</td> </tr> </tbody> </table>			学校名	金額	御所中学校	1,523	葛中学校	193	葛上中学校	754	大正中学校	1,198						
学校名	金額																	
御所中学校	1,523																	
葛中学校	193																	
葛上中学校	754																	
大正中学校	1,198																	
3. 中学校施設大規模改造事業費	32,436千円																	
市内4中学校特別教室の空調設備設置工事の設計及び一部代金を支出した。																		
(1)御所市立中学校空調設備設置工事設計業務	6,336千円																	
4. 感染症対策費	35,601千円																	
(1)学校施設改修	2,855千円																	
(2)GIGAスクール情報端末導入委託	20,202千円																	
(3)GIGAスクール端末通信料	2,319千円																	
(4)備品購入(電子黒板・保健室電話・図書・図書備品)	10,225千円																	
5. 学校管理費<繰越分>	14,338千円																	
GIGAスクール情報端末及び充電保管庫を導入し、運用サポートを行った。																		
6. 学校施設費<繰越分>	9,995千円																	
7. 中学校施設大規模改造事業<繰越分>	147,865千円																	
(1)御所中学校大規模改造工事	144,896千円																	
(2)御所中学校大規模改造工事監理業務	2,860千円																	
8. 翌年度繰越事業	(単位:千円)																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中学校施設大規模改造事業</td> <td>83,460</td> <td>23,594</td> <td>59,800</td> <td></td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>			事業名	事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	中学校施設大規模改造事業	83,460	23,594	59,800		66
事業名	事業費	財源内訳																
		国県支出金	地方債	その他	一般財源													
中学校施設大規模改造事業	83,460	23,594	59,800		66													
<b>【 2 教育振興費 】</b>		<b>18,720</b>																
1. 教育振興費	10,580千円																	
(1)教育振興会委託	625千円																	
学校教育の振興を目的として教育活動の内容充実に努めた。																		
(2)特色ある学校づくり補助	755千円																	
各学校が創意工夫を生かした特色ある教育の展開を図るために、生徒の創造性や活力を生かしたさまざまな体験・交流活動などの取組を行った。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>御所中学校</td> <td>職場体験学習・ボランティア体験学習・御所の伝統文化歴史学習</td> </tr> <tr> <td>葛中学校</td> <td>職場体験学習・環境学習・ボランティア体験学習・平和学習</td> </tr> </tbody> </table>			学校名	事業内容	御所中学校	職場体験学習・ボランティア体験学習・御所の伝統文化歴史学習	葛中学校	職場体験学習・環境学習・ボランティア体験学習・平和学習										
学校名	事業内容																	
御所中学校	職場体験学習・ボランティア体験学習・御所の伝統文化歴史学習																	
葛中学校	職場体験学習・環境学習・ボランティア体験学習・平和学習																	

区 分		決算額(千円)
学校名	事業内容	
葛上中学校	職場体験学習・国際理解学習・ボランティア体験学習・自然体験学習	
大正中学校	職場体験学習・平和学習・人権総合学習・先輩への聞き取り学習	
(3)各種大会選手派遣費補助	281千円	
2. 要及び準要保護生徒援助費	3,822千円	
対象者数: 79人(要保護: 17人、準要保護: 62人)		
3. 特別支援教育支援事業費	4,228千円	
中学校における発達障害(学習障害、注意欠陥多動性障害、高機能自閉症等)がある生徒に対する教育体制の充実を図るため、支援員を配置した。		
(1)特別支援教育就学奨励	469千円	
対象者数: 18人		
<b>【3 外国人語学指導事業費】</b>		3,161
1. 外国人語学指導事業費	3,161千円	
中学校の英語科の授業に英語教員と外国人英語指導助手のチームティーチングにより、外国語科教育の充実を図った。		
<b>&lt;4 幼稚園費&gt;</b>		<b>5,046</b>
<b>【1 幼稚園管理費】</b>		17
<b>【2 幼児園管理費】</b>		4,991
幼児園の状況(令和2年5月1日現在)		
園名	学級数(学級)	園児数(人)
御所幼稚園	2	4
秋津幼稚園	2	9
合計	4	13
1. 感染症対策費	267千円	
(1)マスク	267千円	
御所市内の公立幼児園における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。		
<b>【3 教育振興費】</b>		38
1. 教育振興費	38千円	
<b>&lt;5 社会教育費&gt;</b>		<b>446,296</b>
<b>【1 社会教育総務費】</b>		39,169
1. 教育支援活動費	2,197千円	
園・学校と地域が連携を図ることにより、幼児・児童・生徒の活動を支援し、地域の教育力向上に努めた。		
実施園校: 12園校(御所幼・秋津幼・御所小・掖上小・秋津小・葛城小・名柄小・大正小・葛小中・御所中・大正中・葛上中)		
地域コーディネーター 5人・ボランティア 465人		
2. 成人式開催費	615千円	
令和3年1月11日実施 参加者数: 181人(対象者数: 236人)		
<b>【2 社会教育振興費】</b>		1,456
国際化・高齢化・高度情報化が進展する中で、社会や地域・家庭など様々な変化に対し主体的に対応し、心豊かな人間性を培う生涯学習の必要性が高まっている中、次のような事業や学級開設を行い活力ある社会づくりを推進した。		
1. 社会教育振興費	1,110千円	
(1)女性学級開設委託	240千円	

区 分				決算額(千円)
学級名	学級数	開催回数(回)	参加延人数(人)	
女性学級	4学級	30	452	
<b>【3 公民館費】</b>				22,592
1. 中央公民館費				5,523千円
(1)中央公民館利用状況: 1,510件				
2. 中央公民館施設費				4,558千円
3. 公民館教室開催費				1,316千円
市民の生涯学習の拠点とし、また人々が交流するコミュニケーションの場として13教室を開催し市民の文化・教養の向上を図った。				
開催教室は次のとおり。				
教室名	学級生数(人)	開催回数(回)		
着付教室	5	18		
茶道教室	7	14		
書道教室	12	18		
料理教室	7	10		
男の料理教室	10	5		
手編教室	8	18		
日本語教室	12	18		
初めての英会話教室	10	18		
英会話教室	8	18		
絵てがみ教室	5	18		
切り絵教室	7	5		
お菓子作り教室	14	5		
子どもジャズダンス教室	12	20		
公民館主催事業参加者数: 延1,302人				
4. 葛公民館費				253千円
(1)葛公民館利用状況: 308件				
5. 葛公民館施設費				9,377千円
6. 葛公民館講座開催費				265千円
開催教室・講座は次のとおり。				
教室名	学級生数(人)	開催回数(回)		
季節の手仕事料理教室	11	5		
(単発講座)		(連続講座)		
講座名	受講者数(人)	講座名	受講者数(人)	
スタイルが良くなるカラダ作り	15	第1印象が良くなるポイント	12	
子ども天体観測Part6	24	コミュニケーションスキルアップ	19	
子どもポーセラーツ	21	心を形に表す手紙のマナー	7	
手づくりマスクケース	8	紅茶の楽しみ方	13	
公民館主催事業<講座>参加者数: 延119人				
7. 感染症対策費				1,250千円
新型コロナウイルス感染症対策のため、空気清浄機・体温検知カメラ等の備品及び体温計・パーティーション・消毒用アルコール等感染症対策に要する消耗品を購入し、感染拡大防止に努めた。				
<b>【4 文化財保存費】</b>				68,384

区 分		決算額(千円)							
1. 文化財保存事業費		7,832千円							
(1)葛城山のギフチョウの保護監視活動									
(2)市内文化財の状況(令和3年3月31日現在) (単位:件)									
ア. 国指定文化財									
種別	重要文化財			史跡	重要美術品		合計		
	建造物	彫刻	工芸		彫刻	考古資料			
件数	3	2		6	3	1	15		
員数	3	3		7	3	1	17		
イ. 奈良県指定文化財									
種別	建造物	彫刻	工芸	史跡	天然記念物	無形民俗	有形民俗	歴史資料	合計
件数	2	1	1	2	1	3	1		11
員数	2	1	1	2	1	3	1		11
ウ. 御所市指定文化財									
種別	建造物	彫刻	工芸	史跡	天然記念物	無形民俗	有形民俗	歴史資料	合計
件数	2				1	1		3	7
員数	4				1	1		36	42
エ. 国登録文化財									
種別	建造物	彫刻	工芸	史跡	天然記念物	無形民俗	有形民俗	歴史資料	合計
件数	3								3
員数	3								3
(3)指定文化財等への修理・防災事業補助		505千円							
防災設備管理事業等に対する補助金									
2. 市内所在遺跡緊急発掘調査事業費		2,000千円							
3. 民間受託埋蔵文化財発掘調査事業費		7,475千円							
4. 秋津地区・巨勢山古墳群整備事業費		1,464千円							
巨勢山古墳群の保全作業									
5. 文化財保護啓発事業費		245千円							
企画展「御所の歴史を探る」を開催した。									
6. 伝統的建造物群保存対策事業費		3,300千円							
重要伝統的建造物群保存地区選定に向けての選定範囲対象家屋の調査委託を行った。									
【5 青少年健全育成費】		14,557							
1. 青少年センター費		5,058千円							
地域における青少年の健全育成を図るため、青少年への指導・助言及び広報啓発活動、巡視巡回活動等を実施した。									
2. 青少年チャレンジ講座費		46千円							
他校の児童と交流し、自立性や協調性を育む目的で実施している事業だが、新型コロナウイルス感染症対策のため、天体観測・切り絵教室の2回のみ実施した。									
参加人数: 市内小学校1年生～6年生児童 延 81人									
3. プール開放事業費		221千円							
小学校の夏期休業期間中に、教育委員会として各小学校3日間ずつプール開放事業を									



区 分		決算額(千円)									
実施した。											
参加人数：市内小学校1年生～6年生児童 延 499人											
【6 アザレアホール費】		289,708									
1. アザレアホール費		229,507千円									
(1)利用状況											
区 分	利用回数(回)	利用人数(人)									
文化ホール	10	673									
会議室	58	472									
視聴覚室	33	500									
計	101	1,645									
2. 図書館費		27,783千円									
(1)図書館業務委託		18,947千円									
(2)図書購入		3,550千円									
本年度は一般図書1,087冊、児童図書762冊及びDVD・CD計13枚を購入した。											
	令和2年度末 蔵書数(冊)	その他の資料 (ビデオ等)	合計								
一般図書	70,333	970	71,303								
児童図書	42,475	467	42,942								
計	112,808	1,437	114,245								
図書貸出状況は次のとおり。											
項目 月	開館 日数	貸 出 人 数 ( 人 ・ 団 体 )				貸 出 数 ( 冊 ・ 本 )					
		個 人		団 体	個 人 + 団 体		個 人		団 体	個 人 + 団 体	
		一般書	児童書		合 計	1日平均	一般書	児童書		合 計	1日平均
4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	24	844	95	38	977	41	3,228	414	448	4,090	170
7月	24	1,167	93	63	1,323	55	3,579	512	552	4,643	193
8月	24	1,116	136	42	1,294	55	3,640	681	364	4,685	195
9月	23	961	104	57	1,122	49	3,359	463	632	4,454	193
10月	26	1,241	75	79	1,395	54	3,995	374	828	5,197	200
11月	22	1,193	107	63	1,363	62	3,594	570	568	4,732	215
12月	23	1,172	81	36	1,289	57	3,816	426	295	4,537	198
1月	22	1,284	97	63	1,444	65	4,299	572	839	5,710	259
2月	15	1,044	93	62	1,199	80	3,475	495	637	4,607	307
3月	24	1,350	127	40	1,517	63	4,365	727	235	5,327	222
合計	227	11,372	1,008	543	12,923	57	37,350	5,234	5,398	47,982	211
またビデオ・DVDの視聴は子どもだけでなく、高齢の方も利用され、年間で館内利用54件 貸出572本となった。(令和2年度ビデオ(DVD・CD)ストック数 1,437本)											
視聴覚(ビデオ・DVD・CD)利用状況は次のとおり。											
項目 月	開館日数 (日)	貸出(本)		館内視聴(人)							
		貸出数	1日平均	申込件数	1日平均	人数	1日平均				
4月	0	0	0	0	0	0	0				
5月	0	0	0	0	0	0	0				
6月	24	27	1	0	0	0	0				
7月	24	16	1	0	0	0	0				
8月	24	40	2	0	0	0	0				
9月	23	26	1	0	0	0	0				

区 分							決算額(千円)
項目 月	開館日数 (日)	貸出(本)		館内視聴(人)			
		貸出数	1日平均	申込件数	1日平均	人数	1日平均
10月	26	29	1	0	0	0	0
11月	22	73	3	7	0	7	0
12月	23	54	2	8	0	9	0
1月	22	109	5	4	0	4	0
2月	15	59	4	14	1	18	1
3月	24	139	6	12	1	16	1
合計	227	572	3	45	0	54	0
3. 文化ホール費							3,235千円
4. 感染症対策費							3,401千円
新型コロナウイルス感染症対策のため、図書消毒機、空気清浄機、体温検知カメラ等の備品及び体温計、パーテーション、消毒用アルコール等の感染症対策に要する消耗品を購入し、感染拡大防止に努めた。翌年度繰越事業として、図書持ち帰り用バッグを作製し、図書館利用者に配布する。							
5. アザレアホール費<繰越分>							17,793千円
6. 翌年度繰越事業 (単位:千円)							
事業名	事業費	財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
アザレアホール消耗品購入事業(感染症対応)	130	130					
<b>【7 文化交流センター費】</b>							<b>10,430</b>
1. 文化交流センター費							5,404千円
(1)文化交流センター利用状況: 1,100件							
2. 文化交流センター施設費							3,605千円
3. 教室開催費							710千円
市民の創造的で多様な文化活動を通じた交流を図る場として教室を開催し、芸術文化に親しむ機会を提供した。							
開催教室は次のとおり。							
教室名	学級生数(人)	開催回数(回)					
和太鼓教室	23	28					
陶芸教室	9	20					
洋画教室	3	20					
ガーデニング教室	16	7					
スポーツ吹矢教室	6	18					
(単発講座)							
講座名	受講者数(人)						
お正月用寄せ植え講座	20						
文化交流センター主催事業参加者数: 延743人							
4. 感染症対策費							711千円
新型コロナウイルス感染症対策のため、空気清浄機、体温計、扇風機、消毒用アルコール等の感染症対策に要する消耗品を購入し、感染拡大防止に努めた。また2階各部屋開口部に網戸を設置し、利便性の向上を図った。							
<b>&lt;6 人権教育費&gt;</b>							<b>22,091</b>
<b>【1 人権教育総務費】</b>							<b>11,836</b>

区 分	決算額(千円)																
1. 人権教育総務費 人権教育指導員による関係機関・団体との連絡調整及び指導・助言により、効果的な人権教育を行った。	11,792千円																
2. 奈良県人権教育推進協議会費 県内の機関・団体が加入し、人権問題の解決に向けた取り組みを行い、強い連携のもと人権教育の推進に努めた。	42千円																
<b>【2 人権教育推進費】</b>	<b>4,117</b>																
1. 人権教育推進費 全ての市民に対して、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題について正しい理解と認識を培うべく種々の事業を行った。	3,951千円																
2. 市民集会費 第47回「差別をなくす市民集会」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、代替事業として啓発物品を配布した。	46千円																
3. ふれあい人権セミナー費 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止した第1講、第6講を除き、今日的な人権問題についてテーマを設定し連続講座形式で年4回セミナーを実施した。 参加人数：延127人	120千円																
<b>【3 学校教育推進費】</b>	<b>5,520</b>																
1. 学校教育推進費 (1)高等学校入学支度金奨励事業 教育の機会均等に基づき、勉学の意欲がありながら経済的な理由で就学が困難な生徒の高等学校への進学を容易にすることを目的として、支度金を給付した。	5,520千円																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支援金区分</th> <th>給付額(1人あたり)</th> <th>人数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校入学支援金</td> <td>60,000 円</td> <td>1人</td> <td>60千円</td> </tr> </tbody> </table>	支援金区分	給付額(1人あたり)	人数	金額	高等学校入学支援金	60,000 円	1人	60千円									
支援金区分	給付額(1人あたり)	人数	金額														
高等学校入学支援金	60,000 円	1人	60千円														
(2)坂本奨学金給付事業 「勉学の意欲がありながら経済的理由で修学困難な学生の進路保障に役立ててほしい」と寄附金を受け、これを元に奨学基金を設置し、交付規則に基づき、当該学生に対して給付を行った。	5,460千円																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>給付額(1人あたり)</th> <th>人数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高校生</td> <td>180,000 円</td> <td>23人</td> <td>4,140千円</td> </tr> <tr> <td>大学生(短大生含む。)</td> <td>240,000 円</td> <td>6人</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td>29人</td> <td>5,460千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	給付額(1人あたり)	人数	金額	高校生	180,000 円	23人	4,140千円	大学生(短大生含む。)	240,000 円	6人	1,320千円	計		29人	5,460千円	
区分	給付額(1人あたり)	人数	金額														
高校生	180,000 円	23人	4,140千円														
大学生(短大生含む。)	240,000 円	6人	1,320千円														
計		29人	5,460千円														
※坂本奨学金は前期・後期に分けて支給するものであるが、大学生(短大生含む。)のうち1名については、前期のみの120,000円の給付を行った。																	
<b>【4 子ども人権学習推進費】</b>	<b>618</b>																
子どもの人権意識の向上と子どもを中心とした、家庭・地域の教育力の向上を目指して、自他を大切にしようとする力を培う事業																	
1. 地域ふれあい活動体験事業費 人権DASH(大正中)、放課後子ども教室(掖上小、秋津小、大正小)	618千円																
<b>&lt;7 保健体育費 &gt;</b>	<b>213,272</b>																
<b>【1 保健体育総務費】</b>	<b>34,921</b>																
1. 保健体育総務費 (1)国際・全国大会等参加激励 対象件数：5件	4,595千円																
	130千円																
2. スポーツ推進事業費	200千円																

区	分	決算額(千円)																		
(1)市民スポーツ大会 令和2年4月に開催予定であったが、新型コロナウイルス拡大防止のため中止																				
(2)県民体育大会 令和2年7月5・12日に開催予定であったが、新型コロナウイルス拡大防止のため中止																				
3. 感染症対策費	44千円																			
新型コロナウイルス感染症対策のため、消毒用アルコール、手洗石けん等の感染症対策に要する消耗品を購入し、感染拡大防止に努めた。																				
<b>【2 保健体育施設費】</b>		<b>17,973</b>																		
1. 市民運動公園費	11,453千円																			
(1)利用状況																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">施設名</th> <th style="text-align: center;">貸出件数(件)</th> <th style="text-align: center;">使用人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">市民運動公園</td> <td style="text-align: center;">464</td> <td style="text-align: center;">22,140</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	貸出件数(件)	使用人数(人)	市民運動公園	464	22,140														
施設名	貸出件数(件)	使用人数(人)																		
市民運動公園	464	22,140																		
2. 健康増進スポーツ施設建設事業費	599千円																			
3. その他保健体育施設費	5,921千円																			
(1)利用状況																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">施設名</th> <th style="text-align: center;">貸出件数(件)</th> <th style="text-align: center;">使用人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">市民運動場</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">4,710</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">健民運動場</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">4,178</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">健民テニスコート</td> <td style="text-align: center;">356</td> <td style="text-align: center;">6,705</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中央コートゲートボール場</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">9,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">栗阪ゲートボール場</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	貸出件数(件)	使用人数(人)	市民運動場	141	4,710	健民運動場	196	4,178	健民テニスコート	356	6,705	中央コートゲートボール場	240	9,600	栗阪ゲートボール場	300	6,000		
施設名	貸出件数(件)	使用人数(人)																		
市民運動場	141	4,710																		
健民運動場	196	4,178																		
健民テニスコート	356	6,705																		
中央コートゲートボール場	240	9,600																		
栗阪ゲートボール場	300	6,000																		
(2)御所スポーツクラブLED化工事																				
・設計委託	418千円																			
・照明器具取替工事	3,069千円																			
<b>【3 学校給食センター費】</b>		<b>160,378</b>																		
1. 感染症対策費	50,822千円																			
(1)学校給食費特別会計繰出	46,126千円																			
新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯への経済的支援として実施した学校給食費無償化に伴い、学校給食費特別会計に繰出を行った。																				
<b>11 公債費</b>		<b>1,742,287</b>																		
<b>&lt;1 公債費&gt;</b>		<b>1,742,287</b>																		
<b>【1 元金】</b>		<b>1,650,608</b>																		
1. 元金	1,650,608千円																			
(1)長期債元金償還	1,650,608千円																			
<b>【2 利子】</b>		<b>91,679</b>																		
1. 利子	91,679千円																			
(1)長期債利子償還	91,334千円																			
(2)起債前借利子	309千円																			
(3)一時借入金利子	36千円																			

## 地方債残高と償還状況

### I 借入先別

(単位:千円)

借入先区分	令和元年度末 現在高(A)	令和2年度 発行額(B)	令和2年度元利償還額		差引現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	
財務省 (旧資金運用部を含む)	8,416,928	1,539,700	694,626	40,783	9,262,002
日本郵政公社(郵貯資金)	32,571	0	5,071	19	27,500
日本郵政公社(簡保資金)	103,738	0	21,680	1,498	82,058
地方公共団体金融機構	4,283,007	598,599	363,591	22,181	4,518,015
市中銀行等	4,822,201	215,400	343,243	27,162	4,694,358
奈良県	1,188,319	23,000	221,810	0	989,509
国等予算貸付	5,787	0	587	0	5,200
計	18,852,551	2,376,699	1,650,608	91,643	19,578,642

II 目的別

(単位:千円)

目的別区分	令和元年度末	令和2年度	令和2年度元利償還額		差引現在高
	現在高(A)	発行額(B)	元金(C)	利子	(A)+(B)-(C)
1. 普通債	12,358,305	1,901,900	1,084,865	65,494	13,175,340
農林	559,817	13,900	9,170	334	564,547
商工	489,257	8,500	39,315	40	458,442
土木	1,749,775	406,600	131,739	9,806	2,024,636
教育	943,029	435,200	31,259	1,406	1,346,970
市営住宅	273,158	27,200	57,087	2,677	243,271
住宅新築資金等	36,750	0	9,521	627	27,229
小集落地区改良	2,379,023	0	494,339	30,919	1,884,684
ごみ処理施設等	2,038,692	0	95,005	4,857	1,943,687
清掃運搬施設	16,654	12,700	724	42	28,630
火葬場	182,700	92,600	0	9	275,300
保育所	166,936	33,200	2,252	35	197,884
幼児園	9,200	0	0	2	9,200
公民館	128,805	6,400	5,590	183	129,615
市民運動公園	682,962	0	20,117	1,506	662,845
消防施設	208,754	54,300	49,272	493	213,782
アザレアホール	28,200	230,100	0	7	258,300
いきいきライフセンター	13,900	1,000	0	3	14,900
葛城公園	33,300	0	35	6	33,265
庁舎	66,616	104,400	11,808	1,065	159,208
公共施設除却	358,600	33,800	3,237	815	389,163
その他	1,992,177	442,000	124,395	10,662	2,309,782
2. 災害復旧費	46,570	0	3,292	12	43,278
土木	46,170	0	3,242	12	42,928
その他	400	0	50	0	350
3. その他	6,447,676	474,799	562,451	26,137	6,360,024
市町村振興資金	44,186	23,000	5,669	0	61,517
減収補てん債	49,036	20,099	7,072	325	62,063
減税補てん債	75,316	0	19,519	187	55,797
臨時財政対策債	5,282,160	284,400	425,935	17,094	5,140,625
退職手当債	996,978	147,300	104,256	8,531	1,040,022
計	18,852,551	2,376,699	1,650,608	91,643	19,578,642

# 国民健康保険事業特別会計





## 令和2年度国民健康保険事業特別会計決算の概要

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」いわゆる「新国保法」の成立施行を受け、平成30年度に県が市町村とともに国民健康保険の運営を担う県単位化が行われました。保健事業にかかる財源不足の問題や、累積赤字の解消に向けた取り組みなど、今後も課題は継続する状況ではありますが、納付金納付に足る適切な国保税収入の確保が達成できれば、単年度収支は安定していくものと思われまます。

医療費は、近年1人あたり医療費の増加傾向が続き、特に令和元年度には大きく増加しましたが、令和2年年初以降猛威を振るう新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え等の影響からか、令和2年度の1人あたりの医療費は減少に転じました。

歳入につきましては、被保険者数の減少や課税所得の縮小等があるものの、令和元年度に実施した税率の改定により、1人あたり保険税は堅調に推移しておりますが、医療費の減少に連動して保険給付費等交付金が減少となった結果、決算額は31億4024万9千円となり、前年度比1億2960万5千円の減少となっております。

歳出につきましては、被保険者数や1人あたり医療費の減少により保険給付費が1億2784万9千円の大幅な減額となり、また、繰上充用金も大きく減少となった結果、決算額は33億1680万2千円となり、前年度比2億4417万9千円の減少となっております。

歳入歳出差引額は1億7655万3千円の赤字となり、単年度収支は1億1457万4千円の黒字となっております。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1) 歳入総額	3,140,249千円
(2) 歳出総額	3,316,802千円
(3) 歳入歳出差引額	△176,553千円
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	0千円
(5) 実質収支額	△176,553千円

款別歳入決算額の状況

款名	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 国民健康保険税	557,462	17.8	568,675	17.4	△ 11,213	△ 2.0
2. 使用料及び手数料	244	0.0	228	0.0	16	7.0
3. 国庫支出金	7,341	0.2	1,881	0.1	5,460	290.3
4. 県支出金	2,207,823	70.3	2,327,339	71.2	△ 119,516	△ 5.1
5. 連合会支出金	379	0.0	279	0.0	100	35.8
6. 繰入金	350,044	11.2	353,529	10.8	△ 3,485	△ 1.0
7. 諸収入	16,956	0.5	17,923	0.5	△ 967	△ 5.4
歳入合計	3,140,249	100.0	3,269,854	100.0	△ 129,605	△ 4.0

款別歳出決算額の状況

款名	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 総務費	64,002	1.9	66,788	1.9	△ 2,786	△ 4.2
2. 保険給付費	2,175,718	65.6	2,303,567	64.7	△ 127,849	△ 5.6
3. 国民健康保険事業費納付金	749,619	22.6	757,449	21.2	△ 7,830	△ 1.0
4. 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 保健事業費	33,686	1.0	34,820	1.0	△ 1,134	△ 3.3
6. 公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
7. 諸支出金	2,649	0.1	3,503	0.1	△ 854	△ 24.4
8. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
9. 繰上充用金	291,127	8.8	394,853	11.1	△ 103,726	△ 26.3
歳出合計	3,316,802	100.0	3,560,981	100.0	△ 244,179	△ 6.9

区 分		決算額(千円)	
<b>1 総務費</b>		<b>64,002</b>	
<b>&lt;1 総務管理費&gt;</b>		<b>60,142</b>	
【1 一般管理費】		53,219	
1. 一般管理費(人件費含む。)		49,332千円	
(1)情報集約システム手数料		1,843千円	
2. 基幹系システム事業費		3,887千円	
(1)ソフトウェア保守		1,795千円	
(2)システム改修委託		1,815千円	
【2 連合会負担金】		2,695	
1. 連合会負担金		2,695千円	
(1)国保連合会事務費負担		1,602千円	
【3 共同事業負担金】		4,228	
1. 共同事業負担金		4,228千円	
(1)共同事業負担		4,228千円	
保健事業や医療費適正化事業などを広域的に実施するため、平成30年度の国保 県単位化に伴い設立した国保事務支援センターで実施する事業にかかる負担金			
<b>&lt;2 徴税費&gt;</b>		<b>3,740</b>	
【1 賦課徴収費】		3,361	
1. 賦課費		1,678千円	
2. 徴収費		1,683千円	
【2 特別対策事業費】		379	
1. 特別対策事業費		379千円	
<b>&lt;3 運営協議会費&gt;</b>		<b>120</b>	
【1 運営協議会費】		120	
1. 運営協議会費		120千円	
(1)国民健康保険運営協議会委員報酬		115千円	
<b>2 保険給付費</b>		<b>2,175,718</b>	
<b>&lt;1 療養諸費&gt;</b>		<b>1,887,147</b>	
【1 一般被保険者療養給付費】		1,862,302	
【2 退職被保険者等療養給付費】		162	
【3 一般被保険者療養費】		19,620	
【5 審査支払手数料】		5,063	
【参考】 (単位:千円)			
種 目	(件数) 費用額	市負担額	個人負担額等
療養給付費	一般被保険者 (93,188件) 2,514,910	1,851,986	662,924
療養給付費	退職者等被保険者 (28件) 231	162	69
療養費	一般被保険者 (2,754件) 26,615	19,508	7,107
療養費	退職者等被保険者 (0件) 0	0	0
計	一般被保険者 (95,942件) 2,541,525	1,871,494	670,031
計	退職者等被保険者 (28件) 231	162	69
※本表の数値は事業年報及び退職者医療事業年報による			

区 分					決算額(千円)
<b>【参考】</b>					
区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
平均世帯数(世帯)		4,343	4,202	4,132	
平均被保険者数	一般(人)	7,223	6,868	6,708	
	退職者(人)	55	6	0	
一人当たり費用額(円)		376,978	392,075	378,933	
一人当たり市負担額(円)		275,172	287,273	279,032	
<b>&lt;2 高額療養費&gt;</b>					<b>281,909</b>
【1 一般被保険者高額療養費】					281,909
<b>&lt;3 出産育児諸費&gt;</b>					<b>5,462</b>
【1 出産育児一時金】					5,460
1. 出産育児一時金					5,460千円
出産育児一時金の状況					
支給件数	1 件 当 り の 支 給 額				
13件	420,000円(産科医療補償制度対象外分娩0件[404,000円])				
【2 支払手数料】					2
<b>&lt;4 葬祭諸費&gt;</b>					<b>1,200</b>
【1 葬祭諸費】					1,200
1. 葬祭諸費					1,200千円
葬祭費の状況					
支給件数	1 件 当 り の 支 給 額				
40件	30,000円				
<b>3 国民健康保険事業費納付金</b>					<b>749,619</b>
市町村が負担する「保険給付費」と同額を奈良県が「普通交付金」として支払うにあたり、その交付金の原資の一部として各市町村が奈良県へ納付した。					
<b>&lt;1 医療給付費分&gt;</b>					<b>542,154</b>
【1 一般被保険者医療給付費分】					542,154
<b>&lt;2 後期高齢者支援金等分&gt;</b>					<b>149,505</b>
【1 一般被保険者後期高齢者支援金等分】					149,505
<b>&lt;3 介護納付金分&gt;</b>					<b>57,960</b>
【1 介護納付金分】					57,960
<b>4 共同事業拠出金</b>					<b>1</b>
<b>&lt;1 共同事業拠出金&gt;</b>					<b>1</b>
【1 その他の共同事業拠出金】					1
1. その他の共同事業拠出金					1千円
(1)退職者医療受給権者リスト送付拠出					1千円
<b>5 保健事業費</b>					<b>33,686</b>
<b>&lt;1 保健事業費&gt;</b>					<b>2,271</b>
【1 保健衛生普及費】					2,271
1. 人間ドック検診費					1,272千円
助成対象者数		44 人			

区 分		決算額(千円)		
2. 脳ドック検診費		877千円		
<table border="1"> <tr> <td>助成対象者数</td> <td>38人</td> </tr> </table>		助成対象者数	38人	
助成対象者数	38人			
<b>&lt;2 特定健康診査等事業費 &gt;</b>		<b>31,415</b>		
<b>【1 特定健康診査等事業費】</b>		<b>31,415</b>		
1. 特定健診特定保健指導事業		22,575千円		
生活習慣病の発症と重症化を予防するため、特定健診及び特定保健指導を実施した。				
事業種別	区分	平成30年度		
特 定 健 康 診 査	対象者数	5,133人		
	受診者数	1,973人		
	受診率	38.4%		
特 定 保 健 指 導	対象者数	204人		
	終了者数	108人		
	終了率	52.9%		
		令和元年度		
		令和2年度		
		令和3年度		
※「令和2年度」の数値は令和3年6月の速報値である。				
2. 国保保健指導事業		4,116千円		
特定健診未受診者及び特定保健指導未利用者対策として、受診及び利用勧奨を行った。				
<b>7 諸 支 出 金</b>		<b>2,649</b>		
<b>&lt;1 償還金及び還付加算金 &gt;</b>		<b>2,649</b>		
<b>【1 一般被保険者保険税還付金】</b>		<b>2,649</b>		
1. 一般被保険者保険税還付金		2,649千円		
(1) 国保税過誤納還付		2,649千円		
<b>9 繰上充用金</b>		<b>291,127</b>		
<b>&lt;1 繰上充用金 &gt;</b>		<b>291,127</b>		
<b>【1 繰上充用金】</b>		<b>291,127</b>		
1. 前年度繰上充用金		291,127千円		



## 学校給食費特別会計





## 令和2年度学校給食費特別会計決算の概要

学校給食は、児童生徒に栄養バランスのとれた食事を提供するだけでなく、正しい食習慣の形成を図るとともに、好ましい人間関係の育成に極めて大きな意義を有しており、健康教育の一環として重要な役割を担っております。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防対策のうち、特に子育て世代の支援策として学校給食費の無償化を行い、また食事内容を充実するため令和元年度から児童生徒一人に対し500円を一般会計から繰入れ、よりよい学校給食に努めてきたところであります。また、給食費負担金の徴収業務については、令和2年度より教育委員会で行っておりますが、引き続き完納に向けて取り組みを進めるとともに、安全で安心した学校給食の運営に努めて参りたいと考えております。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1) 歳入総額	71,271千円
(2) 歳出総額	72,053千円
(3) 歳入歳出差引額	△782千円
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	0千円
(5) 実質収支額	△782千円

款別歳入決算額の状況

款名	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 負担金	18,882	26.5	63,084	87.1	△ 44,202	△ 70.1
2. 繰入金	52,389	73.5	9,381	12.9	43,008	458.5
歳入合計	71,271	100.0	72,465	100.0	△ 1,194	△ 1.6

款別歳出決算額の状況

款名	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 給食費	71,228	98.9	72,521	99.0	△ 1,293	△ 1.8
2. 繰上充用金	825	1.1	769	1.0	56	7.3
歳出合計	72,053	100.0	73,290	100.0	△ 1,237	△ 1.7

区 分		決算額(千円)																																																
<b>1 給 食 費</b>		<b>71,228</b>																																																
<1 給食費>		<b>71,228</b>																																																
【1 給食費】		<b>71,228</b>																																																
1. 給食費		71,228千円																																																
(1)学校給食費の推移																																																		
(単位:円)																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>56. 4. 1</th> <th>59. 4. 1</th> <th>元. 4. 1</th> <th>8. 4. 1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>2,800</td> <td>3,100</td> <td>3,200</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>3,100</td> <td>3,400</td> <td>3,500</td> <td>3,700</td> </tr> </tbody> </table>		区分	56. 4. 1	59. 4. 1	元. 4. 1	8. 4. 1	小学校	2,800	3,100	3,200	3,400	中学校	3,100	3,400	3,500	3,700																																		
区分	56. 4. 1	59. 4. 1	元. 4. 1	8. 4. 1																																														
小学校	2,800	3,100	3,200	3,400																																														
中学校	3,100	3,400	3,500	3,700																																														
(単位:円)																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>11. 4. 1</th> <th>12. 4. 1</th> <th>24. 4. 1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>3,400</td> <td>3,700</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>3,700</td> <td>4,100</td> <td>4,300</td> </tr> </tbody> </table>		区分	11. 4. 1	12. 4. 1	24. 4. 1	小学校	3,400	3,700	3,900	中学校	3,700	4,100	4,300																																					
区分	11. 4. 1	12. 4. 1	24. 4. 1																																															
小学校	3,400	3,700	3,900																																															
中学校	3,700	4,100	4,300																																															
(2)給食人員等に関する調べ																																																		
		上段( )は対象者数・下段は総食数																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">給食実施総人員(人)・総食数(食)</th> </tr> <tr> <th>児童・生徒</th> <th>職員</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">小学校</td> <td>(802)</td> <td>(115)</td> <td>(179)</td> <td>(1,096)</td> </tr> <tr> <td>139,669</td> <td>19,975</td> <td>1,064</td> <td>160,708</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中学校</td> <td>(445)</td> <td>(82)</td> <td>(294)</td> <td>(821)</td> </tr> <tr> <td>72,582</td> <td>12,963</td> <td>697</td> <td>86,242</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">給食センター</td> <td></td> <td>(28)</td> <td></td> <td>(28)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,420</td> <td></td> <td>5,420</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">計</td> <td>(1,247)</td> <td>(225)</td> <td>(473)</td> <td>(1,945)</td> </tr> <tr> <td>212,251</td> <td>38,358</td> <td>1,761</td> <td>252,370</td> </tr> </tbody> </table>		区分	給食実施総人員(人)・総食数(食)				児童・生徒	職員	その他	計	小学校	(802)	(115)	(179)	(1,096)	139,669	19,975	1,064	160,708	中学校	(445)	(82)	(294)	(821)	72,582	12,963	697	86,242	給食センター		(28)		(28)		5,420		5,420	計	(1,247)	(225)	(473)	(1,945)	212,251	38,358	1,761	252,370				
区分	給食実施総人員(人)・総食数(食)																																																	
	児童・生徒	職員	その他	計																																														
小学校	(802)	(115)	(179)	(1,096)																																														
	139,669	19,975	1,064	160,708																																														
中学校	(445)	(82)	(294)	(821)																																														
	72,582	12,963	697	86,242																																														
給食センター		(28)		(28)																																														
		5,420		5,420																																														
計	(1,247)	(225)	(473)	(1,945)																																														
	212,251	38,358	1,761	252,370																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>給食費負担額(千円)</th> <th>児童・生徒</th> <th>学校・センター職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>60,485</td> <td>10,743</td> <td>71,228</td> </tr> </tbody> </table>		給食費負担額(千円)	児童・生徒	学校・センター職員	計		60,485	10,743	71,228																																									
給食費負担額(千円)	児童・生徒	学校・センター職員	計																																															
	60,485	10,743	71,228																																															
※新型コロナウイルス感染症対策として児童・生徒については市が全額補助																																																		
<b>2 繰上充用金</b>		<b>825</b>																																																
<1 繰上充用金>		<b>825</b>																																																
【1 繰上充用金】		<b>825</b>																																																
1. 前年度繰上充用金		825千円																																																



## 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計



## 令和2年度国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計決算の概要

昭和42年の開設以来、国民宿舎葛城高原ロッジは四季を通じて親しまれ、春のつつじシーズンは多くの観光客が訪れ、夏は納涼、秋にはススキの大海原が、冬は樹氷と訪れる人々を魅了してまいりました。

令和2年度決算につきましては、新型コロナウイルスの影響により、一時的に休業期間を設けたことに伴い、年間を通しての来場者数が落ち込んだことにより、収入額が減少する結果となりました。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1) 歳入総額	84,138千円
(2) 歳出総額	84,138千円
(3) 歳入歳出差引額	0千円
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	0千円
(5) 実質収支額	0千円

款別歳入決算額の状況

款名	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 使用料	50,764	60.3	78,741	85.8	△ 27,977	△ 35.5
2. 諸収入	32,694	38.9	12,329	13.5	20,365	165.2
3. 繰越金	680	0.8	670	0.7	10	1.5
歳入合計	84,138	100.0	91,740	100.0	△ 7,602	△ 8.3

款別歳出決算額の状況

款名	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 総務費	66,227	78.7	66,487	73.0	△ 260	△ 0.4
2. 事業費	17,911	21.3	24,573	27.0	△ 6,662	△ 27.1
3. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	84,138	100.0	91,060	100.0	△ 6,922	△ 7.6



区 分		決算額(千円)				
<b>1 総務費</b>		<b>66,227</b>				
<1 総務管理費>		<b>66,227</b>				
【1 一般管理費】		66,227				
1. 国民宿舎管理運営費		66,227千円				
国民宿舎葛城高原ロッジの管理運営に要した人件費						
<b>2 事業費</b>		<b>17,911</b>				
<1 事業費>		<b>17,911</b>				
【1 事業費】		17,911				
1. 国民宿舎事業費		17,911千円				
国民宿舎葛城高原ロッジの管理運営に要した人件費以外の経費						
(1) 年度別利用状況 (単位:人)						
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
区分						
宿泊利用者	4,114	3,588	3,178	3,220	1,587	
休憩利用者	9,160	8,268	8,213	9,850	6,590	
(2) 令和2年度月別利用状況 (単位:人)						
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
区分						
宿泊利用者	53	0	28	117	223	128
休憩利用者	330	0	413	209	661	657
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
区分						
宿泊利用者	209	316	220	92	98	103
休憩利用者	873	1,363	856	644	292	292



# 介護保険事業特別会計



## 令和2年度介護保険事業特別会計決算の概要

3年を一事業運営期間とする第7期介護保険事業計画の3年目に当たる令和2年度においては、自立支援・重度化防止の強化の取組を継続し、老人福祉センター、介護予防センターを拠点とした生きがい教室、専門職種による介護予防教室、地域住民主体のいきいき百歳体操の普及等、高齢者の健康増進・介護予防に対する意識の向上に努めました。また、身近な在宅介護に関する相談業務から成年後見人制度の活用、認知症高齢者への支援等、高齢者福祉の増進、生活の安定のための包括的継続的支援を行い、高齢者やその家族が安心して地域で暮らせるような環境作りに努めました。

介護サービスの給付費用は介護保険事業計画推計値の84.91%の給付率となりました。また給付費、地域支援事業費の合計は前年度比2.88%の増となり、伸び率は4年連続で2%を超えています。65歳以上の要介護認定者数については2,224人となり、第1号被保険者数に対する認定率は22.08%で、全国(18.69%)、奈良県(18.76%)と比べて高い認定率となっています。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1) 歳入総額	3,721,768千円
(2) 歳出総額	3,668,740千円
(3) 歳入歳出差引額	53,028千円
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	0千円
(5) 実質収支額	53,028千円

款別歳入決算額の状況

款名	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 介護保険料	671,061	18.0	695,682	19.2	△ 24,621	△ 3.5
2. 使用料及び手数料	66	0.0	59	0.0	7	11.9
3. 国庫支出金	918,694	24.7	892,332	24.6	26,362	3.0
4. 支払基金交付金	931,447	25.0	913,549	25.1	17,898	2.0
5. 県支出金	532,618	14.3	514,380	14.2	18,238	3.5
6. 繰入金	568,839	15.3	530,309	14.6	38,530	7.3
7. 諸収入	29,244	0.8	27,222	0.7	2,022	7.4
8. 繰越金	69,799	1.9	58,636	1.6	11,163	19.0
歳入合計	3,721,768	100.0	3,632,169	100.0	89,599	2.5

款別歳出決算額の状況

款名	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 総務費	72,158	2.0	75,733	2.1	△ 3,575	△ 4.7
2. 保険給付費	3,340,157	91.0	3,245,428	91.1	94,729	2.9
3. 地域支援事業費	186,293	5.1	182,354	5.1	3,939	2.2
4. 基金積立金	48,864	1.3	52,394	1.5	△ 3,530	△ 6.7
5. 諸支出金	21,268	0.6	6,461	0.2	14,807	229.2
6. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	3,668,740	100.0	3,562,370	100.0	106,370	3.0

区	分	決算額(千円)	
<b>1 総務費</b>		<b>72,158</b>	
＜1 総務管理費＞		<b>47,852</b>	
【1 一般管理費】		46,941	
1. 一般管理費(人件費含む)	39,230千円		
2. 基幹系システム事業費	7,007千円		
【2 連合会負担金】		911	
1. 連合会負担金	911千円		
＜2 徴収費＞		<b>2,235</b>	
【1 賦課徴収費】		2,235	
1. 賦課徴収費	2,235千円		
＜3 介護認定審査会費＞		<b>17,760</b>	
【1 介護認定審査会費】		2,164	
1. 介護認定審査会費	2,164千円		
【2 認定調査等費】		15,596	
1. 認定調査等費	15,596千円		
＜4 計画策定委員会費＞		<b>4,311</b>	
【1 計画策定委員会費】		4,311	
1. 計画策定委員会費	4,311千円		
<b>2 保険給付費</b>		<b>3,340,157</b>	
＜1 給付諸費＞		<b>3,340,157</b>	
【1 介護サービス等諸費】		2,932,326	
区	分	利用件数	給付金額(千円)
居宅介護サービス給付費		22,697件	1,127,290
訪問通所サービス		18,445件	817,712
訪問介護		4,614件	214,412
訪問入浴介護		179件	9,744
訪問看護		956件	38,367
訪問リハビリテーション		422件	12,553
福祉用具貸与		5,804件	78,745
通所介護(デイサービス)		4,327件	317,929
通所リハビリテーション(デイケア)		2,143件	145,962
短期入所サービス		1,802件	210,509
短期入所生活介護		1,428件	181,979
短期入所療養介護(老健)		374件	28,530
短期入所療養介護(病院等)		0件	0
その他サービス		2,450件	99,069
居宅療養管理指導		2,012件	14,869
特定施設入所者生活介護		438件	84,200
地域密着型介護サービス給付費		1,146件	212,498
施設介護サービス給付費		5,459件	1,451,735
介護老人福祉施設(特養)		3,298件	828,547
介護老人保健施設(老健)		2,078件	589,554
介護医療院		83件	33,634
介護療養型医療施設		0件	0
居宅介護福祉用具購入費		101件	3,331
居宅介護住宅改修費		94件	7,590
居宅介護サービス計画給付費(ケアプラン作成)		9,432件	129,882
合	計	38,929件	2,932,326

区 分		決算額(千円)	
<b>【 2 介護予防サービス等諸費 】</b>		108,530	
区 分	利用件数	給付金額(千円)	
介護予防サービス給付費	4,645件	80,032	
訪問通所サービス	4,089件	62,320	
訪問看護	78件	1,595	
訪問リハビリテーション	19件	425	
福祉用具貸与	2,745件	17,875	
通所リハビリテーション(デイケア)	1,247件	42,425	
短期入所サービス	54件	2,311	
短期入所生活介護	52件	2,249	
短期入所療養介護(老健)	2件	62	
短期入所療養介護(病院等)	0件	0	
その他サービス	502件	15,401	
居宅療養管理指導	302件	2,235	
特定施設入所者生活介護	200件	13,166	
地域密着型介護予防サービス給付費	7件	1,637	
介護予防福祉用具購入費	71件	2,372	
介護予防住宅改修費	92件	8,894	
介護予防サービス計画給付費(ケアプラン作成)	3,488件	15,595	
合 計	8,303件	108,530	
<b>【 3 審査支払手数料 】</b>		3,349	
1. 介護給付費請求書審査支払手数料	3,349千円		
対象件数: 46,558件			
<b>【 4 高額介護サービス等費 】</b>		96,056	
1. 高額介護サービス等費	96,056千円		
対象件数: 7,694件			
<b>【 5 高額医療合算介護サービス等費 】</b>		9,292	
1. 高額医療合算介護サービス等費	9,292千円		
対象件数: 342件			
<b>【 6 特定入所者介護サービス等費 】</b>		190,604	
1. 特定入所者介護サービス等費	190,604千円		
(1) 特定入所者介護サービス	190,102千円		
対象件数: 10,602件			
(2) 特定入所者介護予防サービス	502千円		
対象件数: 50件			
<b>3 地域支援事業費</b>		186,293	
<b>&lt; 1 一般介護予防事業費 &gt;</b>		4,750	
<b>【 1 一般介護予防事業費 】</b>		4,750	
1. 地域介護予防活動支援事業費	1,636千円		
地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行った。			
いきいき百歳体操 15箇所 参加者数 177人			
(1) 友愛チーム活動補助	1,470千円		
チーム数: 46チーム			
2. 介護予防普及啓発事業費	2,964千円		



区	分	決算額(千円)																														
身体・認知機能の維持・向上等を目的とした教室の開催等、介護予防に向けた取り組みを行った。 介護予防センター教室																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>教室名</th> <th>参加延べ人数</th> <th>開催回数(回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>カラオケ</td><td>231人</td><td>17</td></tr> <tr><td>太極拳</td><td>144人</td><td>18</td></tr> <tr><td>ごせ元気塾</td><td>177人</td><td>18</td></tr> <tr><td>いきいきクッキング</td><td>34人</td><td>8</td></tr> <tr><td>フラダンス</td><td>93人</td><td>18</td></tr> <tr><td>絵手紙</td><td>0人</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>		教室名	参加延べ人数	開催回数(回)	カラオケ	231人	17	太極拳	144人	18	ごせ元気塾	177人	18	いきいきクッキング	34人	8	フラダンス	93人	18	絵手紙	0人	0										
教室名	参加延べ人数	開催回数(回)																														
カラオケ	231人	17																														
太極拳	144人	18																														
ごせ元気塾	177人	18																														
いきいきクッキング	34人	8																														
フラダンス	93人	18																														
絵手紙	0人	0																														
老人憩の家教室																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>教室名</th> <th>参加延べ人数</th> <th>開催回数(回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>大正琴(元町)</td><td>74人</td><td>9</td></tr> <tr><td>3B体操(元町、柏原)</td><td>226人</td><td>17</td></tr> <tr><td>クラフト(戸毛)</td><td>95人</td><td>17</td></tr> <tr><td>リフォーム(戸毛)</td><td>0人</td><td>0</td></tr> <tr><td>フラダンス(栗阪)</td><td>93人</td><td>16</td></tr> <tr><td>健康生きがい(幸町)</td><td>0人</td><td>0</td></tr> <tr><td>カラオケ(室、小林)</td><td>5人</td><td>1</td></tr> <tr><td>健康体操(小林)</td><td>14人</td><td>4</td></tr> <tr><td>手芸(小林)</td><td>14人</td><td>3</td></tr> </tbody> </table>		教室名	参加延べ人数	開催回数(回)	大正琴(元町)	74人	9	3B体操(元町、柏原)	226人	17	クラフト(戸毛)	95人	17	リフォーム(戸毛)	0人	0	フラダンス(栗阪)	93人	16	健康生きがい(幸町)	0人	0	カラオケ(室、小林)	5人	1	健康体操(小林)	14人	4	手芸(小林)	14人	3	
教室名	参加延べ人数	開催回数(回)																														
大正琴(元町)	74人	9																														
3B体操(元町、柏原)	226人	17																														
クラフト(戸毛)	95人	17																														
リフォーム(戸毛)	0人	0																														
フラダンス(栗阪)	93人	16																														
健康生きがい(幸町)	0人	0																														
カラオケ(室、小林)	5人	1																														
健康体操(小林)	14人	4																														
手芸(小林)	14人	3																														
その他の介護予防体操教室																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>参加延べ人数</th> <th>開催回数(回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>いきいきライフセンター</td><td>231人</td><td>7</td></tr> </tbody> </table>		場 所	参加延べ人数	開催回数(回)	いきいきライフセンター	231人	7																									
場 所	参加延べ人数	開催回数(回)																														
いきいきライフセンター	231人	7																														
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>教室名</th> <th>教室生徒数</th> <th>開催回数(回)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>グラウンドゴルフ</td><td>60人</td><td>9</td></tr> <tr><td>歌謡</td><td>0人</td><td>0</td></tr> <tr><td>バンパープール</td><td>8人</td><td>10</td></tr> <tr><td>ゲートボール</td><td>17人</td><td>16</td></tr> <tr><td>囲碁</td><td>16人</td><td>12</td></tr> <tr><td>民謡</td><td>6人</td><td>15</td></tr> <tr><td>将棋</td><td>14人</td><td>10</td></tr> <tr><td>ペタンク</td><td>23人</td><td>19</td></tr> </tbody> </table>		教室名	教室生徒数	開催回数(回)	グラウンドゴルフ	60人	9	歌謡	0人	0	バンパープール	8人	10	ゲートボール	17人	16	囲碁	16人	12	民謡	6人	15	将棋	14人	10	ペタンク	23人	19				
教室名	教室生徒数	開催回数(回)																														
グラウンドゴルフ	60人	9																														
歌謡	0人	0																														
バンパープール	8人	10																														
ゲートボール	17人	16																														
囲碁	16人	12																														
民謡	6人	15																														
将棋	14人	10																														
ペタンク	23人	19																														
3. 地域リハビリテーション活動支援事業費		150千円																														
地域における住民主体の介護予防活動の支援・強化を図るためリハビリテーション専門職の派遣を行った。 派遣回数等:15回																																
<b>&lt;2 包括的支援事業費・任意事業費 &gt;</b>		<b>70,404</b>																														
<b>【1 総合相談事業費】</b>		<b>10,032</b>																														
1. 総合相談事業費(人件費含む。)	10,032千円																															
社会福祉の知識と援助技術を持って高齢者に関する様々な相談に応じた。 受付相談延べ件数: 952件																																
<b>【2 権利擁護事業費】</b>		<b>32</b>																														
1. 権利擁護事業費	32千円																															
成年後見制度の利用支援を行った。市長申立件数: 2件																																
<b>【3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費】</b>		<b>11,593</b>																														
1. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(人件費含む。)	11,593千円																															

区 分	決算額(千円)
地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援を行った。 新規支援件数: 53件 ケアマネージャー等の相談件数: 126件 居宅介護支援専門員連絡会: 4回 参加者: 117人	
<b>【 4 任意事業費 】</b>	<b>18,047</b>
1. 任意事業費	18,047千円
地域の実情に応じて実施される高齢者支援事業	
(1)「食」の自立支援事業(配食)	2,296千円
対象数: 53人 6,559食	
(2)緊急通報システム委託	2,842千円
緊急通報装置 利用者数: 127人	
(3)介護給付費通知作成委託	352千円
通知件数: 1,934件	
(4)在宅介護用品支給(紙おむつ)	3,749千円
対象者数: 84人	
(5)後見人等報酬扶助	779千円
<b>【 5 認知症総合支援事業費 】</b>	<b>257</b>
1. 認知症初期集中支援推進事業費	244千円
支援ケース: 15件	
2. 認知症地域支援・ケア向上事業費	13千円
地域のボランティアにより認知症カフェを開催した。	
回数: 1回 参加者: 延14人	
<b>【 6 生活支援体制整備事業費 】</b>	<b>648</b>
1. 生活支援体制整備事業費	648千円
<b>【 7 在宅医療・介護連携推進事業費 】</b>	<b>512</b>
1. 在宅医療・介護連携推進事業費	512千円
ウェブシステム使用料	462千円
<b>【 8 地域ケア会議推進事業費 】</b>	<b>120</b>
1. 地域ケア会議推進事業費	120千円
地域ケア会議: 5回 参加者: 62人	
<b>【 9 介護予防支援事業費 】</b>	<b>29,163</b>
1. 介護予防支援事業費	29,163千円
介護サービス計画作成件数: 3,486件	
<b>&lt; 3 介護予防・生活支援サービス事業費 &gt;</b>	<b>110,442</b>
<b>【 1 介護予防ケアマネジメント事業費 】</b>	<b>15,659</b>
<b>【 2 介護予防・生活支援サービス事業費 】</b>	<b>94,783</b>
1. 第1号通所事業費	53,542千円
(1)介護予防相当通所介護事業費負担	53,542千円
2. 第1号訪問事業費	30,434千円
(1)介護予防相当訪問介護事業費負担	30,434千円
3. 介護予防・生活支援サービス事業費	10,807千円
(1)介護予防ケアマネジメント費負担	10,807千円
<b>&lt; 4 その他諸費 &gt;</b>	<b>697</b>
<b>【 1 審査支払手数料】</b>	<b>475</b>
件数: 6,856件	

区	分	決算額(千円)
	【 2 高額介護予防サービス費】 件数： 105件	222
	<b>4 基金積立金</b>	<b>48,864</b>
	<1 基金積立金 >	48,864
	【 1 介護給付費準備基金積立金】	48,864
	1. 介護給付費準備基金積立金 48,864千円 精算後の剰余金(基金利息を含む。)の積立を行った。	
	<b>5 諸支出金</b>	<b>21,268</b>
	<1 償還金及び還付加算金 >	21,268
	【 1 第1号被保険者保険料還付金】	326
	1. 過年度保険料払戻金 326千円	
	【 2 償還金】	20,942
	1. 償還金 20,942千円	
	(1) 国庫返還 11,570千円	
	(2) 県費返還 5,888千円	
	(3) 支払基金交付金返還 3,484千円	



## 後期高齢者医療保険事業特別会計



## 令和2年度後期高齢者医療保険事業特別会計決算の概要

後期高齢者医療保険制度は平成20年4月から旧老人医療保険制度に代わり75歳(一定の障害のある方は65歳)以上の方を対象とし「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき奈良県後期高齢者医療広域連合が財政運営を行っています。本制度は公費5割、現役世代からの支援4割、被保険者が1割を負担する財源構成でまかなわれています。

市町村においては保険給付等の窓口業務及び保険料の徴収業務を行っておりますが、制度開始から10年以上経過し、住民にも制度が浸透しつつあります。今後もより一層、奈良県後期高齢者医療広域連合と連携しながら医療費の適正化、収納率の向上に努力してまいりたい所存であります。

本年度の決算状況は次のとおりであります。

(1) 歳入総額	462,896千円
(2) 歳出総額	462,673千円
(3) 歳入歳出差引額	223千円
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	0千円
(5) 実質収支額	223千円

款別歳入決算額の状況

款名	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 後期高齢者医療保険料	301,791	65.2	280,951	63.8	20,840	7.4
2. 使用料及び手数料	32	0.0	45	0.0	△ 13	△ 28.9
3. 繰入金	148,651	32.1	146,739	33.4	1,912	1.3
4. 諸収入	11,815	2.6	11,878	2.7	△ 63	△ 0.5
5. 国庫支出金	52	0.0	0	0.0	52	皆増
6. 繰越金	555	0.1	473	0.1	82	17.3
歳入合計	462,896	100.0	440,086	100.0	22,810	5.2

款別歳出決算額の状況

款名	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額 (千円)	増減率 (%)
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)		
1. 総務費	14,181	3.1	18,748	4.3	△ 4,567	△ 24.4
2. 後期高齢者医療広域連合 納付金	437,867	94.6	409,873	93.2	27,994	6.8
3. 保健事業費	10,625	2.3	10,910	2.5	△ 285	△ 2.6
4. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	462,673	100.0	439,531	100.0	23,142	5.3



区	分	決算額(千円)
<b>1 総務費</b>		<b>14,181</b>
＜1 総務管理費＞		12,221
【1 一般管理費】		12,221
1. 一般管理費(人件費含む。)		11,574千円
＜2 徴収費＞		1,960
【1 徴収費】		1,960
1. 徴収費		1,960千円
(1)過年度保険料払戻		493千円
<b>2 後期高齢者医療広域連合納付金</b>		<b>437,867</b>
＜1 後期高齢者医療広域連合納付金＞		437,867
【1 後期高齢者医療広域連合納付金】		437,867
1. 後期高齢者医療広域連合負担金		437,867千円
<b>3 保健事業費</b>		<b>10,625</b>
＜1 健康保持増進事業費＞		10,625
【1 健康診査費】		10,625
1. 健康診査費		10,625千円
令和2年4月1日時点被保険者数：5,429人		
受診者数：929人 受診率 17.12%		



# 附 属 资 料



## 職員定数と職員数

(単位:人)

区 分	定 数	R2.4.1	R2 年 度	R3 年 度	R3 年 度	R3.4.1
		現在職員数	退 職	採用職員数	異動職員数	現在職員数
		(うち再任用)	(うち再任用)	(うち再任用)	(うち再任用)	(うち再任用)
市 長 部 局	317	288	24	21	1	286
		( 7 )	( 3 )	( 2 )		( 6 )
議 会 事 務 局	5	6	2			4
		( 1 )	( 1 )			( 0 )
教 育 委 員 会 事 務 局	45	29	5			24
		( 3 )	( 3 )			( 0 )
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	3	1				1
						( 0 )
監 査 委 員 事 務 局	2	2				2
						( 0 )
農 業 委 員 会 事 務 局	4	2				2
						( 0 )
水 道 局	24	14	1	1	△ 1	13
						( 0 )
合 計	400	342	32	22	0	332
		( 11 )	( 7 )	( 2 )	( 0 )	( 6 )

## 御所市と類似団体との比較(普通会計ベース)

### ①市の状況

区 分	御所市		類似団体 (令和元年度)
	令和2年度	令和元年度	
住民基本台帳人口(人)	24,901	25,412	35,973
1km <sup>2</sup> 当り人口密度(人)	411	419	172
人口増加率(%)	△ 2.01	△ 1.81	△ 2.16
標準財政規模(千円)	7,688,136	7,466,637	10,103,988
人口1人当りの標準財政規模(円)	308,748	293,823	280,877
財政力指数	0.409	0.407	0.570

### ②歳入決算額の類似団体比較

区 分	御 所 市				類 似 団 体 ( 令 和 元 年 度 )		比 較	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		人口一人 当り額C (円)	構 成 比 (%)	A/C	B/C
	人口一人 当り額A (円)	構 成 比 (%)	人口一人 当り額B (円)	構 成 比 (%)				
市 税	113,638	15.4	112,079	19.0	144,788	27.5	0.78	0.77
地 方 譲 与 税	3,881	0.5	3,681	0.6	4,744	0.9	0.82	0.78
利 子 割 交 付 金	164	0.0	138	0.0	112	0.0	1.46	1.23
配 当 割 交 付 金	850	0.1	923	0.2	584	0.1	1.46	1.58
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	934	0.1	528	0.1	331	0.1	2.82	1.60
法 人 事 業 税 交 付 金	607	0.1	-	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	21,052	2.8	17,011	2.9	18,020	3.4	1.17	0.94
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	458	0.1	487	0.1	733	0.1	0.62	0.66
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	594	0.1	748	0.2	-	0.79
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	376	0.1	206	0.0	213	0.0	1.77	0.97
地 方 特 例 交 付 金	537	0.1	1,384	0.2	2,685	0.5	0.20	0.52
地 方 交 付 税	212,874	28.9	203,851	34.5	124,514	23.6	1.71	1.64
( 一 般 財 源 )	355,371	48.2	340,882	57.7	297,472	56.4	1.19	1.15
国 有 提 供 交 付 金	0	0.0	0	0.0	127	0.0	0.00	0.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	107	0.0	101	0.0	116	0.0	0.92	0.87
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,349	1.0	9,113	1.6	12,937	2.5	0.57	0.70
使 用 料 ・ 手 数 料	14,995	2.0	16,039	2.7	8,172	1.5	1.83	1.96
国 庫 支 出 金	209,749	28.5	77,626	13.1	60,363	11.4	3.47	1.29
県 支 出 金	29,259	4.0	28,748	4.9	34,828	6.6	0.84	0.83
財 産 収 入	1,992	0.3	1,374	0.2	2,386	0.5	0.83	0.58
繰 入 金	2,800	0.4	3,122	0.5	23,515	4.5	0.12	0.13
繰 越 金	8,576	1.2	16,840	2.9	19,776	3.7	0.43	0.85
諸 収 入	11,132	1.5	7,896	1.3	13,917	2.6	0.80	0.57
市 債	95,446	12.9	89,037	15.1	54,182	10.3	1.76	1.64
歳 入 合 計	736,776	100.0	590,778	100.0	527,791	100.0	1.40	1.12

各項目ごとに端数処理しているため必ずしも合計とは一致しません。

③市税収入

区 分	御 所 市				類 似 団 体 ( 令 和 元 年 度 )		比 較	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		人 口 一 人 当 り 額 C	構 成 比	A/C	B/C
	人 口 一 人 当 り 額 A	構 成 比	人 口 一 人 当 り 額 B	構 成 比				
	( 円 )	( % )	( 円 )	( % )	( 円 )	( % )		
市 民 税	47,872	42.1	46,910	41.8	58,801	40.6	0.81	0.80
個人分	40,475	35.6	39,122	34.9	47,488	32.8	0.85	0.82
法人分	7,397	6.5	7,788	6.9	11,313	7.8	0.65	0.69
固 定 資 産 税	51,271	45.1	51,183	45.7	71,974	49.7	0.71	0.71
軽 自 動 車 税	3,603	3.2	3,380	3.0	3,226	2.3	1.12	1.05
た ば こ 税	7,293	6.4	7,066	6.3	6,582	4.5	1.11	1.07
都 市 計 画 税	3,599	3.2	3,540	3.2	3,844	2.7	0.94	0.92
そ の 他	0	0.0	0	0.0	361	0.2	0.00	0.00
合 計	113,638	100.0	112,079	100.0	144,788	100.0	0.78	0.77

各項目ごとに端数処理しているため必ずしも合計とは一致しません。

④目的別歳出決算額

区 分	御 所 市				類 似 団 体 ( 令 和 元 年 度 )		比 較	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		人 口 一 人 当 り 額 C	構 成 比	A/C	B/C
	人 口 一 人 当 り 額 A	構 成 比	人 口 一 人 当 り 額 B	構 成 比				
	( 円 )	( % )	( 円 )	( % )	( 円 )	( % )		
議 会 費	6,286	0.9	6,282	1.1	4,686	0.9	1.34	1.34
総 務 費	190,514	26.4	73,874	12.7	75,960	15.1	2.51	0.97
民 生 費	212,524	29.4	205,382	35.3	151,491	30.0	1.40	1.36
衛 生 費	61,856	8.6	59,329	10.2	47,548	9.4	1.30	1.25
労 働 費	0	0.0	0	0.0	1,026	0.2	0.00	0.00
農 林 水 産 業 費	6,944	1.0	9,574	1.7	21,612	4.3	0.32	0.44
商 工 費	8,080	1.1	12,476	2.1	14,936	3.0	0.54	0.84
土 木 費	71,244	9.9	49,965	8.6	51,614	10.2	1.38	0.97
消 防 費	22,031	3.0	20,087	3.4	20,890	4.1	1.05	0.96
教 育 費	72,164	10.0	75,348	12.9	57,223	11.3	1.26	1.32
災 害 復 旧 費	0	0.0	617	0.1	6,419	1.3	0.00	0.10
公 債 費	69,969	9.7	69,443	11.9	51,504	10.2	1.36	1.35
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	28	0.0	0.00	0.00
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
歳 出 合 計	721,612	100.0	582,377	100.0	504,939	100.0	1.43	1.15

各項目ごとに端数処理しているため必ずしも合計とは一致しません。



⑤性質別歳出決算額

区 分	御 所 市				類 似 団 体 ( 令 和 元 年 度 )		比 較	
	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		人 口 一 人 当 り 額 C	構 成 比	A/C	B/C
	人 口 一 人 当 り 額 A	構 成 比	人 口 一 人 当 り 額 B	構 成 比				
	( 円 )	( % )	( 円 )	( % )	( 円 )	( % )		
人 件 費	123,402	17.1	90,441	15.4	70,630	14.0	1.75	1.28
うち職員給	75,682	10.5	60,816	10.4	45,990	9.1	1.65	1.32
扶 助 費	104,772	14.5	99,647	17.1	82,154	16.3	1.28	1.21
公 債 費	69,968	9.7	69,444	11.8	51,504	10.2	1.36	1.35
元利償還金	69,967	9.7	69,441	11.8	51,500	10.2	1.36	1.35
一時借入金利子	1	0.0	3	0.0	4	0.0	0.24	0.73
( 義 務 的 経 費 )	298,142	41.3	259,532	44.3	204,288	40.5	1.46	1.27
物 件 費	69,586	9.6	73,594	12.7	73,148	14.5	0.95	1.01
維 持 補 修 費	5,207	0.7	5,305	1.0	5,094	1.0	1.02	1.04
補 助 費 等	167,567	23.2	56,260	9.7	68,119	13.5	2.46	0.83
積 立 金	11,271	1.6	9,353	1.6	15,352	3.0	0.73	0.61
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,199	0.2	0	0.0	9,319	1.8	0.13	0.00
繰 出 金	59,716	8.3	71,024	12.2	48,628	9.6	1.23	1.46
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
投 資 的 経 費	108,923	15.1	107,308	18.5	80,991	16.1	1.34	1.32
うち人件費	15,452	2.1	14,530	2.5	1,724	0.3	8.96	8.43
普通建設事業	108,923	15.1	106,691	18.4	74,581	14.8	1.46	1.43
補助	32,931	4.6	24,787	4.3	33,018	6.5	1.00	0.75
単独	75,992	10.5	81,904	14.1	41,563	8.2	1.83	1.97
災害復旧事業費	0	0.0	617	0.1	6,410	1.3	0.00	0.10
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.00	0.00
歳 出 合 計	721,612	100.0	582,377	100.0	504,939	100.0	1.43	1.15

・各項目ごとに端数処理しているため必ずしも合計とは一致しません。

令和2年度		都道府県		奈良県		コード番号		292087		市町村類型		I-2	
決算状況						ふりがな		ごせし		2年度交付税		II地	
						市町村名		御所市		種地区分		5種地	
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造							
国調	17年	32,273人	60.58	444	22年	10,419人	区分		第1次	第2次	第3次		
	22年	30,287人			27年	9,405人	就業人口	27年度国調人口	553人	3,075人	7,376人		
	27年	26,868人	広域市町村圏		指定団体等の状況			22年度国調人口	5.0%	27.9%	67.1%		
住基	H31.3.31	25,881人	葛城		近畿圏・過疎地域		就業人口	22年度国調人口	537人	3,431人	7,625人		
	R2.3.31	25,412人						4.6%	29.6%	65.8%			
区分		令和2年度	令和元年度		区分		指数等						
		(千円)	(千円)				令和2年度	令和元年度					
1 歳入総額		18,346,448	15,012,906		基準財政需要額(千円)		6,675,397		6,411,049				
A					基準財政収入額(千円)		2,726,055		2,612,812				
2 歳出総額		17,968,856	14,799,358		標準財政規模(千円)		7,688,136		7,466,637				
B					標準税収入額等(千円)		3,457,743		3,342,633				
3 歳入歳出差引額		377,592	213,548		財政力指数		30年度	0.410	29年度	0.402			
C (A-B)							元年度	0.408	30年度	0.410			
4 翌年度へ繰り越すべき財源		32,341	90,651				2年度	0.408	元年度	0.408			
D							3ヵ年平均	0.409	3ヵ年平均	0.407			
5 実質収支		345,251	122,897		経常収支比率(%)		101.1		104.3				
E					※1 (%)		104.9		108.5				
6 単年度収支		222,354	▲271,654		経常一般財源比率(%)		97.4		97.9				
F					※2 (%)		101.1		101.8				
7 積立金		242,295	197,896		実質収支比率(%)		4.5		1.6				
G					公債費比率(%)		10.7		11.0				
8 繰上償還金		0	0		3ヶ年平均(%)		11.3		11.5				
H					積立金現在高(千円)		4,687,560		4,465,554				
9 基金取崩し額		0	0		地方債残高(千円)		19,578,642		18,852,551				
I					公債費負担比率(%)		16.2		17.4				
10 実質単年度収支		464,649	▲73,758		実質公債費比率(%)※3		11.01		12.52				
J (F+G+H-I)					3ヶ年平均(%)※3		12.4		13.2				
					債務負担行為額(千円)		0		0				
普通会計一般職員の状況						特別職等							
区分	職員数(人)	給料月額(千円)	1人当たり支給月額(円)		区分	氏名		1人当たり平均給料月額					
一般職員	267	85,467	320,100		市長	東川 裕		784,000円					
技能労務職員	39	13,997	358,900		副市長	奥田 公夫		640,000円					
教育公務員					教育長	秋元 直樹		552,000円					
臨時職員													
合計	人	千円	円		議会議長	南 満		460,000円					
			306	99,464	325,046	同副議長	武藤 公介		420,000円				
						同議員	* * * *		390,000円				
公営企業の経営状況						※特別職等はR3年3月末時点							
法 非 適 用	事業名	観光事業(千円)		/		加入している一部事務組合  奈良県市町村総合事務組合 奈良広域水質検査センター組合 奈良県葛城地区清掃事務組合 奈良県広域消防組合 葛城広域行政事務組合 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合 奈良県後期高齢者医療広域連合 やまと広域環境衛生事務組合							
	総収益	83,458											
	総費用	84,138											
	資本的収入	-											
	資本的支出	-											
法 適 用	事業名	水道事業(千円)		下水道事業(千円)									
	経常収益	922,773		628,384									
	経常費用	844,970		505,346									
	経常損利益	77,803		123,038									
	特別損(▲)益	▲4,340		▲6,716									
	当期純損(▲)益	73,463		116,322									
	累積利益剰余金	1,794,262		116,322									
不良債務	0		0										
経常収支比率(%)	109.21		124.35										

入					出					
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	経 常 一 般 財 源 (千円)	構 成 比 (%)	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	税 等 一 般 財 源 (千円)	経 常 一 般 財 源 (千円)	経 常 収 支 比 率 (%)
地 方 税	2,829,690	15.4	2,740,072	36.6	人 件 費	3,072,842	17.1	2,693,579	2,253,139	29.0
地 方 譲 与 税	96,650	0.5	96,650	1.3	うち 職 員 給	1,884,549	10.5	1,711,453	1,711,453	22.0
利 子 割 交 付 金	4,081	0.0	4,081	0.1	扶 助 費	2,608,935	14.5	766,311	723,998	9.3
配 当 割 交 付 金	21,161	0.1	21,161	0.3	公 債 費	1,742,287	9.7	1,616,619	1,616,619	20.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,249	0.1	23,249	0.3	内 元 利 償 還 金	1,742,251	9.7	1,616,583	1,616,583	20.8
地 方 消 費 税 交 付 金	524,224	2.8	524,224	7.0	一 時 借 入 利 子	36	0.0	36	36	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,412	0.1	11,412	0.2	小 計	7,424,064	41.3	5,076,509	4,593,756	59.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	9,368	0.1	9,368	0.1	物 件 費	1,732,762	9.6	1,283,017	881,972	11.3
法 人 事 業 税 交 付 金	15,111	0.1	15,111	0.2	維 持 補 修 費	129,643	0.7	23,491	13,059	0.2
地 方 特 例 交 付 金	13,375	0.1	13,375	0.2	補 助 費 等	4,172,593	23.2	1,482,650	1,253,337	16.1
地 方 交 付 税	5,300,771	28.9	3,945,932	52.7	積 立 金	280,650	1.6	61,861	0	0.0
内 普 通 交 付 税	3,945,932	21.5	3,945,932	52.7	投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	29,849	0.2	29,849	0	0.0
訳 特 別 交 付 税	1,354,839	7.4	0	—	繰 出 金	1,486,988	8.3	1,188,329	1,117,260	14.4
小 計	8,849,092	48.2	7,404,635	99.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	—	0	0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,658	0.0	2,658	0.0	投 資 的 経 費	2,712,307	15.1	435,605		7,859,384
分 担 金 及 び 負 担 金	115,084	0.6	63	0.0	うち 人 件 費	384,782	2.1	384,782		
使 用 料	287,628	1.6	43,181	0.5	内 普 通 建 設 事 業	2,712,307	15.1	435,605		
手 数 料	85,766	0.5	0	—	補 助 事 業	820,023	4.6	5,465		
国 庫 支 出 金	5,222,959	28.4	0	—	単 独 事 業	1,892,284	10.5	430,140		
国 有 施 設 等 所 在 交 付 金	0	—	0	—	訳 災 害 復 旧	0	—	0		
県 支 出 金	728,589	4.0	0	—	失 業 対 策	0	—	0		
財 産 収 入	49,598	0.3	21,888	0.3						
寄 附 金	67,907	0.4	0	—						
繰 入 金	69,713	0.4	0	—						
繰 越 金	213,548	1.2	0	—						
諸 収 入	277,207	1.5	17,507	0.2						
地 方 債	2,376,699	12.9	0	—						
合 計	18,346,448	100.0	7,489,932	100.0	合 計	17,968,856	100.0	9,581,311		

市 町 村 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	標 準 税 収 入 額 (千円)	超 過 課 税 (千円)	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	税 等 一 般 財 源 (千円)
市 民 税	1,007,866	35.6	1.4	995,523		議 会 費	156,537	0.9	156,537
個人分	184,196	6.5	▲ 6.9	155,432	28,664	総 務 費	4,743,995	26.4	1,422,913
法人分						民 生 費	5,292,068	29.4	2,773,796
固 定 資 産 税	1,276,706	45.1	▲ 1.8	1,290,747		衛 生 費	1,540,273	8.6	1,234,455
軽 自 動 車 税	89,711	3.2	4.5	90,209		労 働 費	0	—	0
市 た ば こ 税	181,593	6.4	1.1	173,620		農 林 水 産 費	172,913	1.0	111,690
						商 工 費	201,192	1.1	130,924
						土 木 費	1,774,047	9.9	755,573
						消 防 費	548,591	3.0	478,226
						教 育 費	1,796,953	10.0	900,578
						災 害 復 旧 費	0	—	0
(目的税)都市計画税	89,618	3.2	▲ 0.4			公 債 費	1,742,287	9.7	1,616,619
						繰 上 充 用 金	0	—	
合 計	2,829,690	100.0	▲ 0.6	2,705,531	28,664	合 計	17,968,856	100.0	9,581,311

適 用 税 率 の 状 況					微 収 率		
区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 繰 越 分 %	合 計 %	円		%	
市 民 税	99.0	24.0	96.2	1	50,000	法 人	均 等 割
				2	120,000		
				3	130,000		
				4	150,000		
				5	160,000		
				6	400,000		
				7	410,000		
				8	1,750,000		
				9	3,000,000		
固 定 資 産 税	97.1	17.5	90.9	法 人 税 割		12.1(8.4)	※ 4
市 税 合 計	98.1	19.4	93.6	%		1.40	

※1 減収補填債(特別分)及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた数値。

※2 減収補填債(特別分)及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の数値。

※3 実質公債費比率(3カ年)の計算過程において、各年度の数値の端数処理を行わず、小数点第1位以下を切り捨てるため、単年度数値については、参考として小数点第2位までを表記している。

※4 令和元年10月1日以降事業開始分から8.4%を適用。

(参考) 経常一般財源比率とは、標準財政規模に対する経常一般財源の割合であり、この比率が「100」をこえる度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることが示されます。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

	御 所 市	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率	-	13.83%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.83%	30.00%
実質公債費比率	12.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	92.7%	350.0%	

※ 国民宿舍葛城高原ロッジ特別会計、下水道事業会計及び水道事業会計の資金不足額(早期健全化基準:それぞれ20.0%)については発生していないため、資金不足比率については算定対象外となります。

令和2年度 健全化判断比率の状況		比率 の 状 況	実質赤字比率 (%)		
			実質赤字比率 (%)		-
			連結実質赤字比率 (%)		-
			実質公債費比率 (%)		12.4
			将来負担比率 (%)		92.7
実質赤字比率					
区分			決算額 (単位: 千円、%)		
歳入歳出差引額 (A)			377,592		
翌年度に繰り越すべき財源 (B)			32,341		
実質収支額 (A) - (B) (C)			345,251		
標準財政規模 (D)			7,688,136		
実質赤字比率 (C) / (D) × 100			-		
連結実質赤字比率				資金不足比率	
区分			決算額 (単位: 千円、%)	(単位: %)	
実質 収 支	一 般 会 計 等	一般会計 (1)	346,033	/	
		学校給食費特別会計 (2)	▲ 782		
資金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	法 適 用 事 業	水道事業会計 (3)	504,869	-	
		下水道事業会計 (4)	71,644		
	法 非 適 用 事 業	国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計 (5)	0	-	
実 質 収 支	そ の 他 特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計 (6)	▲ 176,553	/	
		介護保険事業特別会計 (7)	53,028		
		後期高齢者医療保険事業特別会計 (8)	223		
合 計 (A)			798,462		
標準財政規模 (B)			7,688,136		
連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100			-		

実 質 公 債 費 比 率					
区 分		平成30年度 決算額 (単位:千円、%)	令和元年度 決算額 (単位:千円、%)	令和2年度 決算額 (単位:千円、%)	
分	公債費充当一般財源等 額(繰上償還金、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	(1)	1,639,313	1,566,716	1,539,689
	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(2)	-	-	-
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3)	353,061	333,649	280,907
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	56,005	26,462	28,531
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5)	0	0	0
	一時借入金の利子	(6)	101	185	309
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7)	918,423	861,738	824,721
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	(8)	77,154	72,412	66,232
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	50,227	55,445	91,082
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)	(10)	102,973	118,661	121,045
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(11)	-	-	-
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(12)	26,092	26,090	24,290
小計((1)~(6))-(7)~(12))	(A)	873,611	792,666	722,066	
分母	標準財政規模	(13)	7,491,360	7,466,637	7,688,136
	(7)~(12)の額	(14)	1,174,869	1,134,346	1,127,370
	小計(13)-(14)	(B)	6,316,491	6,332,291	6,560,766
単年度実質公債費比率(A)/(B)×100			① 13.83064	② 12.51784	③ 11.00582
実質公債費比率(①+②+③)/3		12.4			
上記の内訳 (上位3事業及びその他の決算額)(単位:千円)					
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
(3)の内訳	下水道事業		345,772	323,373	270,537
	水道事業		7,289	10,276	10,370
	その他の事業		-	-	-
(5)の内訳	PFI事業にかかる委託料		-	-	-
	国営事業負担金		-	-	-
	利子補給		-	-	-
	その他		-	-	-

将 来 負 担 比 率				
区 分			決算額 (単位:千円、%)	
将 来 負 担 額	(N-1)年度末一般会計等地方債現在高	(1)	19,578,642	
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	-	
	一般会計等以外の会計の地方債の元利償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	3,730,596	
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	117,725	
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,354,786	
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	-	
	連結実質赤字額	(7)	-	
	組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	-	
(N-1)年度末充当可能基金現在高	(9)	5,016,182		
特定の歳入見込額	(10)	1,086,435		
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	13,592,706		
小計(将来負担額-((9)~(11)))	(A)	6,086,426		
標準財政規模	(12)	7,688,136		
災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	824,721		
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)	(14)	66,232		
事業費補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(15)	91,082		
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)	(16)	121,045		
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)	-		
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(18)	24,290		
小計(標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18))	(B)	6,560,766		
将来負担比率(A)÷(B)×100			92.7	
(注)				
1、連結実質赤字額は、赤字会計の合計額と黒字会計の合計額の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は0となる)		上 記 の 内 訳 (上位3事業及びその他の決算額)(単位:千円)		
		(の 3内 訳)	下 水 道 事 業	3,635,392
			水 道 事 業	95,204
				-
		(の 4内 訳)	そ の 他 の 事 業	-
			奈良県広域消防組合	117,725
				-
		(の 6内 訳)		-
			土 地 開 発 公 社	-
			地 方 道 路 公 社	-
			地 方 住 宅 供 給 公 社	-
			そ の 他 の 公 社 等	-